



帯広市財政の状況

(平成30年度決算)

令和元年10月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、平成30年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発主主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た平成29年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 平成30年度予算と決算

1 国の平成30年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の平成30年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 平成30年度当初予算	9
(3) 平成30年度補正予算と最終予算	11
4 平成30年度の予算執行	13
5 平成30年度決算の概要	15
6 一般会計決算	
(1) 歳入	17
(2) 歳出	23
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	29
(2) 後期高齢者医療会計	30
(3) 介護保険会計	31
(4) 中島霊園事業会計	32
(5) 簡易水道事業会計	33
(6) 農村下水道事業会計	34
(7) ばんえい競馬会計	35
(8) 駐車場事業会計	36
(9) 空港事業会計	37

第2部 帯広市の財政状況

□ 普通会計とは	38
1 決算の推移	
(1) 決算規模	39
(2) 決算収支	41
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	43
(2) 歳入構造	45
(3) 自主財源と依存財源	47
(4) 主要一般財源	49
◆市税	53
◆地方交付税等	59
◆地方譲与税、交付金等	67
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	69
(2) 歳出構造	79
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	83
(2) 市債残高	
◆借入額	87
◆償還額	88
◆市債残高	89
◆ミニ市場公募債	92
5 財政指標	
(1) 財政力指数	93
(2) 経常収支比率	95
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98
(4) 公営企業における資金不足比率	102

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	103
(2) 新地方公会計と従来会計との違い	103
(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点	103
2 対象となる会計	104
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	105
(2) 行政コスト計算書(PL)	108
(3) 純資産変動計算書(NW)	110
(4) 資金収支計算書(CF)	112
4 財務4表の相関関係	114
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	115
(2) 世代間公平性	115
(3) 持続可能性	115
(4) 効率性	117
(5) 弾力性	117
(6) 自律性	117

第1部

平成30年度予算と決算

1 国の平成 30 年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が、半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が 4 割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「平成 30 年度予算編成の基本方針」の中で、これまでのアベノミクスの施策の実施により、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあるとしながら、その成果を十分に実感できていない地域の隅々まで効果を波及させる必要があること、また我が国の財政が厳しい状況にあることを踏まえ、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済の実現と、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化及び GDP に対する債務残高の割合の安定的な引き下げを目指す、としました。

さらに、誰もが生きがいを持って、充実した生活を送ることが出来る「一億総活躍社会」の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策の推進により、成長と分配との好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指す、としました。

平成 30 年度予算編成についての考え方（抜粋）

(1) 平成30年度予算編成に向けては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

(2) 誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創り上げるため、アベノミクス「新・三本の矢」に沿って、一億総活躍社会実現の取組を加速する。

また、各地の災害からの復興や防災対応の強化を着実に進める。

(3) 平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。改革工程表を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成にあたっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。

地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

(単位：億円、%)

	H28	H29	H30	前年度対比	
税 収	576,040	577,120	590,790	13,670	2.4
そ の 他 収 入	46,858	53,729	49,416	▲ 4,313	▲ 8.0
公 債 金	344,320	343,698	336,922	▲ 6,776	▲ 2.0
建設 公 債	60,500	60,970	60,940	▲ 30	0.0
特 例 公 債	283,820	282,728	275,982	▲ 6,746	▲ 2.4
歳 入 合 計	967,218	974,547	977,128	2,581	0.3
国 債 費	236,121	235,285	233,020	▲ 2,265	▲ 1.0
一 般 歳 出	578,286	583,591	588,958	5,367	0.9
地 方 交 付 税 交 付 金 等	152,811	155,671	155,150	▲ 521	▲ 0.3
歳 出 合 計	963,420	974,547	977,128	2,581	0.3

※ 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

予算のポイント

「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算

◎人づくり革命

○人生 100 年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充。

- ・ 保育の受け皿拡大、保育士の処遇改善、幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充 など

◎生産性革命

○持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、生産性向上のための施策を推進。

- ・ 地域の中核企業や中小企業による設備・人材への投資の促進
- ・ 賃上げや生産性向上等のための税制上の措置の実施
- ・ 産学官連携での研究開発等の支援
- ・ 生産性向上のためのインフラ整備への重点化 など

◎財政健全化

○財政健全化も着実に進展。

- ・ 一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の「目安」を達成
(平成 28~30 年度の 3 年間でそれぞれ 1.6 兆円程度、1.5 兆円程度)
- ・ 国債発行額を 6 年連続で縮減 (平成 30 年度：33.7 兆円、前年度対比▲0.7 兆円)
- ・ 一般会計プライマリーバランスも改善 (平成 30 年度：▲10.4 兆円、前年度対比+0.4 兆円)

「改革工程表」（2017 改訂版）の概要

◎社会保障

○薬価制度の抜本改革を着実に推進。

- ・新薬創出等加算の抜本の見直し、長期収載品の薬価の見直しなど

○平成 30 年度介護報酬改定において、給付の適正化を実施。

- ・訪問介護を行う場合の人員基準の緩和とそれに応じた報酬の設定など

○平成 29 年度の生活扶助基準の検証に合わせ、生活保護制度全般の必要な見直しを実施。

- ・後発医薬品の使用の原則化などに向けた所要の措置など

○大病院の外来受診時の選定療養の対象範囲の見直し、外来受診時の定額負担の在り方を検討。

◎社会資本整備等

○下水道について未普及の解消及び雨水対策への重点化を図る。

○新技術・新工法の活用など建設生産システムの生産性の向上を推進。

- ・現場検証による各種技術の最適化、社会実装モデルの検討と検証など

◎地方行財政改革

○地方交付税におけるトップランナー方式について、窓口業務の委託に向けた取組を強化し、31 年度の導入を視野に入れて検討。

○地方公共団体の基金の考え方・増減の理由・今後の方針を含め、各地方公共団体に財政状況に関する公表内容の充実を要請、見える化を促進。

◎文教・科学技術

○ライフステージを通じた教育政策全体の PDCA サイクル構築を推進。大学教育の質や成果の見える化など、大学改革を促進。

○科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアチブを具体化。戦略的イノベーション創造プログラムについて、社会実装を推進。

地方財政については、下記のような考え方が示されました。

地方財政（平成 30 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

- ◆ 平成30年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

◆平成30年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額の確保等

- ・一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費1.0兆円（前年度同額）等の歳出を適切に計上すること等により、前年度を上回る62.1兆円を確保
- ・精算減（平成28年度国税決算分）の繰延べ、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により地方交付税の原資をできる限り確保し、地方交付税（交付ベース）について16.0兆円を確保
- ・臨時財政対策債を前年度比▲0.1兆円抑制

<u>一般財源総額</u>	<u>62.1兆円（前年度比 +0.04兆円）</u>
地方税	39.4兆円（前年度比 +0.4兆円）
地方譲与税・地方特例交付金	2.7兆円（前年度比 +0.1兆円）
地方交付税	16.0兆円（前年度比 ▲0.3兆円）
臨時財政対策債	4.0兆円（前年度比 ▲0.1兆円）

○公共施設等の適正管理の推進等

- ・公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、河川、港湾等の長寿命化事業やユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するなど内容を拡充するとともに、事業費を増額し、0.5兆円を計上（前年度比+0.1兆円）

○歳出特別枠の見直し

- ・平成26年度から行ってきた平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業費の増に対応した歳出を0.2兆円確保した上で、歳出特別枠（前年度0.2兆円）を廃止

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円（前年度比▲0.0兆円）を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、特別枠は平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

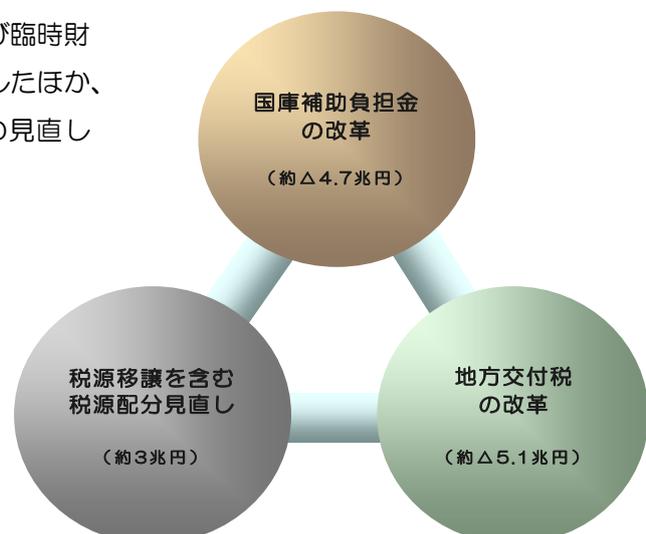
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

(単位：億円、%)

	H29	H30	前年度対比			H29	H30	前年度対比	
地方税	390,663	394,294	3,631	0.9	給与関係経費	203,209	203,144	▲ 65	0.0
地方譲与税	25,364	25,754	390	1.5	一般行政経費	365,590	370,522	4,932	1.3
地方特例交付金	1,328	1,544	216	16.3	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	163,298	160,085	▲ 3,213	▲ 2.0	うち重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
うち地域の元気創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	—	▲ 1,950	皆減
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	公債費	125,902	122,064	▲ 3,838	▲ 3.0
国庫支出金	135,386	136,512	1,126	0.8	維持補修費	12,621	13,079	458	3.6
地方債	91,907	92,186	279	0.3	投資的経費	113,570	116,180	2,610	2.3
うち臨財債	40,452	39,865	▲ 587	▲ 1.5	直轄・補助	57,273	58,104	831	1.5
うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0	単独	56,297	58,076	1,779	3.2
その他	58,554	58,981	427	0.7	公営企業繰出	25,256	25,584	328	1.3
復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分	▲ 302	▲ 383	▲ 81	26.8	不交付団体水準超経費	18,100	18,400	300	1.7
歳入合計	866,198	868,973	2,775	0.3	歳出合計	866,198	868,973	2,775	0.3

平成 30 年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係経費の増加などにより、前年度対比 1.3%増
- ▶地方公共団体が地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、

平成 27 年度より引き続き、まち・ひと・しごと創生事業費（1 兆円）を計上

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 0.3%増となり、一般財源総額は 0.1%増となりました。

◇地方一般財源総額

(単位：億円、%)

	H29	H30	前年度対比	
地方税	390,663	394,294	3,631	0.9
地方交付税	163,298	160,085	▲ 3,213	▲ 2.0
臨時財政対策債	40,452	39,865	▲ 587	▲ 1.5
その他	26,390	26,915	525	2.0
合計	620,803	621,159	356	0.1

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

3 帯広市の平成 30 年度予算

(1) 予算編成方針

平成 30 年度は市長選挙があることから、当初予算については、継続費や債務負担解消に係るものなど義務的経費を中心とした骨格予算として編成し、6 月補正において市長公約等の政策予算を追加しました。

平成 30 年度予算編成について

<平成 29 年 10 月 17 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国の景気は緩やかな回復基調が続いており、6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において、成長と分配の好循環を拡大していくため、人材への投資を通じた生産性向上に取り組むとされている。一方、地方行財政については、構造改革を推進し、財政資金の効率的配分を図ることを検討するとされており、今後、歳入・歳出面で大きな影響が出てくることも想定される。

十勝・帯広においては、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小等や災害対策など様々な課題に直面しており、住民福祉のより一層の向上のため、第六期総合計画や総合戦略などを着実に進めていかなければならない。

このため、各部等においては、政策・施策評価の結果やサマーヒアリングなどを踏まえ、効率的・効果的な予算編成にあたられたい。

なお、平成 30 年度当初予算は、改選期にあたることから、継続費や債務負担行為解消に係るものを中心とした骨格予算を編成することとなるが、市民生活に影響が出ることが無いよう留意すること。

平成 30 年度補正予算の編成について

<平成 30 年 4 月 23 日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国は、経済のグローバル化、第四次産業革命の進展、人生 100 年時代の到来など社会経済環境の転換期を迎え、これからの自治体には今まで経験したことのない変化に的確に対応し、活力あるまちづくりを進めていくことが求められている。

こうした時代の転換期にあっても、住民に最も身近な行政機関として、市民の多様なニーズに応え、満足度の高いまちづくりを進めるためには、先人達の築き上げてきた蓄積の上に立ち、地域の強みや魅力を活かしながら、産業・教育・福祉・都市基盤づくりなど進め、個性ある地域を創っていくことが重要である。

私は、「フードバレーとがち」の取り組みをさらに推進し、「夢かなうまち おびひろ」の実現に向けて市民の皆さんとともに新たなまちづくりへのチャレンジを続け、十勝・帯広の未来を切り拓いていきたいと考えている。

平成 30 年度 6 月補正予算の編成にあたっては、「全ての市民の幸せ」を基本に、公約の実現はもとより、様々な行政課題の解決に向け、庁内横断的な議論を積極的に行うなど、職員の知恵と力を結集して、予算を編成されたい。

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードハレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 平成 30 年度予算 (6 月補正後)

平成 30 年度の帯広市各会計予算 (6 月補正後) は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	H29	H30 (6月補正後)	前年度対比	
一 般 会 計	83,782,000	82,744,507	▲ 1,037,493	▲ 1.2
特 別 会 計 合 計	54,495,392	55,695,940	1,200,548	2.2
国民健康保険会計	20,355,171	15,950,406	▲ 4,404,765	▲ 21.6
後期高齢者医療会計	2,178,571	2,256,368	77,797	3.6
介護保険会計	13,980,015	14,701,218	721,203	5.2
中島霊園事業会計	62,100	61,704	▲ 396	▲ 0.6
簡易水道事業会計	125,382	89,813	▲ 35,569	▲ 28.4
農村下水道事業会計	131,599	143,599	12,000	9.1
ばんえい競馬会計	16,263,100	21,501,095	5,237,995	32.2
駐車場事業会計	97,538	83,600	▲ 13,938	▲ 14.3
空港事業会計	1,301,916	908,137	▲ 393,779	▲ 30.2
企業会計合計	14,575,831	14,581,374	5,543	0.0
水道事業会計	6,850,344	6,964,717	114,373	1.7
下水道事業会計	7,725,487	7,616,657	▲ 108,830	▲ 1.4
合 計	152,853,223	153,021,821	168,598	0.1

*企業会計は支出の額で示している

◇平成30年度 一般会計予算（6月補正後）

（単位：千円、％）

	H29	H30 （6月補正後）	前年度対比	
市 税	22,246,734	22,254,575	7,841	0.0
地 方 譲 与 税	1,071,102	1,100,614	29,512	2.8
利 子 割 交 付 金	46,130	40,863	▲ 5,267	▲ 11.4
配 当 割 交 付 金	67,068	36,174	▲ 30,894	▲ 46.1
株式等譲渡所得割交付金	156,305	52,769	▲ 103,536	▲ 66.2
地方消費税交付金	3,646,385	3,585,283	▲ 61,102	▲ 1.7
自動車取得税交付金	146,022	234,133	88,111	60.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	232,262	217,262	▲ 15,000	▲ 6.5
地方特例交付金	91,172	107,852	16,680	18.3
地方交付税	13,953,010	13,661,909	▲ 291,101	▲ 2.1
交通安全対策特別交付金	27,671	28,903	1,232	4.5
分担金及び負担金	651,578	659,987	8,409	1.3
使用料及び手数料	2,503,646	2,422,683	▲ 80,963	▲ 3.2
国庫支出金	14,655,724	15,245,418	589,694	4.0
道 支 出 金	5,150,167	4,996,100	▲ 154,067	▲ 3.0
財 産 収 入	76,186	140,642	64,456	84.6
寄 附 金	1	7,151	7,150	715,000.0
繰 入 金	216,078	335,712	119,634	55.4
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	13,480,880	11,893,792	▲ 1,587,088	▲ 11.8
市 債	5,363,878	5,722,684	358,806	6.7
歳 入 合 計	83,782,000	82,744,507	▲ 1,037,493	▲ 1.2
議 会 費	365,831	358,714	▲ 7,117	▲ 1.9
総 務 費	2,128,624	2,282,463	153,839	7.2
民 生 費	31,533,390	31,342,896	▲ 190,494	▲ 0.6
衛 生 費	4,571,649	3,329,604	▲ 1,242,045	▲ 27.2
労 働 費	91,726	100,464	8,738	9.5
農 林 水 産 業 費	3,582,929	3,198,710	▲ 384,219	▲ 10.7
商 工 費	8,448,364	10,357,281	1,908,917	22.6
土 木 費	5,803,731	5,178,791	▲ 624,940	▲ 10.8
消 防 費	1,761,615	1,760,826	▲ 789	0.0
教 育 費	5,169,536	5,086,900	▲ 82,636	▲ 1.6
災 害 復 旧 費	143,824	50,906	▲ 92,918	▲ 64.6
公 債 費	9,128,630	8,971,973	▲ 156,657	▲ 1.7
諸 支 出 金	1,431,295	1,416,176	▲ 15,119	▲ 1.1
職 員 費	9,580,856	9,268,803	▲ 312,053	▲ 3.3
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	83,782,000	82,744,507	▲ 1,037,493	▲ 1.2

(3) 平成 30 年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

平成 30 年度においては、一般会計で 8 回、特別・企業会計で 20 回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇平成 30 年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
6月29日	一般会計	848,507	私立保育所改築事業、畑作構造転換事業などの政策予算編成
	介護会計	257	ペイジー端末の導入
	競馬会計	3,199	競馬場整備事業、寄附金
	空港会計	16,945	空港管理事業、臨時駐車場整備事業
	水道会計	42,593	水運用施設改造事業など
	下水道会計	19,400	災害対策備蓄資器材整備など
	一般会計	200,358	畜産・酪農収益力強化支援事業（乳製品製造施設整備に対する支援）
9月19日	一般会計	1,087,021	繰越金、畜産クラスター施設整備事業（チーズ向け原料乳の高品質化のための施設整備費支援）など
	国保会計	647,212	繰越金、平成29年度決算の精算など
	介護会計	324,300	繰越金、平成29年度決算の精算など
	競馬会計	▲ 20,940	繰越金、競馬開催費（きゅう舎整備に対する支援額の整理）など
	空港会計	-	空港化学消防車両購入費（債務負担行為設定）
10月5日	一般会計	24,913	地域防災推進費（備蓄資器材の購入）
12月18日	一般会計	519,533	障害者自立支援給付費など
	競馬会計	1,303,392	競馬開催費、寄附金
	下水道会計	-	処理場維持管理費（債務負担行為設定）
	一般会計	55,999	職員給与費など
2月16日	競馬会計	2,919,228	競馬開催費（弾力条項適用）
3月7日	一般会計	1,131,997	農業生産体制強化総合推進対策事業費（長いも洗浄・包装施設整備費支援）など
	国保会計	573,787	保険給付費など
	後期会計	52,529	北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金
	霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	5,535	ばんえい競馬施設等整備基金積立金（競馬開催費との財源振替）など
	駐車場会計	-	財源の振替
	空港会計	-	空港整備費（債務負担行為設定）
	水道会計	▲ 13,747	稲田浄水場設備機器更新工事（継続費年割額及び財源組替）など
	下水道会計	3,274	十勝圏複合事務組合分担金など
	一般会計	845	農業生産体制強化総合推進対策事業費（被災農業施設の復旧支援）

*企業会計は支出の額で示している

◇平成30年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一般会計	85,765,173
特別会計合計	58,581,755
国民健康保険会計	17,171,405
後期高齢者医療会計	2,308,897
介護保険会計	15,025,518
中島霊園事業会計	61,704
簡易水道事業会計	89,813
農村下水道事業会計	143,599
ばんえい競馬会計	22,789,082
駐車場事業会計	83,600
空港事業会計	908,137
企業会計合計	14,570,901
水道事業会計	6,950,970
下水道事業会計	7,619,931
合計	158,917,829

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇平成30年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市	22,254,575	議	358,714
地方譲与税	1,100,614	総務費	2,543,576
利子割交付金	40,863	民生費	31,566,891
配当割交付金	36,174	衛生費	3,345,040
株式等譲渡所得割交付金	52,769	労働費	100,464
地方消費税交付金	3,585,283	農林水産業費	5,555,451
自動車取得税交付金	234,133	商工費	10,023,875
国有提供施設等所在		土木費	5,181,661
市町村助成交付金	217,262	消防費	1,760,826
地方特例交付金	107,852	教育費	5,149,677
地方交付税	14,030,977	災害復旧費	50,906
交通安全対策特別交付金	28,903	公債費	8,971,973
分担金及び負担金	659,987	諸支出金	1,630,907
使用料及び手数料	2,422,683	職員費	9,485,212
国庫支出金	14,972,969	予備費	40,000
道支出金	7,199,425		
財産収入	140,869		
寄附金	356,395		
繰入金	281,445		
繰越金	419,118		
諸収入	12,078,214		
市債	5,544,663		
歳入合計	85,765,173	歳出合計	85,765,173

4 平成 30 年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

平成 30 年度予算執行方針

<平成 30 年 4 月 1 日付 部課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

十勝・帯広は、人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小や災害対策など様々な課題に直面しています。住民福祉のより一層の向上のためには、第六期総合計画や総合戦略などを着実に推進し、こうした課題や環境変化に的確に対応していかなければなりません。

このような状況の中、平成 30 年度予算については、市長選挙を控えた骨格予算ではありますが、義務的経費や継続事業のほか、補正予算での対応では適切な時期の執行が難しくなる事業についても計上するなど、地域経済や市民生活に配慮した予算としたところであります。

各部各課においては、予算に計上した事業の趣旨や目的を踏まえ、市民の納得感・満足感を得られるよう、使命感を持って、適正な予算執行に努められたい。

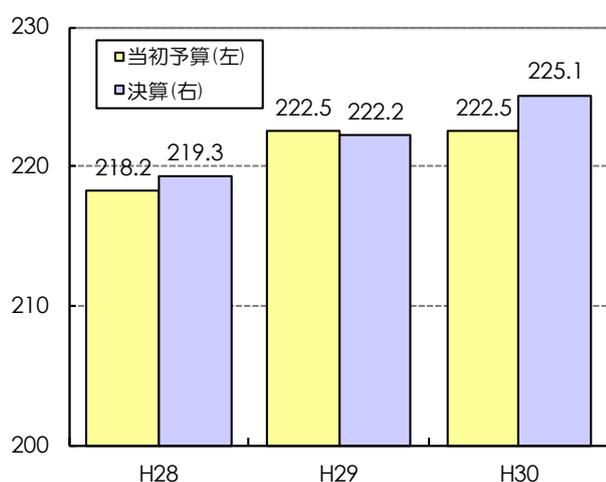
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年の景気回復基調を背景に、平成 27 年度以降、市税は決算額が増加してきているものの、臨時財政対策債を含めた普通交付税については、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあり、結果的に、平成 23 年度以降、決算額が予算額を下回っている状況にあります。したがって、予算どおりに歳出予算を執行した場合、赤字になる可能性が高まっています。

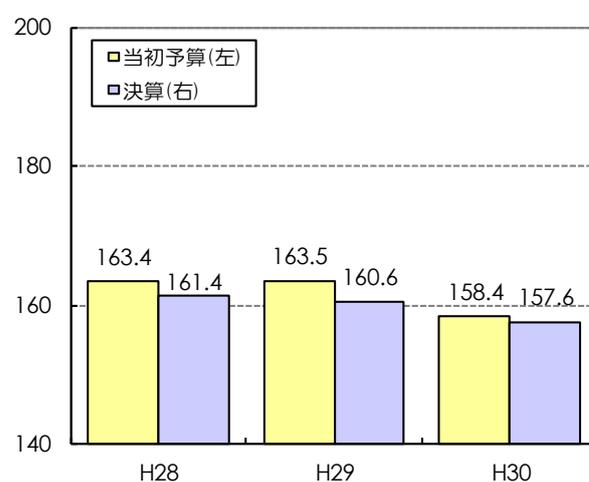
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

平成 30 年度においては、指定した項目の 10%、約 3 億 4,500 万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしました。しかしながら、市税が当初予算額を上回る見込みとなったものの、普通交付税が当初予算額を下回ったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H28	H29	H30
当初予算	21,822,859	22,246,734	22,254,575
決算	21,934,169	22,223,735	22,507,980
比較	▲ 111,310	▲ 22,999	▲ 253,405

(単位：千円)

	H28	H29	H30
当初予算	16,338,550	16,349,225	15,835,634
決算	16,137,955	16,064,546	15,755,355
比較	▲ 200,595	▲ 284,679	▲ 80,279

5 平成30年度決算の概要

平成30年度の決算は以下のとおりです。

◇平成30年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	81,755,966	80,890,221	865,745	85	865,660
特別会計	60,514,421	59,652,500	861,921	0	861,921
国民健康保険	16,763,929	16,563,343	200,586	0	200,586
後期高齢者医療	2,374,841	2,286,908	87,933	0	87,933
介護保険	14,868,129	14,374,442	493,687	0	493,687
中島霊園	61,497	61,497	0	0	0
簡易水道	100,612	88,956	11,656	0	11,656
農村下水道	138,409	138,409	0	0	0
ばんえい競馬	25,238,858	25,170,799	68,059	0	68,059
駐車場	83,479	83,479	0	0	0
空港	884,667	884,667	0	0	0
一般・特別会計合計	142,270,387	140,542,721	1,727,666	85	1,727,581

一般会計では、歳入歳出差引額は8億6,574万5千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として8万5千円を除いた8億6,566万円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般会計	83,898,070	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558
特別会計	29,676,403	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032
国民健康保険	10,949,880	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869
老人保健	14,578,210	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461
後期高齢者医療									
介護保険		4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090
駅周辺土地区画整理	2,660,049	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135				
中島霊園		116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467
簡易水道	48,895	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133
農村下水道	273,702	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501
ばんえい競馬									13,488,182
駐車場	1,161,157	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289
空港			1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040
公共用地先行取得									
土地基金	4,510	3,917	1,823	1,117	1,282				
一般・特別会計合計	113,574,473	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590

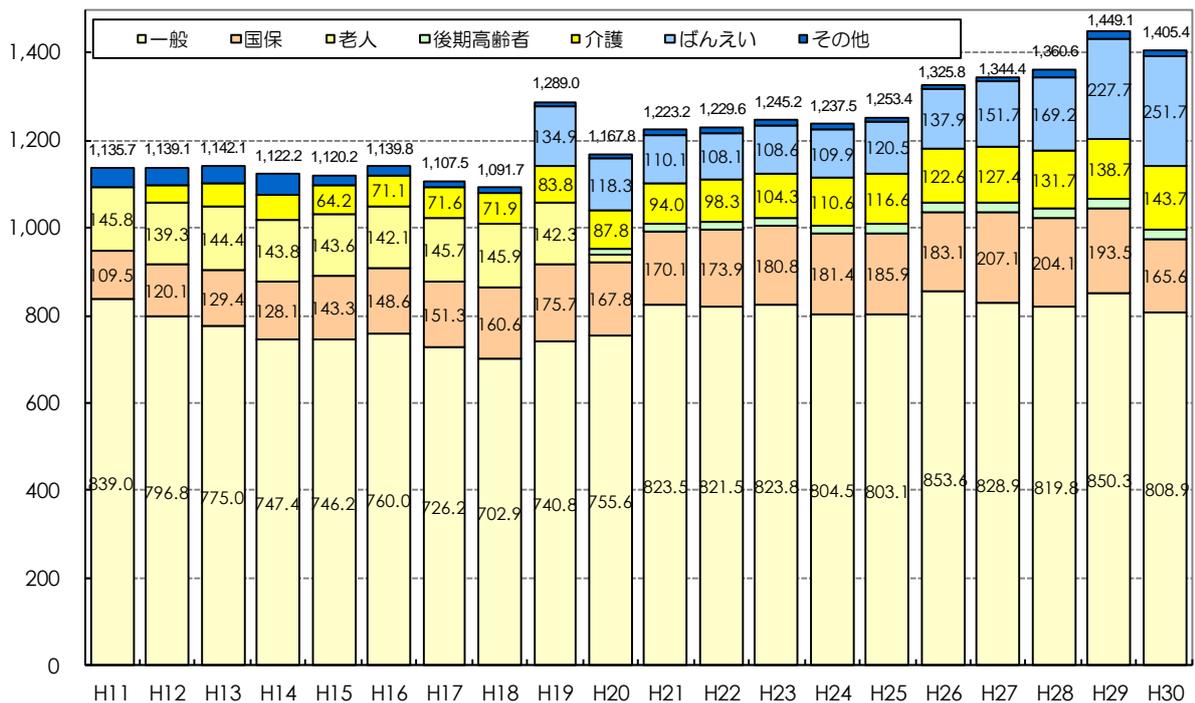
*中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

*表は、歳出の決算規模

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成 13 年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地
区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成 19 年度にばんえい競馬会計を設置し
たことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保
険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

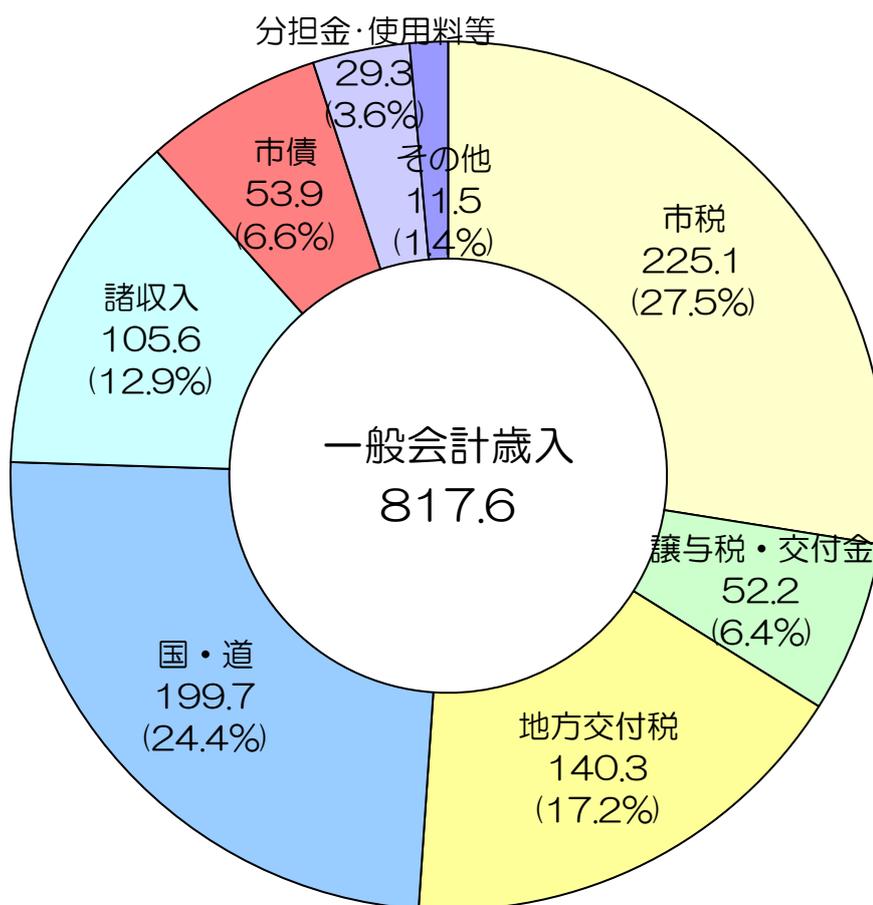
(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
75,560,526	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221
41,217,329	39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816	59,652,500
16,781,991	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343
1,450,403	25,751	17,258								
1,443,639	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908
8,779,771	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442
59,243	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497
47,979	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956
83,184	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409
11,830,890	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799
163,409	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479
576,820	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667
116,777,855	122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191	144,913,925	140,542,721

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 865 億 3,909 万 7 千円に対し、決算額は 817 億 5,596 万 6 千円となりました。予算対比 47 億 8,313 万 1 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費及び継続費の逐次繰越により翌年度に繰り越した財源の 21 億 2,514 万 9 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 2 億 5,340 万 5 千円であり、減となった主な費目は、国・道支出金 28 億 2,933 万 4 千円、諸収入 15 億 2,086 万 5 千円、市債 2 億 9,600 万円、譲与税・交付金 1 億 8,396 万 6 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 27.5%、地方交付税が 17.2%、合計 44.7%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 51.1%と半数を占めており、前年度と同程度となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	22,254,575	22,507,980	253,405	101.1	27.5
譲与税・交付金	5,403,853	5,219,887	▲ 183,966	96.6	6.4
地方譲与税	1,100,614	1,060,318	▲ 40,296	96.3	1.3
利子割交付金	40,863	31,125	▲ 9,738	76.2	0.0
配当割交付金	36,174	41,968	5,794	116.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,769	36,268	▲ 16,501	68.7	0.1
地方消費税交付金	3,585,283	3,542,928	▲ 42,355	98.8	4.3
自動車取得税交付金	234,133	154,858	▲ 79,275	66.1	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,262	217,045	▲ 217	99.9	0.3
地方特例交付金	107,852	108,269	417	100.4	0.1
交通安全対策特別交付金	28,903	27,108	▲ 1,795	93.8	0.0
地方交付税	14,030,977	14,025,788	▲ 5,189	100.0	17.2
国・道支出金	22,798,206	19,968,872	▲ 2,829,334	87.6	24.4
国庫支出金	15,034,065	14,515,244	▲ 518,821	96.5	17.7
道支出金	7,764,141	5,453,628	▲ 2,310,513	70.2	6.7
諸収入	12,078,214	10,557,349	▲ 1,520,865	87.4	12.9
市債	5,690,663	5,394,663	▲ 296,000	94.8	6.6
分担金・使用料等	3,082,670	2,935,537	▲ 147,133	95.2	3.6
分担金及び負担金	659,987	670,524	10,537	101.6	0.8
使用料及び手数料	2,422,683	2,265,013	▲ 157,670	93.5	2.8
その他	1,199,939	1,145,890	▲ 54,049	95.5	1.4
財産収入	140,869	131,748	▲ 9,121	93.5	0.2
寄附金	356,395	356,390	▲ 5	100.0	0.4
繰入金	281,445	236,522	▲ 44,923	84.0	0.3
繰越金	421,230	421,230	0	100.0	0.5
合 計	86,539,097	81,755,966	▲ 4,783,131	94.5	100.0

国・道支出金で28億2,933万4千円の減となっている主な要因は、農業生産体制強化総合推進対策事業や畜産クラスター施設整備事業が年度内に完了しなかったことから、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことによるものです。

諸収入の15億2,086万5千円の減については、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が13億7,680万9千円の減となったことなどによるものです。

市債の減については、対象事業費の減などにより土木債が2億3,380万円の減となったことなどが主な要因です。

譲与税・交付金については、国の自動車取得税収入の減に伴う自動車取得税交付金の減により7,927万5千円の減となったほか、国の地方消費税収入の減に伴う地方消費税交付金の減により4,235万5千円の減となったことなどから、1億8,396万6千円の減となっています。

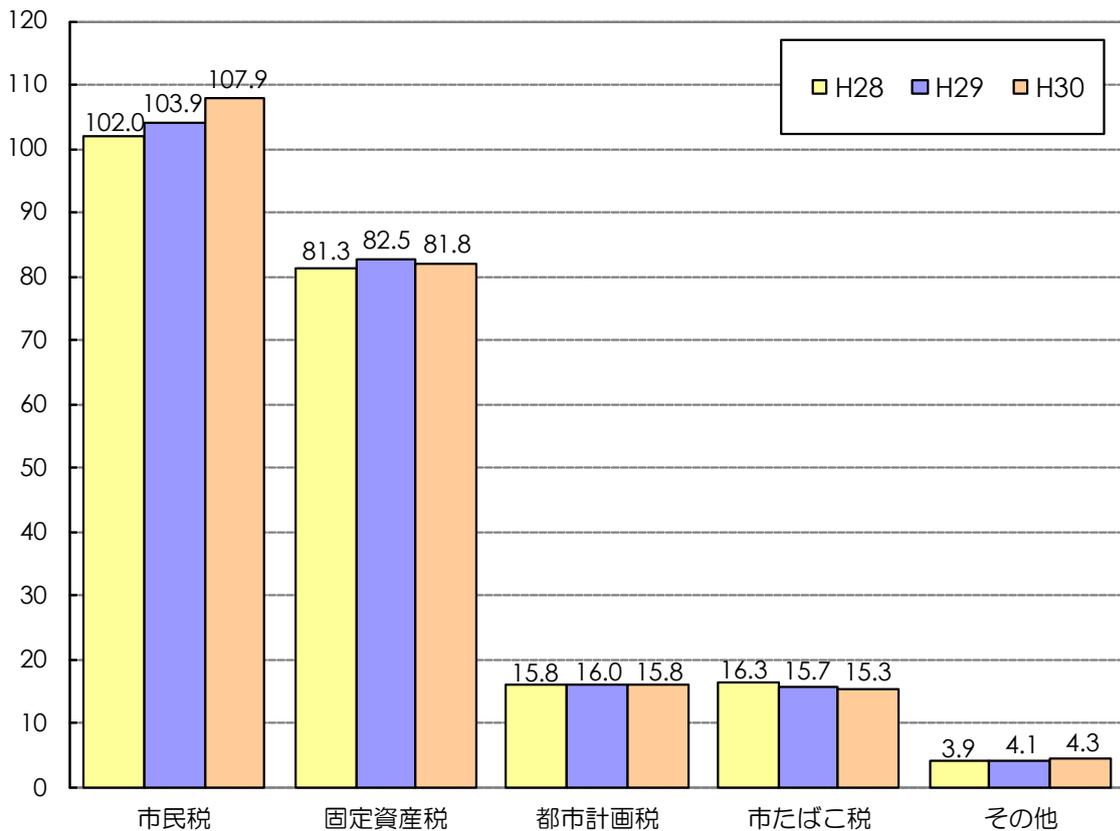
市税については、個人市民税の増などにより2億5,340万5千円増となっています。

市 税

市税の決算額は、225億798万円で、予算額対比では2億5,340万5千円の増、前年度対比では2億8,424万5千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が2億9,555万8千円の増、法人市民税が9,941万5千円の増、固定資産税が6,786万7千円の減となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

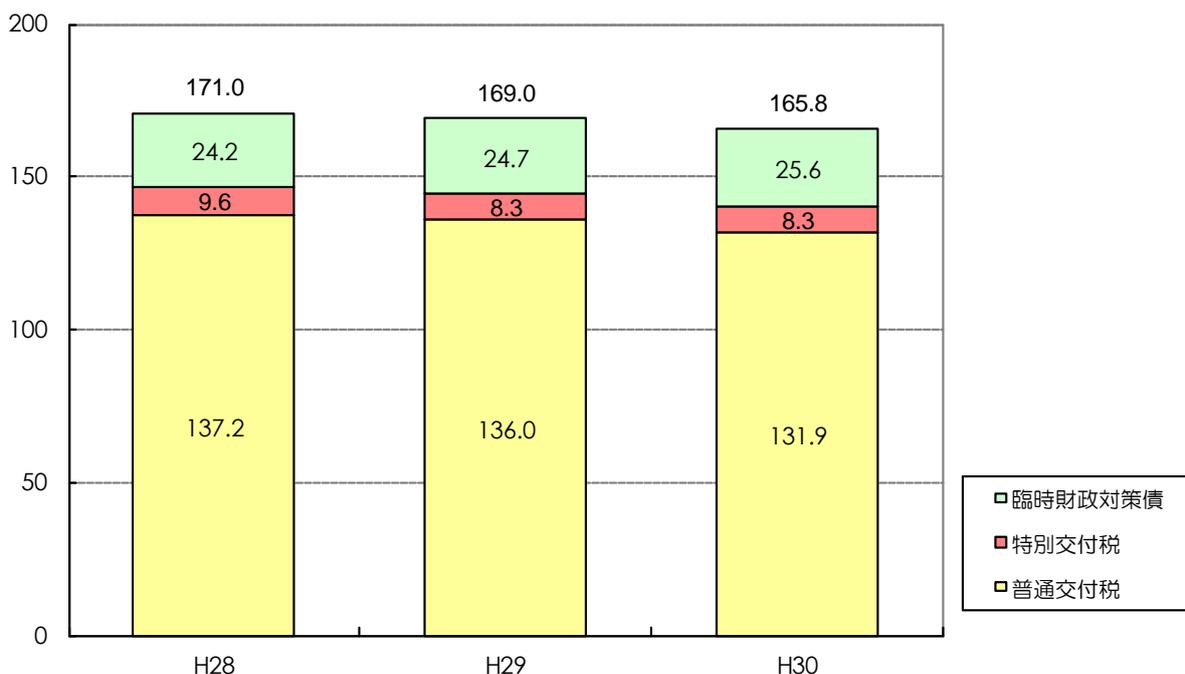
	H28決算	H29決算	H30予算	H30決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,201,091	10,391,491	10,500,899	10,786,464	394,973	285,565
個人	8,161,012	8,369,659	8,493,070	8,665,217	295,558	172,147
法人	2,040,079	2,021,832	2,007,829	2,121,247	99,415	113,418
固定資産税	8,130,252	8,252,191	8,168,592	8,184,324	▲ 67,867	15,732
都市計画税	1,580,083	1,597,101	1,595,569	1,576,146	▲ 20,955	▲ 19,423
市たばこ税	1,631,824	1,572,206	1,569,245	1,535,436	▲ 36,770	▲ 33,809
その他	390,919	410,746	420,270	425,610	14,864	5,340
軽自動車税	381,543	400,721	410,352	414,482	13,761	4,130
特別土地保有税					0	0
入湯税	9,376	10,025	9,918	11,128	1,103	1,210
合 計	21,934,169	22,223,735	22,254,575	22,507,980	284,245	253,405

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税 5 税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

平成 30 年度決算では、地方交付税が、普通交付税 131 億 9,699 万 2 千円、特別交付税 8 億 2,879 万 6 千円の合計 140 億 2,578 万 8 千円で、前年度対比 4 億 580 万円の減、臨時財政対策債が 25 億 5,836 万 3 千円で、前年度対比 9,174 万 5 千円の増、あわせると 165 億 8,415 万 1 千円、前年度対比 3 億 1,405 万 5 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

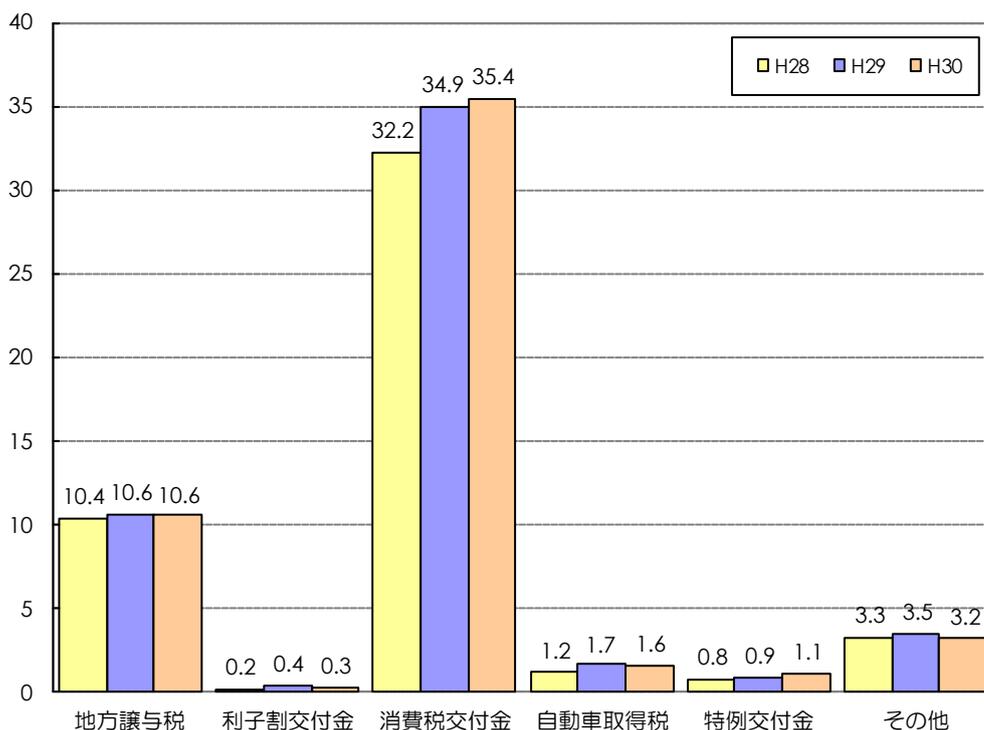
	H28	H29	H30	前年度対比
地方交付税	14,676,813	14,431,588	14,025,788	▲ 405,800
普通交付税	13,714,555	13,597,928	13,196,992	▲ 400,936
特別交付税	962,258	833,660	828,796	▲ 4,864
臨時財政対策債	2,423,400	2,466,618	2,558,363	91,745
合計	17,100,213	16,898,206	16,584,151	▲ 314,055

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方消費税交付金が5,672万5千円の増、地方特例交付金が1,553万3千円の増となり、全体として前年度より増加する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

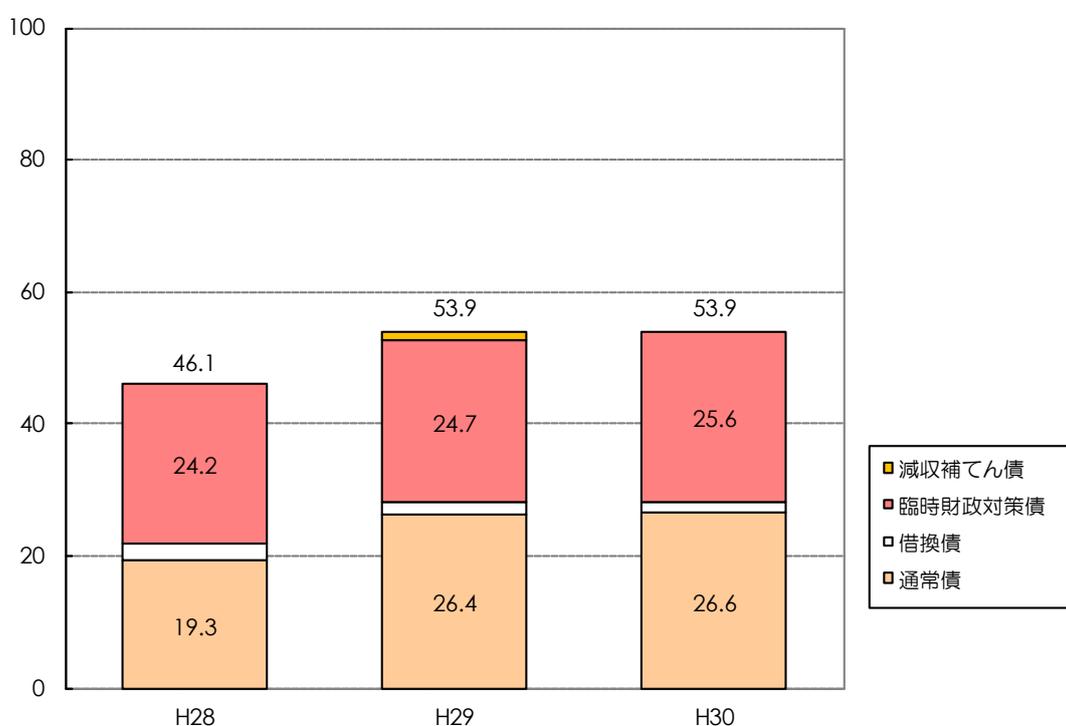
	H28	H29	H30	前年度対比
地方譲与税	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,855
地方消費税交付金	3,218,788	3,486,203	3,542,928	56,725
自動車取得税交付金	117,595	171,808	154,858	▲ 16,950
地方特例交付金	84,654	92,736	108,269	15,533
その他	348,341	392,955	353,514	▲ 39,441
利子割交付金	21,343	37,932	31,125	▲ 6,807
配当割交付金	39,652	53,912	41,968	▲ 11,944
株式譲渡割交付金	23,919	54,540	36,268	▲ 18,272
ゴルフ交付金	2,538	0	0	0
国有提供交付金	232,262	217,262	217,045	▲ 217
交通安全交付金	28,627	29,309	27,108	▲ 2,201
合 計	4,814,051	5,202,165	5,219,887	17,722

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。

平成 30 年度決算では、一般会計合計で 53 億 9,466 万 3 千円の市債を発行していますが、上記の特例的な地方債及び借換債を除いた通常債分は 26 億 6,030 万円となります。

◇市債決算額（単位：億円）

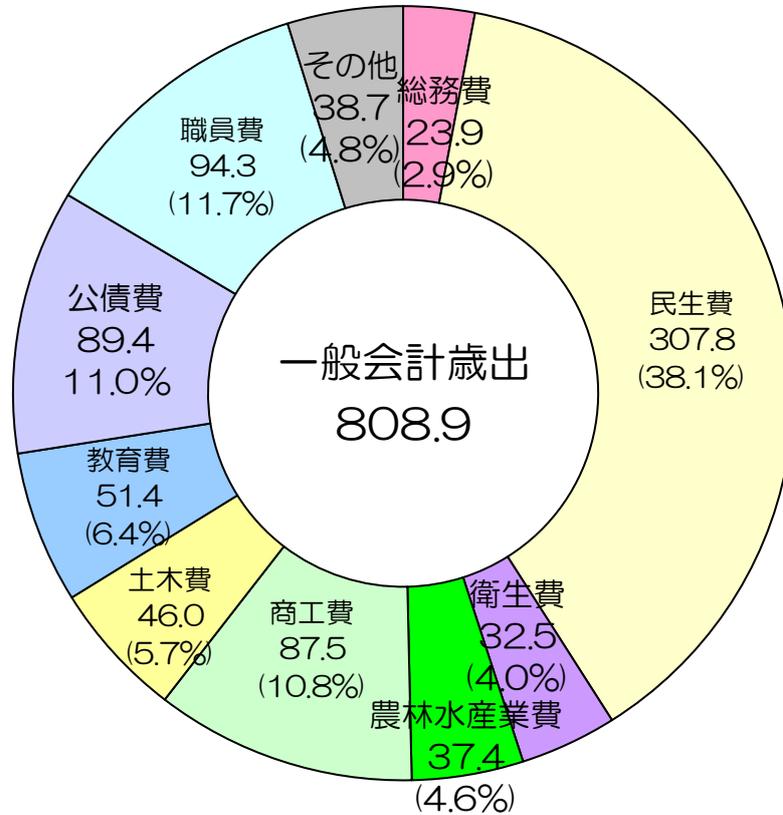


(単位：千円)

	H28	H29	H30	前年度対比
通常債	1,925,600	2,637,800	2,660,300	22,500
借換債	264,000	176,000	176,000	0
臨時財政対策債	2,423,400	2,466,618	2,558,363	91,745
減収補てん債	0	107,000	0	皆減
合 計	4,613,000	5,387,418	5,394,663	7,245

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,548,779	2,384,804	▲ 163,975	93.6	2.9
民 生 費	31,566,891	30,780,671	▲ 786,220	97.5	38.1
衛 生 費	3,345,040	3,252,879	▲ 92,161	97.2	4.0
農 林 水 産 業 費	6,127,278	3,742,225	▲ 2,385,053	61.1	4.6
商 工 費	10,023,875	8,754,512	▲ 1,269,363	87.3	10.8
土 木 費	5,245,662	4,598,645	▲ 647,017	87.7	5.7
教 育 費	5,271,080	5,141,249	▲ 129,831	97.5	6.4
公 債 費	8,971,973	8,937,876	▲ 34,097	99.6	11.0
職 員 費	9,485,212	9,425,793	▲ 59,419	99.4	11.7
そ の 他	3,953,307	3,871,567	▲ 81,740	97.9	4.8
議 会 費	358,714	346,477	▲ 12,237	96.6	0.4
労 働 費	100,464	97,136	▲ 3,328	96.7	0.1
消 防 費	1,760,826	1,755,967	▲ 4,859	99.7	2.2
災 害 復 旧 費	76,627	76,123	▲ 504	99.3	0.1
諸 支 出 金	1,630,907	1,595,864	▲ 35,043	97.9	2.0
予 備 費	25,769	0	▲ 25,769	0.0	0.0
合 計	86,539,097	80,890,221	▲ 5,648,876	93.5	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

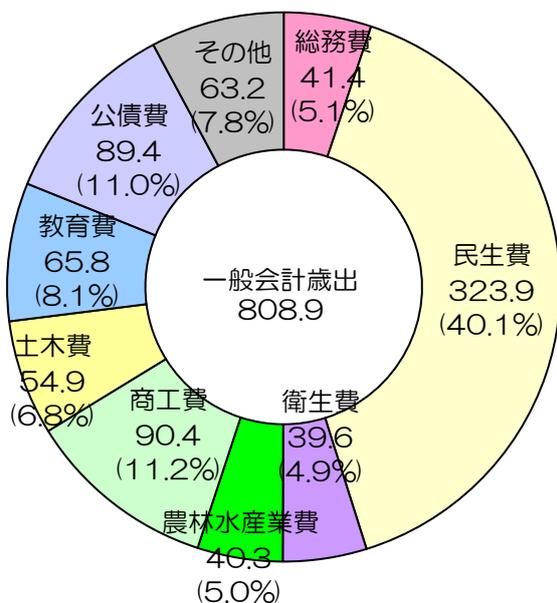
一般会計歳出は、予算現額 865 億 3,909 万 7 千円に対し、決算額は 808 億 9,022 万 1 千円となりました。予算対比 56 億 4,887 万 6 千円の減となっておりますが、このうち 21 億 2,514 万 9 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.7%、公債費が 11.0%で、合計 22.7%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 60.8%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 93.5%となっています。特に農林水産業費で執行率が低くなっていますが、これは、翌年度に繰越した事業費が未執行となっているためです。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,139,186	5.1
民生費	32,387,267	40.1
衛生費	3,965,809	4.9
農林水産業費	4,028,242	5.0
商工費	9,042,241	11.2
土木費	5,489,695	6.8
教育費	6,576,029	8.1
公債費	8,937,876	11.0
その他	6,323,876	7.8
議会費	425,602	0.5
労働費	111,523	0.1
消防費	3,181,026	3.9
災害復旧費	76,123	0.1
諸支出金	1,595,864	2.0
職員費	933,738	1.2
歳出	80,890,221	100.0

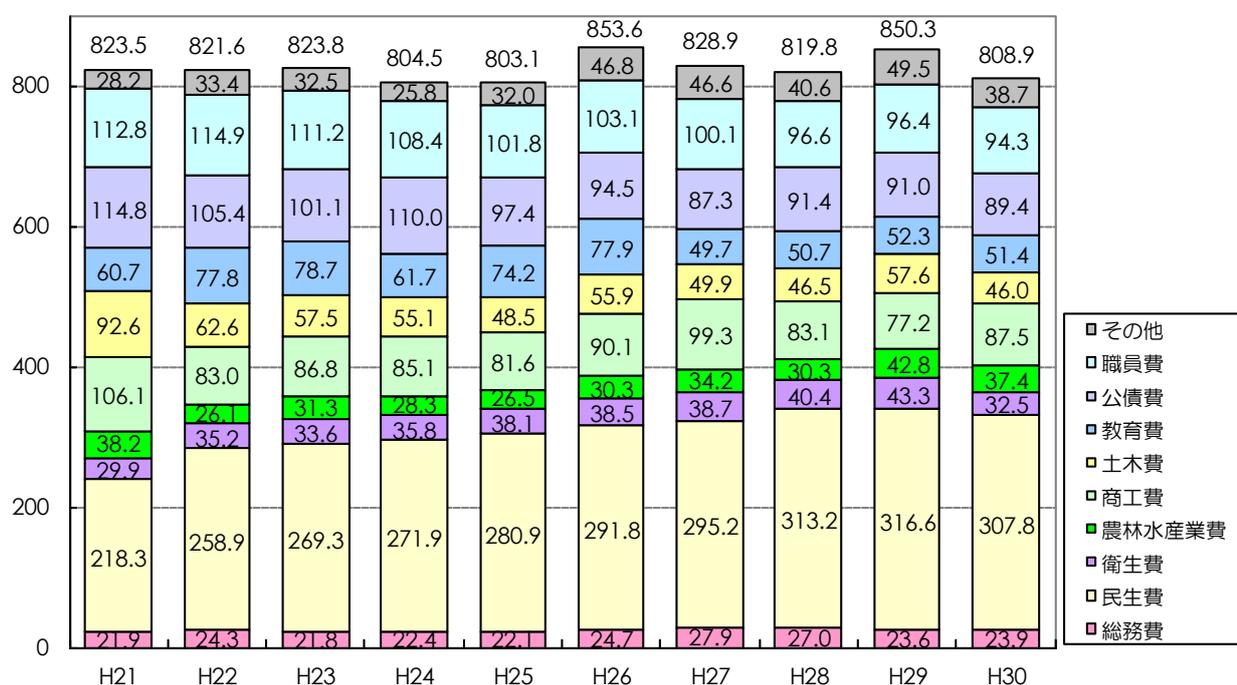
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成21年度と比較した場合、民生費が89億4,756万1千円(41.0%)、消防費が13億8,875万6千円(378.2%)の増、衛生費が2億5,830万2千円(8.6%)の増となっている一方、土木費が46億6,132万1千円(50.3%)、公債費が25億4,299万7千円(22.1%)、商工費が18億5,685万8千円(17.5%)、職員費が18億5,039万5千円(16.4%)の減となっています。

◇目的別歳出決算額の推移(単位:億円)



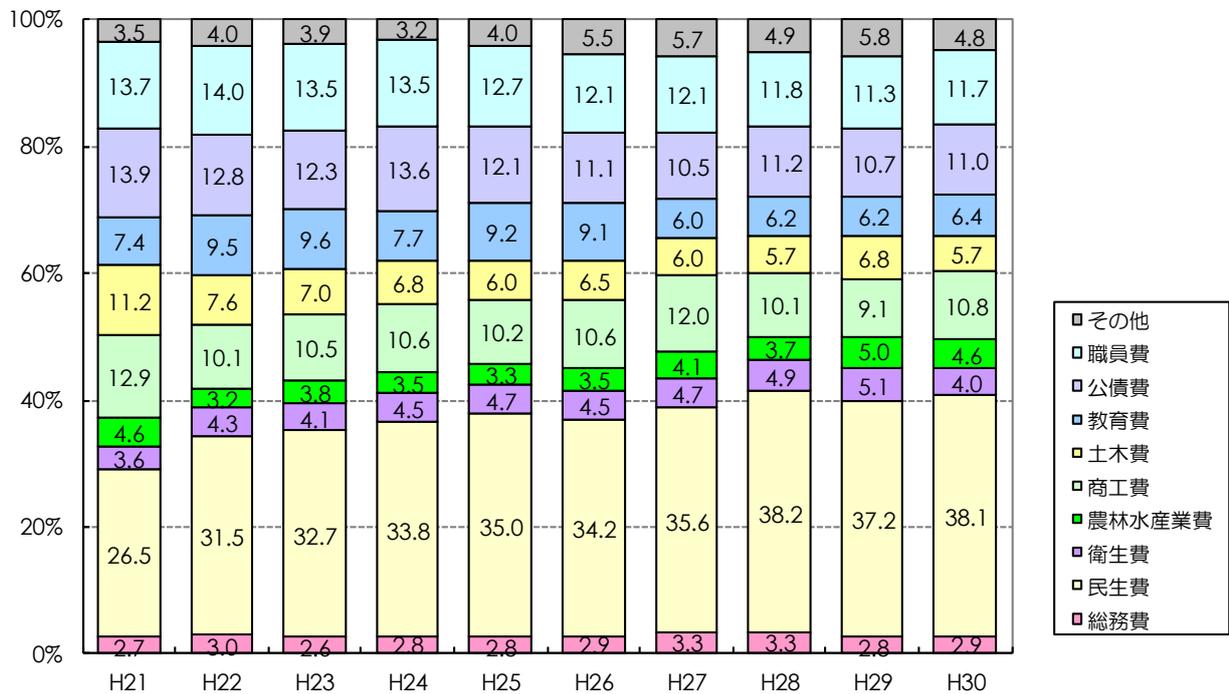
(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総務費	2,184,997	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804
民生費	21,833,110	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671
衛生費	2,994,577	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879
農林水産業費	3,821,813	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225
商工費	10,611,370	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512
土木費	9,259,966	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645
教育費	6,066,482	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249
公債費	11,480,873	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876
職員費	11,276,188	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793
その他	2,823,498	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567
議会費	320,343	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809	355,050	346,477
労働費	173,736	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978	89,683	97,136
消防費	367,211	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967
災害復旧費			51,512	3,617	5,722	5,206		175,662	1,199,218	76,123
諸支出金	1,962,208	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864
合計	82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成21年度と比較すると、民生費で11.6ポイント増加している一方、土木費で5.5ポイント、公債費で2.9ポイント、商工費で2.1ポイント減少しています。

◇目的別歳出決算額の推移（単位：％）



(単位：％)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
総務費	2.7	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3	2.8	2.9
民生費	26.5	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2	37.2	38.1
衛生費	3.6	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9	5.1	4.0
農林水産業費	4.6	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7	5.0	4.6
商工費	12.9	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1	9.1	10.8
土木費	11.2	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8	5.7
教育費	7.4	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2	6.2	6.4
公債費	13.9	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2	10.7	11.0
職員費	13.7	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8	11.3	11.7
その他	3.5	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9	5.8	4.8
議会費	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
労働費	0.2	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1	2.1	2.2
災害復旧費			0.1					0.2	1.4	0.1
諸支出金	2.4	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8	2.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 25 年度と平成 30 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 18 億 4,697 万 2 千円（10.7%）の増となっているほか、私立保育所運営費や児童保育センター運営費の増加などにより、委託料が 8 億 1,338 万 5 千円（29.4%）の増となっています。

衛生費では、平成 25 年度に夜間急病センター改築費があったため、工事請負費が 2 億 1,810 万 7 千円（83.5%）の減となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が 3 億 2,255 万 5 千円の増（34.6%）となっているほか、農林業育成資金貸付金の増加などにより貸付金が 7 億 4,192 万 8 千円（63.1%）の増となっています。

商工費では、企業立地補助金の増加などにより、負担金補助及び交付金が 16 億 4,008 万 4 千円（204.8%）の増となっているほか、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が 14 億 7,000 万円（22.1%）の減となっています。

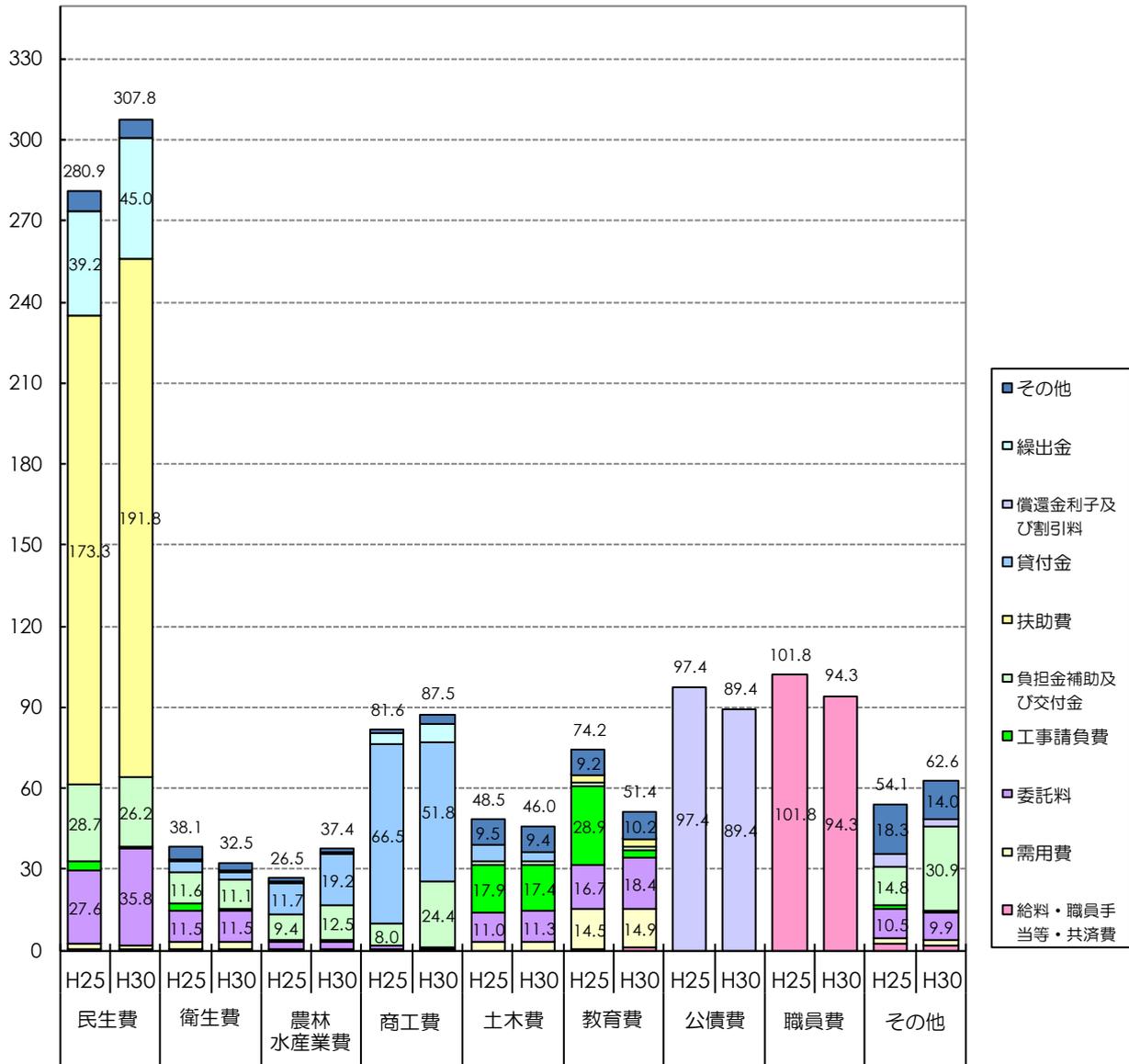
土木費では、住宅改修等貸付金の減少により、貸付金が 2 億 8,860 万 8 千円（45.2%）の減となっています。

教育費では、平成 25 年度に学校給食センター改築費があったため、工事請負費が 25 億 7,624 万 3 千円（89.3%）の減となっています。

その他では、平成 27 年度に設立したとかち広域消防事務組合に対する負担金などにより、負担金補助及び交付金が 16 億 964 万 6 千円（109.0%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30
給料・職員手当等・共済費	45,611	46,462	9,734	11,322	1,606	1,061	1,541	2,022	3,888	4,292
需用費	159,669	136,430	282,710	305,166	18,431	20,819	10,140	8,546	280,249	296,680
委託料	2,762,639	3,576,024	1,149,525	1,149,138	315,299	324,023	143,216	103,829	1,093,919	1,124,095
工事請負費	303,394	47,163	261,156	43,049	54,812	50,350	8,914	0	1,790,488	1,741,043
負担金補助及び交付金	2,873,971	2,624,619	1,162,712	1,109,340	931,376	1,253,931	800,961	2,441,045	93,042	143,520
扶助費	17,331,911	19,178,883	569	7	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	427,043	284,733	1,174,879	1,916,807	6,650,000	5,180,000	638,938	350,330
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	3,922,738	4,504,039	33,262	56,893	42,985	62,378	445,034	650,882	0	0
その他	687,286	667,051	480,797	293,231	110,885	112,856	102,648	368,188	946,791	938,685
合 計	28,087,219	30,780,671	3,807,508	3,252,879	2,650,273	3,742,225	8,162,454	8,754,512	4,847,315	4,598,645

◇目的別歳出・節別クロス表（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30	
54,443	64,466	0	0	10,174,143	9,424,838	226,844	201,040	10,517,810	9,755,503	給料・職員手当等・共済費
1,451,958	1,493,918	593	0	0	0	228,123	189,882	2,431,873	2,451,441	需用費
1,673,750	1,843,943	0	0	0	0	1,055,427	984,326	8,193,775	9,105,378	委託料
2,884,529	308,286	0	0	0	0	124,568	80,346	5,427,861	2,270,237	工事請負費
138,467	144,228	0	0	0	0	1,476,534	3,086,180	7,477,063	10,802,863	負担金補助及び交付金
257,749	232,690	0	0	0	0	0	0	17,590,229	19,411,580	扶助費
37,932	30,152	0	0	0	0	2,500	0	8,931,292	7,762,022	貸付金
0	0	9,742,542	8,937,550	0	0	472,909	313,139	10,215,451	9,250,689	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	4,444,019	5,274,192	繰出金
917,144	1,023,566	2,270	326	964	955	1,826,919	1,401,458	5,075,704	4,806,316	その他
7,415,972	5,141,249	9,745,405	8,937,876	10,175,107	9,425,793	5,413,824	6,256,371	80,305,077	80,890,221	合 計

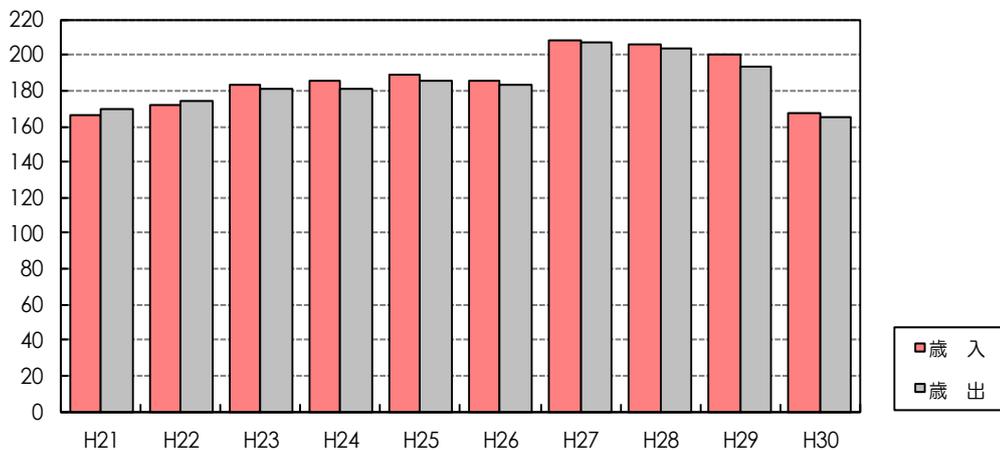
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

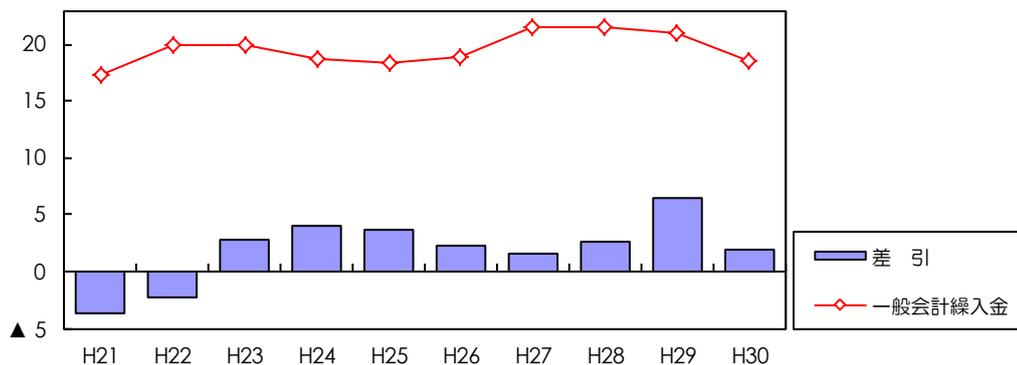
国民健康保険会計の平成30年度決算は、歳入総額167億6,392万9千円、歳出総額165億6,334万3千円、歳入歳出差引2億58万6千円の黒字となりました。一般会計からは、保険料の抑制分や事務費など総額で17億7,933万1千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ10年全体として増加傾向にありましたが、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことから、決算規模が減少しています。

◇国民健康保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

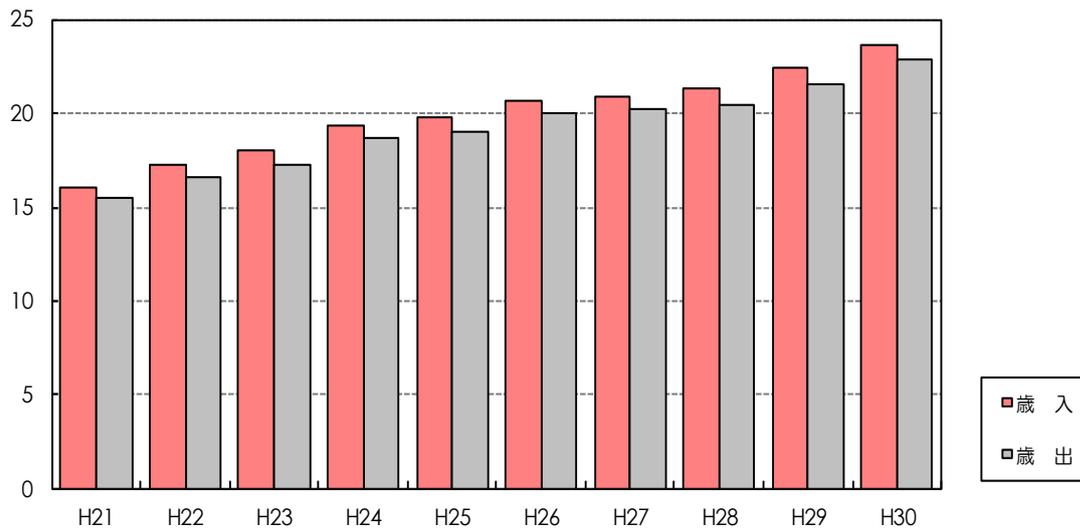
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	16,649,711	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929
歳出	17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343
差引	▲ 357,617	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	647,021	200,586
一般会計繰入金	1,628,961	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331

(2) 後期高齢者医療会計

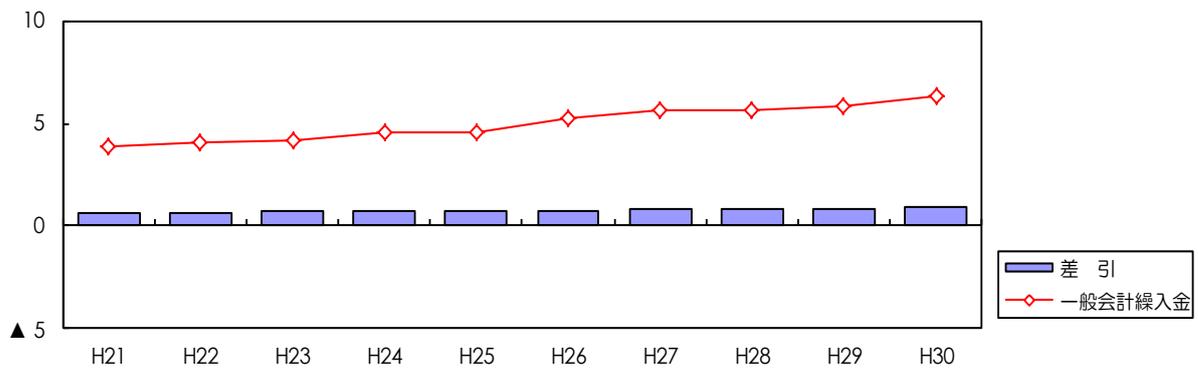
平成 20 年度に設置された後期高齢者医療会計の平成 30 年度決算は、歳入総額 23 億 7,484 万 1 千円、歳出総額 22 億 8,690 万 8 千円、歳入歳出差引 8,793 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、6 億 2,561 万 8 千円の繰出しを行っています。被保険者数の増に伴い、決算額も増加傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

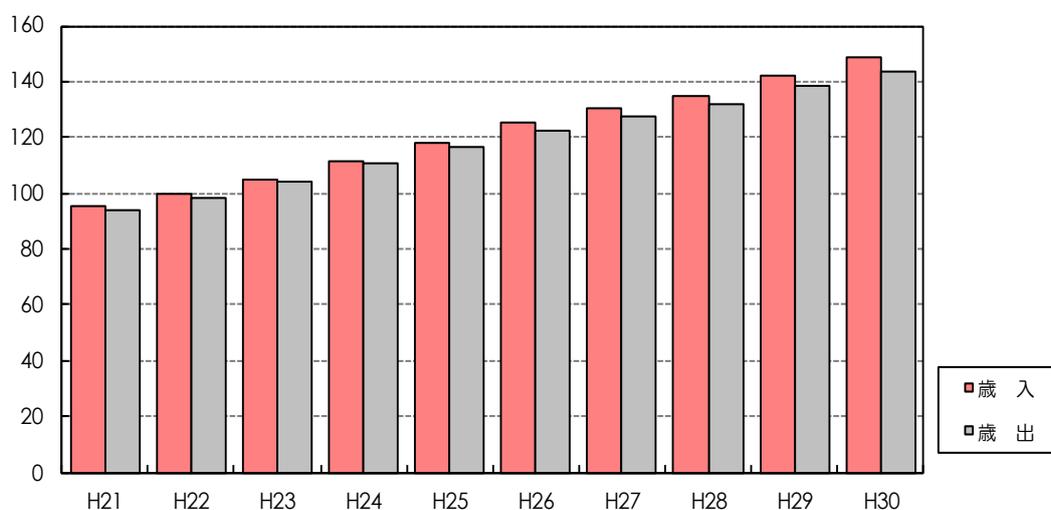
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	1,604,044	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841
歳出	1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908
差引	57,858	64,838	66,240	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423	83,619	87,933
一般会計繰入金	393,672	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234	580,586	625,618

(3) 介護保険会計

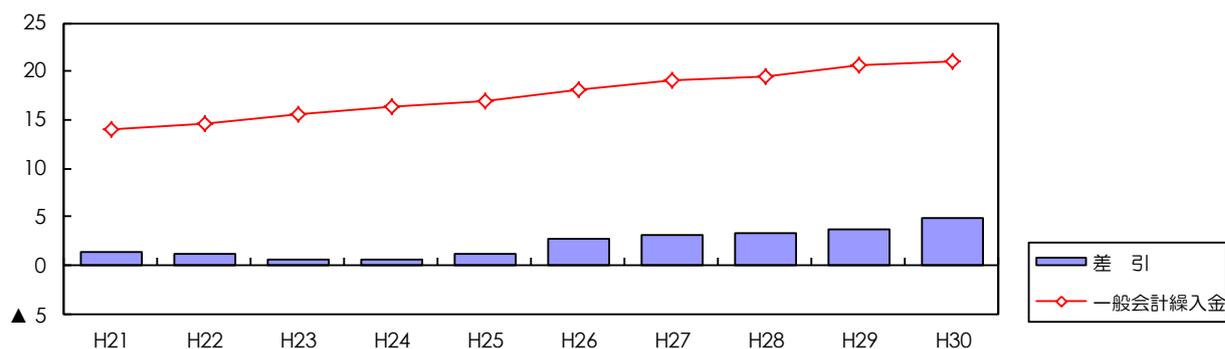
平成 12 年度に設置された介護保険会計の平成 30 年度決算は、歳入総額 148 億 6,812 万 9 千円、歳出総額 143 億 7,444 万 2 千円、歳入歳出差引 4 億 9,368 万 7 千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、20 億 9,909 万円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加する傾向にあります。

◇介護保険会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	9,532,727	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129
歳出	9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442
差引	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674	363,449	493,687
翌年度繰越額	8,247									
実質収支	137,143	121,705	57,184	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674	363,449	493,687
一般会計繰入金	1,390,194	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090

(4) 中島霊園事業会計

中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

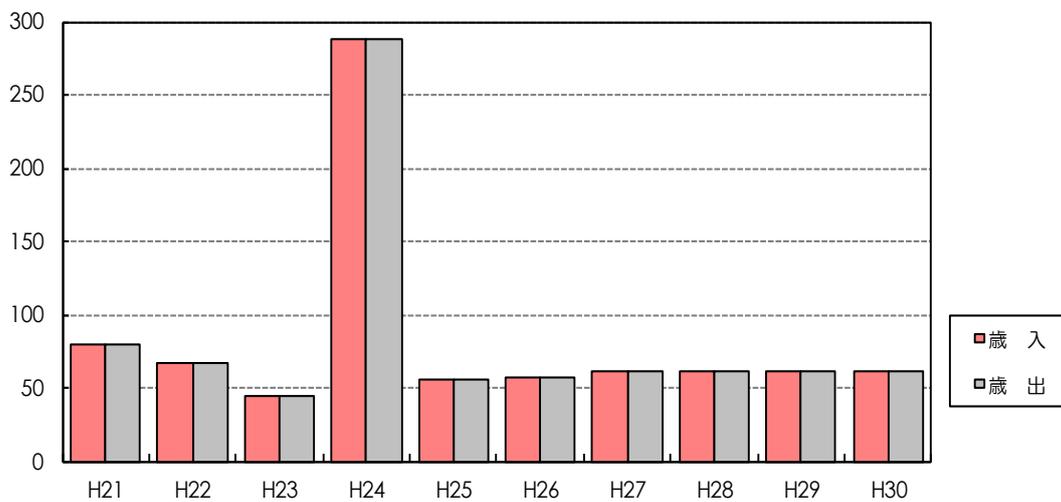
平成 30 年度の決算は、歳入歳出とも 6,149 万 7 千円となりました。

一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 5,689 万 2 千円の繰出しを行っています。

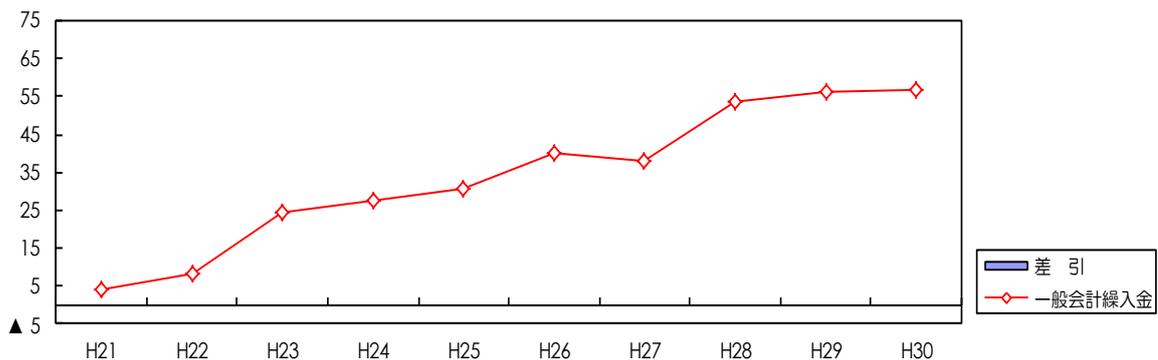
平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計歳入歳出決算額の推移 (単位：百万円)



◇中島霊園事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：百万円)



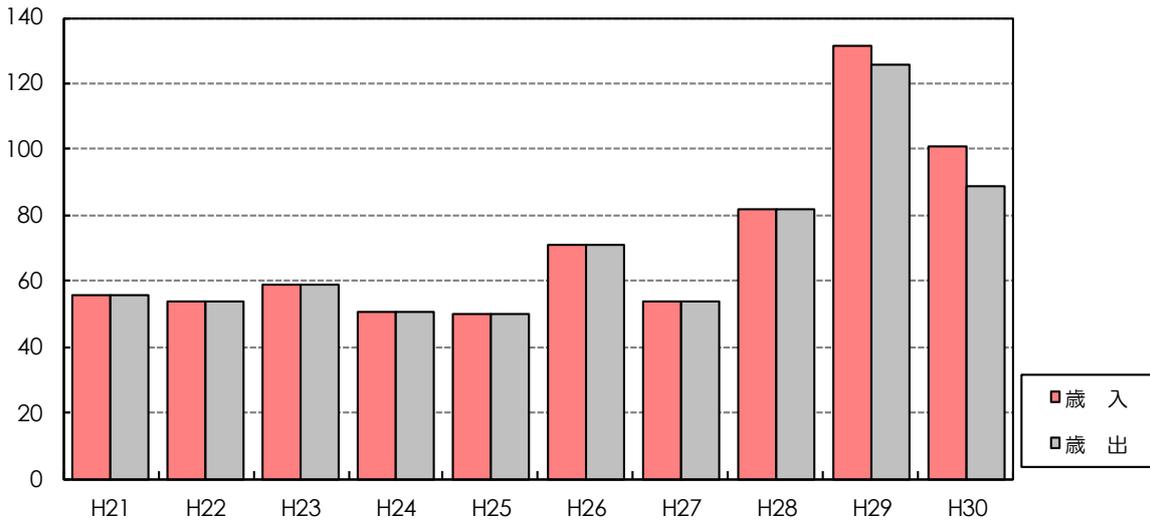
(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497
歳出	79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	3,872	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623	56,046	56,892

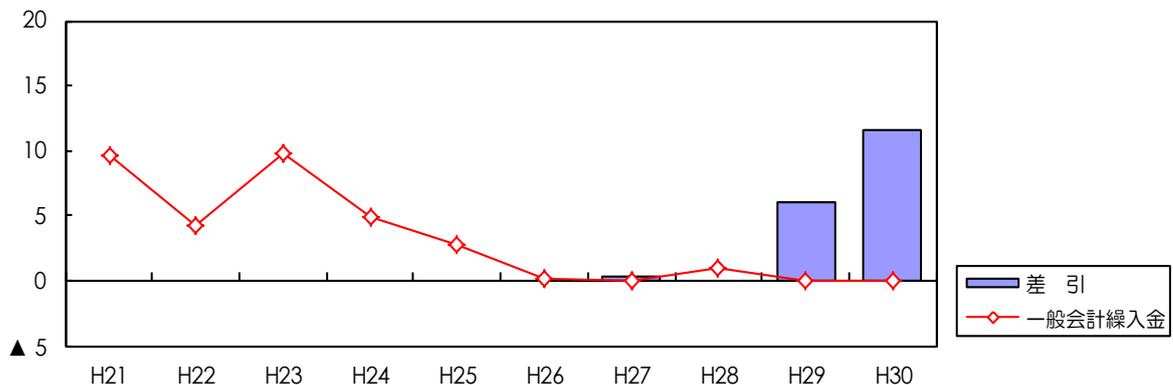
(5) 簡易水道事業会計

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を経理するものです。平成29年度については、災害復旧工事により決算額が大きくなっていますが、平成30年度は歳入総額1億61万2千円、歳出総額8,895万6千円、歳入歳出差引1,165万6千円となり、翌年度に繰り越しました。

◇簡易水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

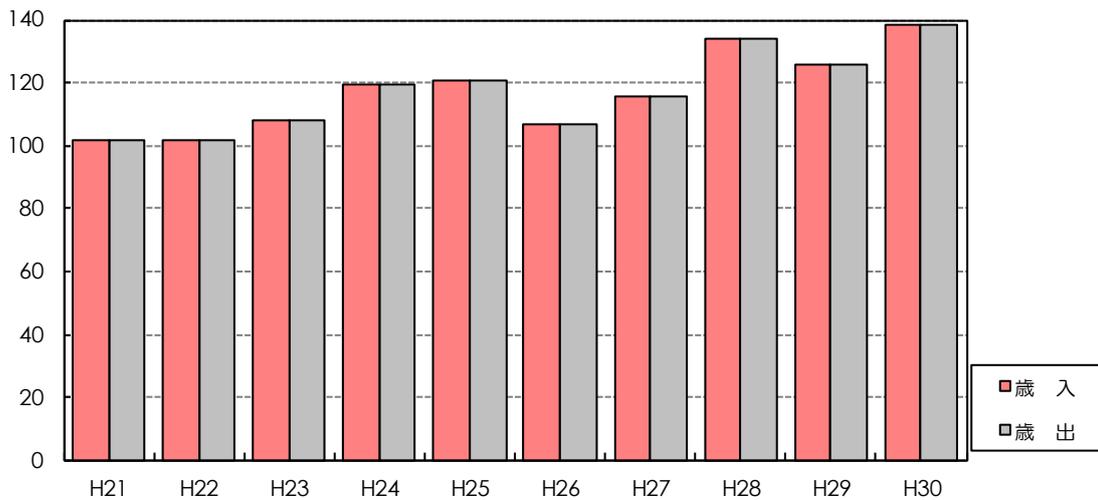
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	54,017	81,498	131,418	100,612
歳出	55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956
差引	0	264	0	5,954						
一般会計繰入金	9,591	4,306	9,775	4,851	2,778	175	0	995	0	0

(6) 農村下水道事業会計

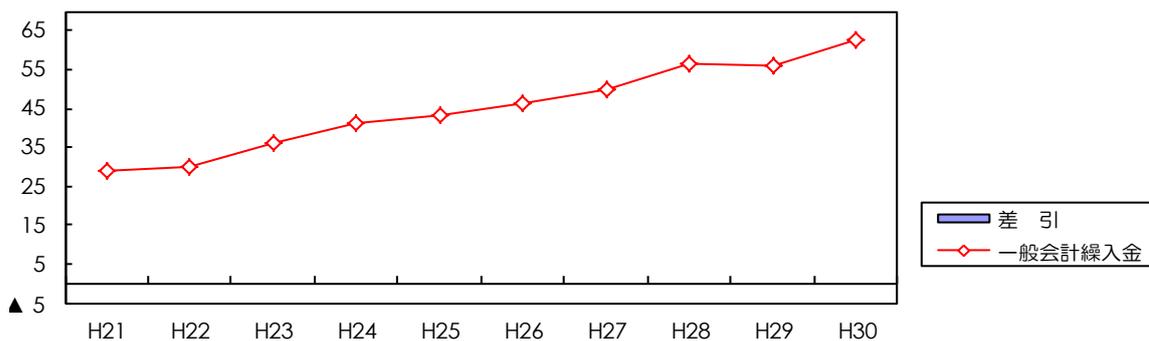
農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

平成30年度決算は、歳入歳出とも1億3,840万9千円ですが、企業債の元利償還金に係る経費などの繰出基準に基づくものや、繰出基準外のものについても政策的に一般会計で負担することとなっているものについては、一般会計から6,237万8千円の繰出しを行っています。

◇農村下水道事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409
歳出	101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409
差引	0									
一般会計繰入金	28,965	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445	49,693	56,690	55,759	62,378

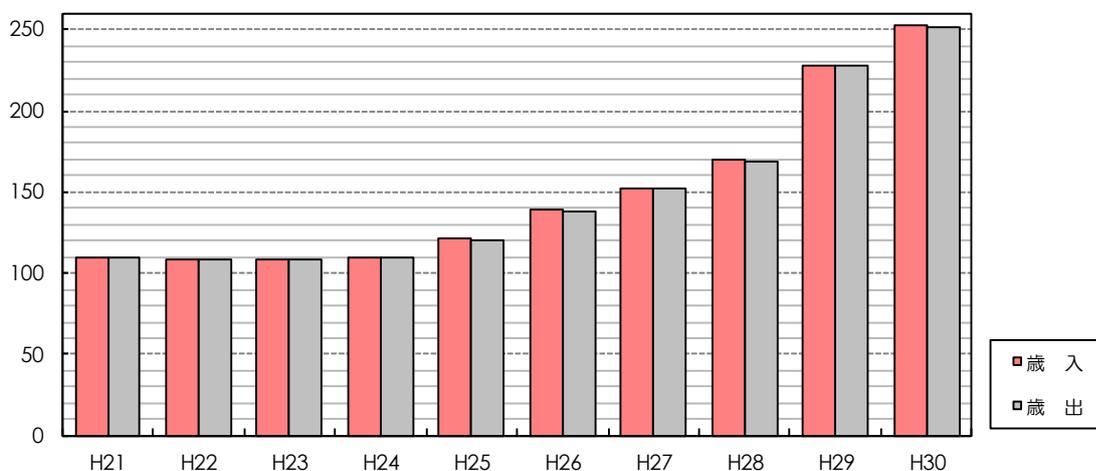
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

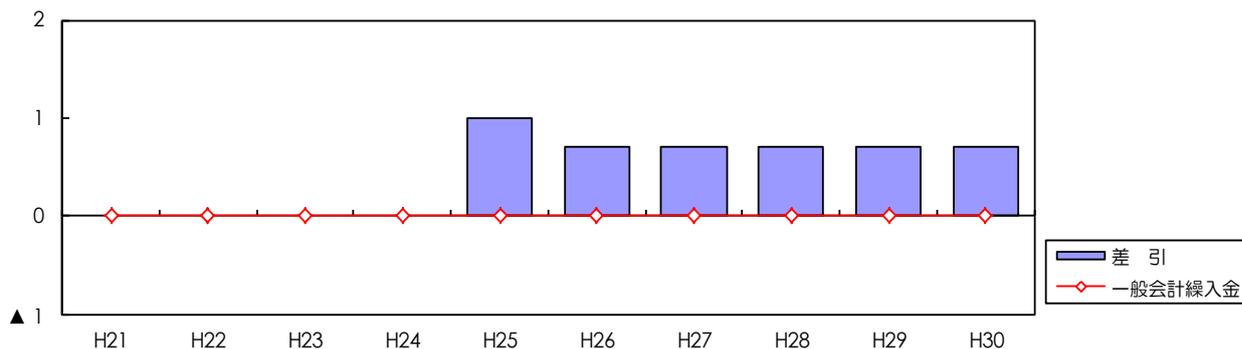
平成 30 年度決算は、歳入総額 252 億 3,885 万 8 千円、歳出総額 251 億 7,079 万 9 千円、歳入歳出差引 6,805 万 9 千円となり、翌年度に繰り越しました。

前年度と比較して競馬事業収入が増加したことなどから、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	11,010,947	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858
歳出	11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799
差引	926	576	913	0	99,583	68,526	68,968	68,780	68,404	68,059
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

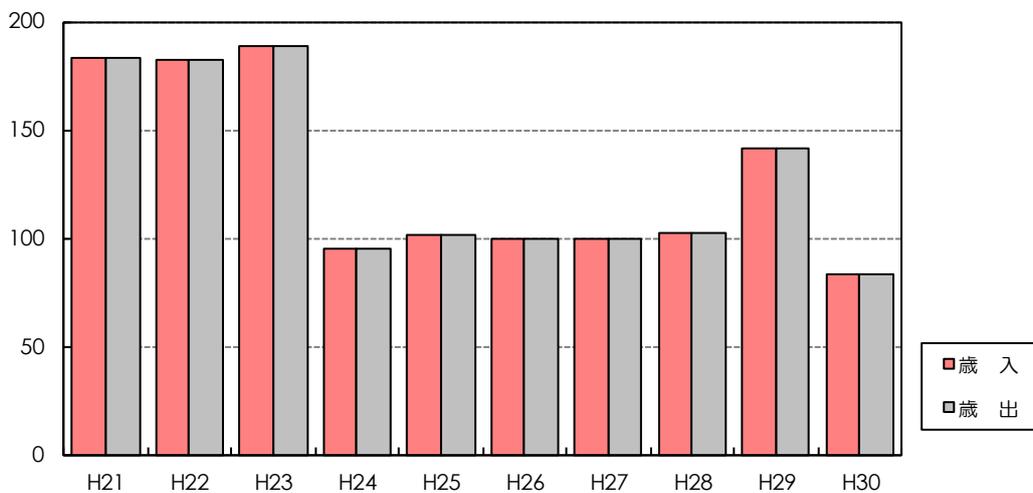
(8) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

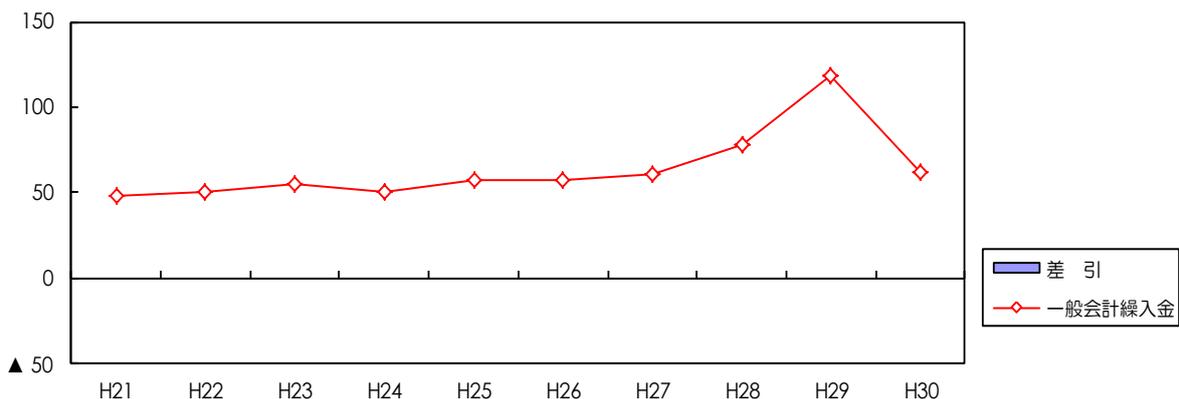
平成29年度には中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため決算規模が大きくなっていますが、平成30年度決算は、歳入歳出ともに8,347万9千円となりました。

一般会計からは帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分の6,229万1千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479
歳出	183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479
差引	0									
一般会計繰入金	48,516	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354	118,222	62,291

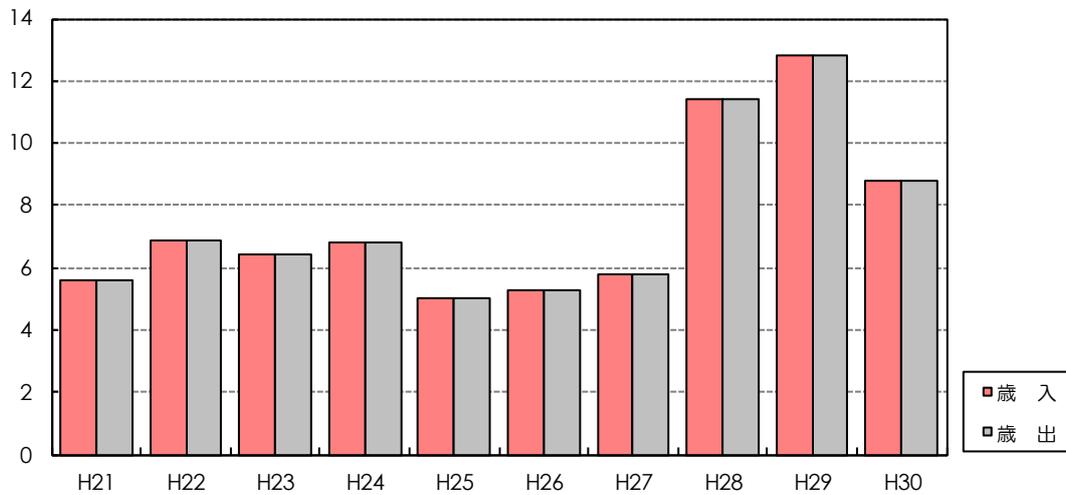
(9) 空港事業会計

とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して空港事業会計を設置しました。

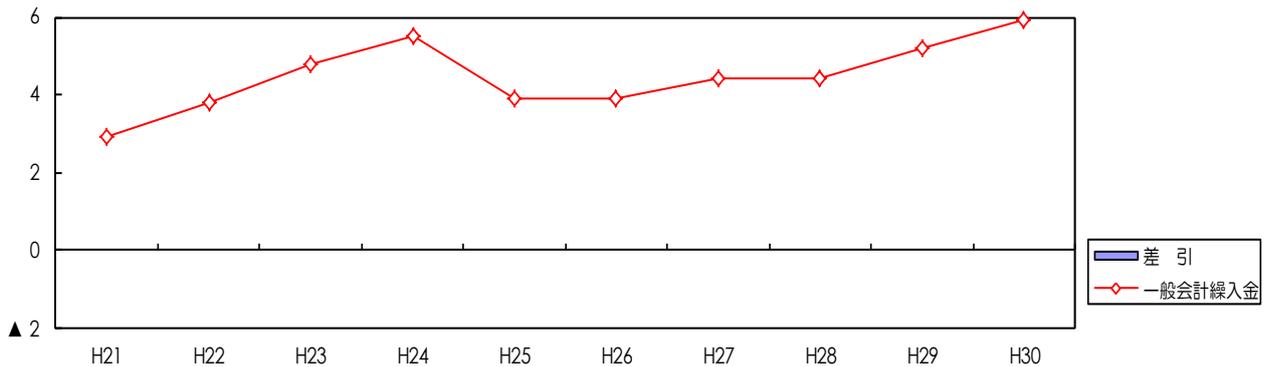
平成 28 年度は、旅客ターミナルビル増築のための資金貸付を行ったため決算規模が増加しており、平成 29 年度は、駐機場（エプロン）の拡張工事を実施したため、決算規模が増加しています。

平成 30 年度決算は、歳入歳出とも 8 億 8,466 万 7 千円で、一般会計からは、収支不足分 5 億 8,859 万 2 千円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇空港事業会計歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	563,561	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667
歳出	563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667
差引	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	293,758	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275	435,160	521,602	588,592

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

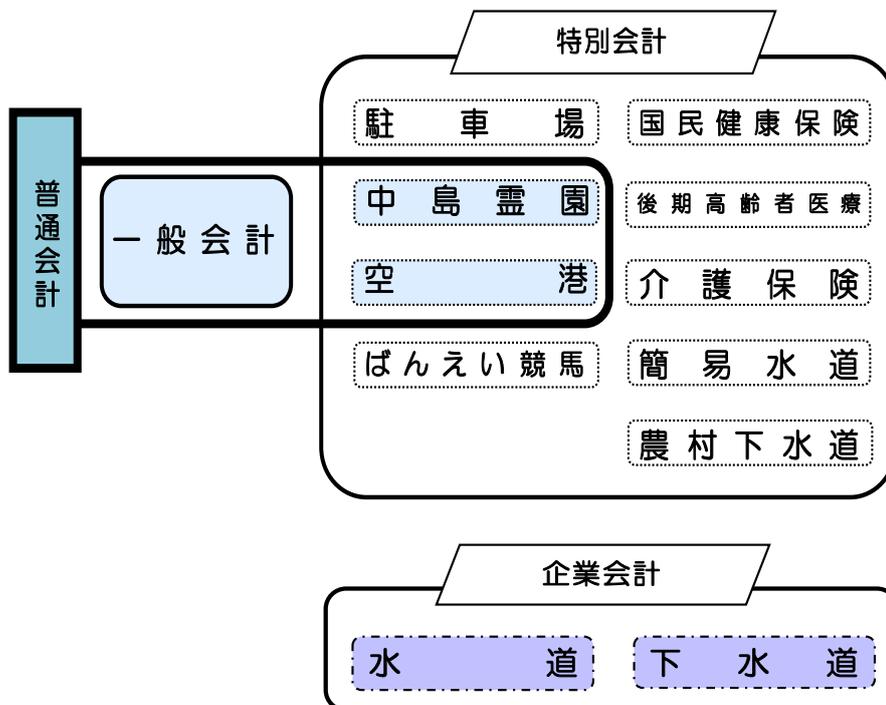
帯広市の平成 30 年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など 9 種類の特別会計と水道事業会計など 2 種類の企業会計の合計 12 種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の 3 会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



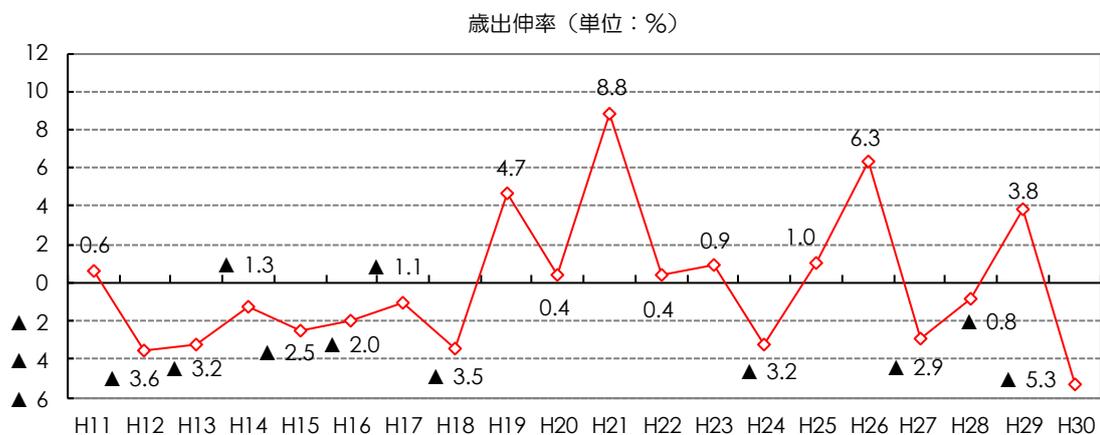
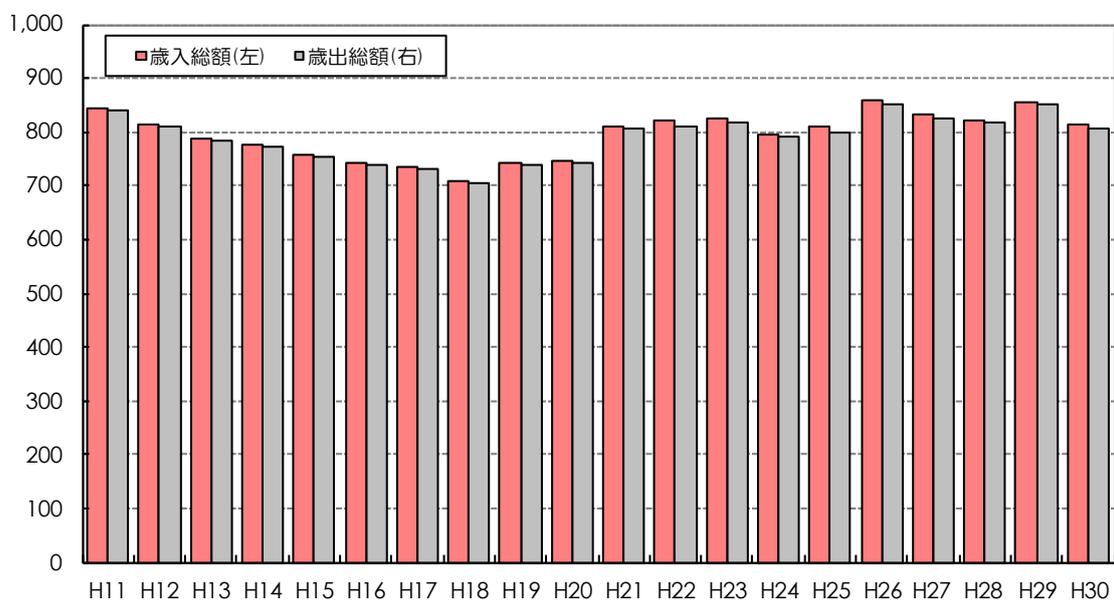
1 決算の推移

(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成27、28年度は、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことなどにより減少しました。平成30年度は、十勝管内19市町村による新し尿処理施設の共同整備が終わったことなどにより、前年度対比で減少しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入総額	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
歳出総額	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069
差引	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864
歳出伸率	0.6	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7

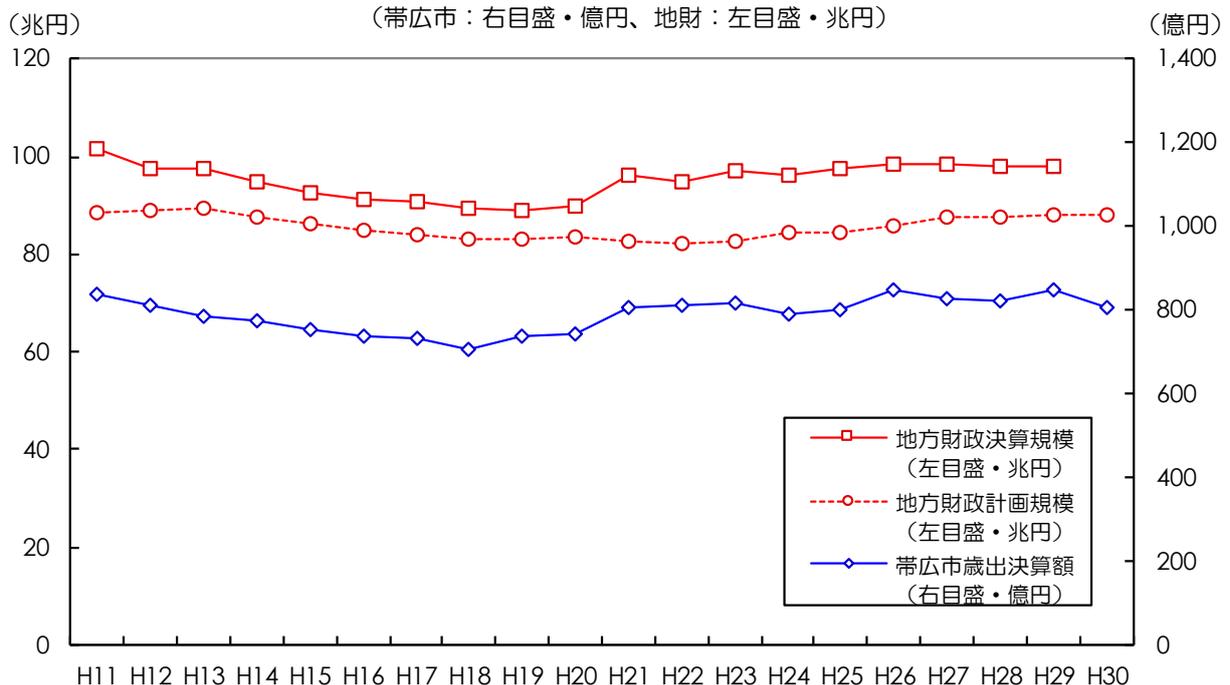
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から、概ね増加傾向となりました。その後、平成26年度以降は減少傾向となっています。

(単位：億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
帯広市歳出決算額	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9
地方財政決算規模	1,016,291	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476
地方財政計画規模	885,316	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9
896,915	961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	981,415	979,984	
834,014	825,557	821,268	825,054	842,764	844,532	855,745	877,675	876,702	879,986	881,087

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



(単位：千円、%)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391
74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646
298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745
0.4	8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8	▲ 5.3

(2) 決算収支

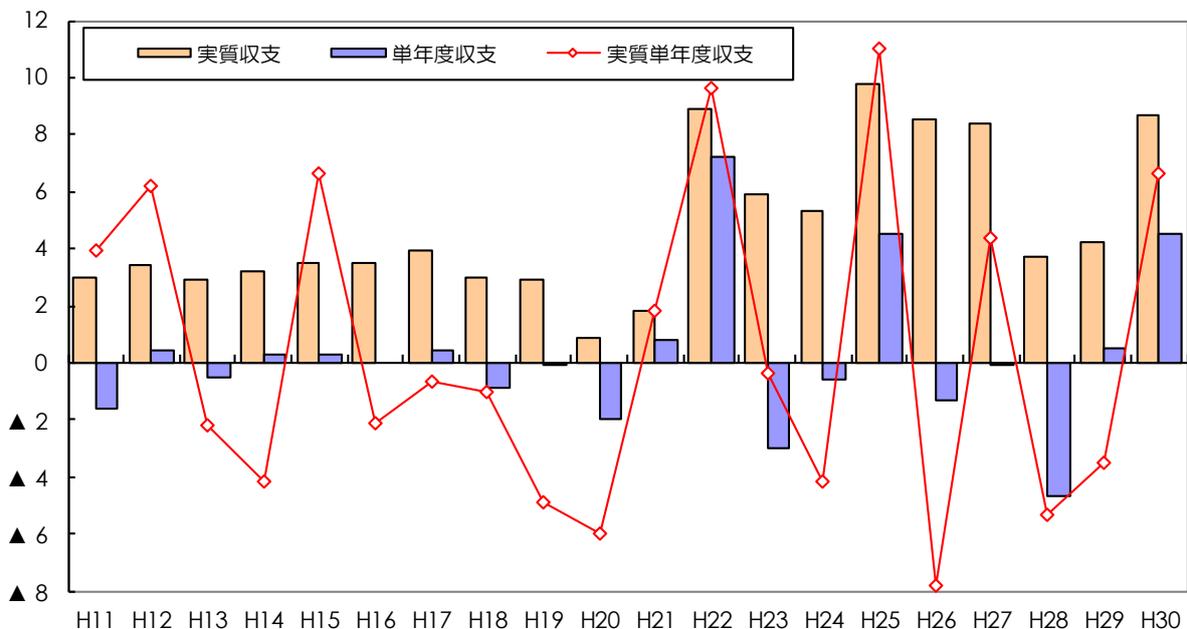
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

平成 30 年度の帯広市の実質収支は、8 億 6,566 万円の黒字となっており、実質単年度収支についても、財政調整基金からの取り崩しがなかったことから、6 億 5,676 万円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

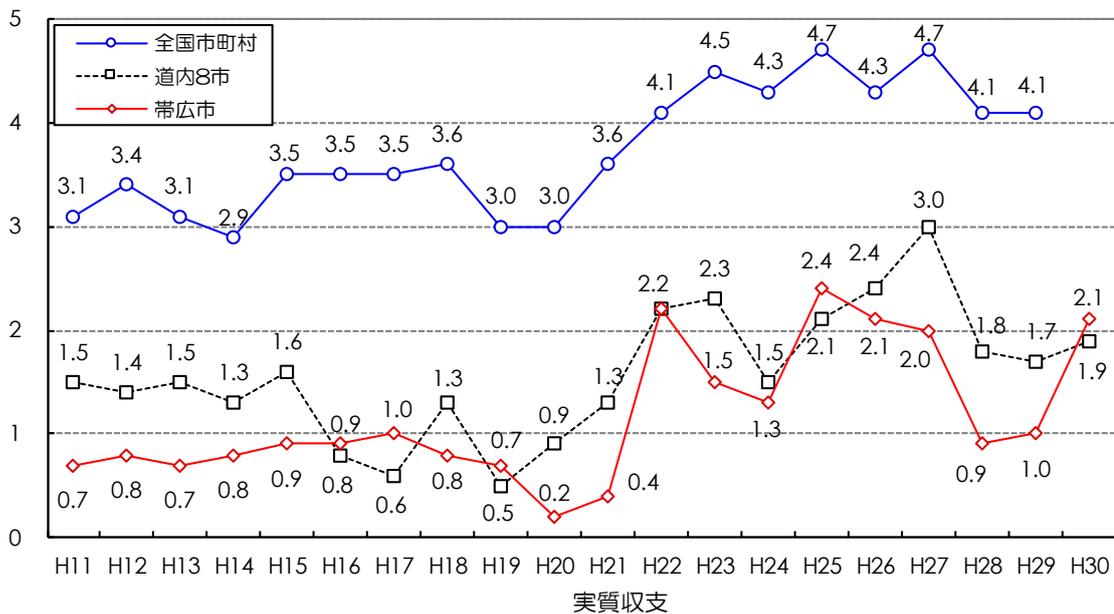


		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入総額	①	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
歳出総額	②	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069
歳入歳出差引	①-②=③	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864
翌年度繰越財源	④	10,455	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0
実質収支	③-④=⑤	304,447	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864
単年度収支	⑤-⑤n-1=⑥	▲ 155,617	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822
積立金	⑦	243,492	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789
繰上償還額	⑧	305,660	417,440							29,285
積立金取崩	⑨			342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	393,535	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲のことになります。

帯広市の実質収支比率は平成11年度以降1%以下で推移し、平成22年度に大幅に上昇したのち、平成27年度まで1~2%台の比率を維持していましたが、平成28年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため1%以下となりました。平成30年度は実質収支が増えたことから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況(単位：%)



*実質収支比率 =
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内8市とは、人口が概ね10万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

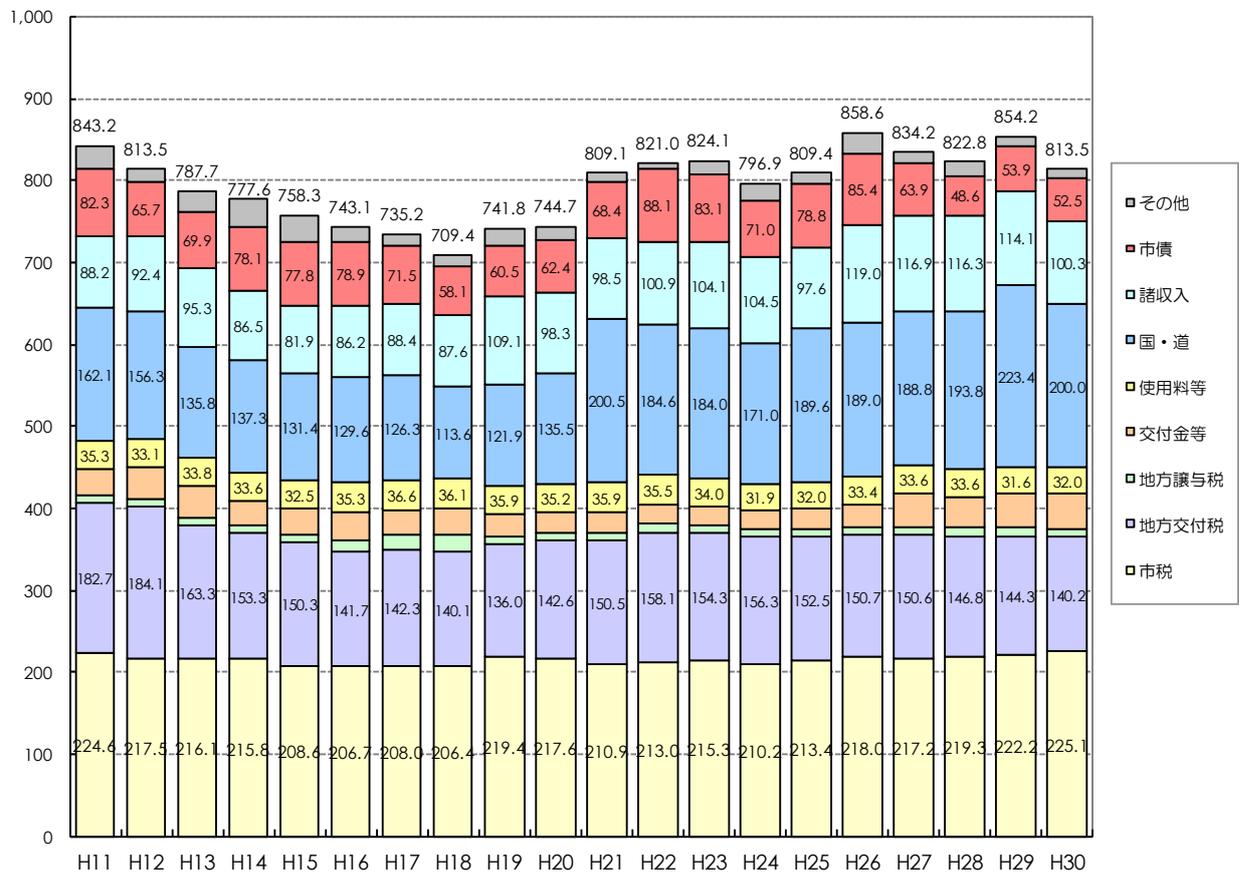
H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391
74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646
298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745
206,534	15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260	2,112	85
91,949	175,923	893,370	591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088	419,118	865,660
▲ 195,915	83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030	446,542
150,226	92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485	184,322	210,218
417	161	53,193	36,350	216	0	0	0	0	0	0
550,000			225,661	650,000	130,000	1,143,786	0	481,295	587,050	0
▲ 595,272	176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698	656,760

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増などにより、総額では800億円を超える状況が続いています。

◇歳入項目別決算額の推移（単位：億円）

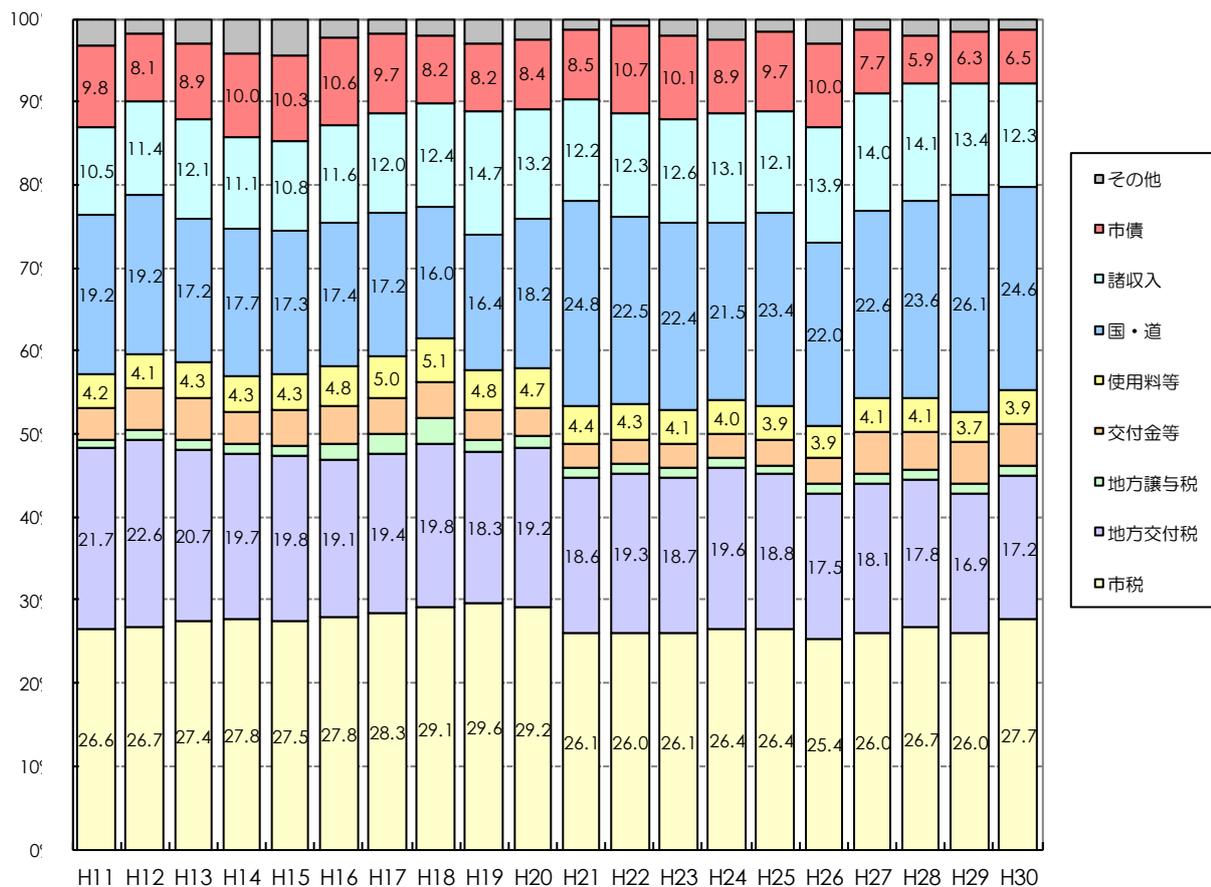


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市 税	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
地方交付税	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
地方譲与税	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
交付金等	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299
使用料等	3,527,347	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673
国・道	16,206,612	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851
諸収入	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239
市債	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240
その他	2,790,193	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616
合 計	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇歳入項目別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318
2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569
3,519,074	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946
13,549,928	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065
9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346
6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163
1,810,420	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216
74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、平成 30 年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,956,307	32,006,420	20,692,423	27,558,333	13,526,934	14,488,915	12,484,303	13,103,832	22,507,980
地方交付税	32,290,530	32,215,632	24,103,020	6,933,894	15,668,764	18,399,423	9,851,789	7,622,474	14,025,788
地方譲与税	1,413,552	733,236	663,026	824,684	317,103	666,344	384,903	392,915	1,060,318
交付金等	7,766,291	5,894,249	3,879,906	4,115,823	2,684,638	2,734,256	2,449,332	2,041,896	4,159,569
使用料等	5,461,871	3,984,412	3,868,425	2,951,331	1,787,891	2,030,924	1,031,254	1,583,555	3,203,946
国・道	44,114,637	34,921,700	23,834,820	22,306,448	14,702,812	16,379,009	11,072,602	11,682,352	19,996,065
諸収入	7,519,020	8,553,666	5,161,450	1,856,103	2,700,136	4,509,574	1,747,411	1,652,548	10,025,346
市債	15,135,753	11,464,100	9,160,507	9,001,707	3,377,876	10,841,683	3,460,776	3,533,067	5,253,163
その他	2,672,436	3,339,379	1,874,936	4,456,134	978,428	1,927,420	2,518,634	1,386,938	1,122,216
合 計	156,330,397	133,112,794	93,238,513	80,004,457	55,744,582	71,977,548	45,001,004	42,999,577	81,354,391

(単位：人)

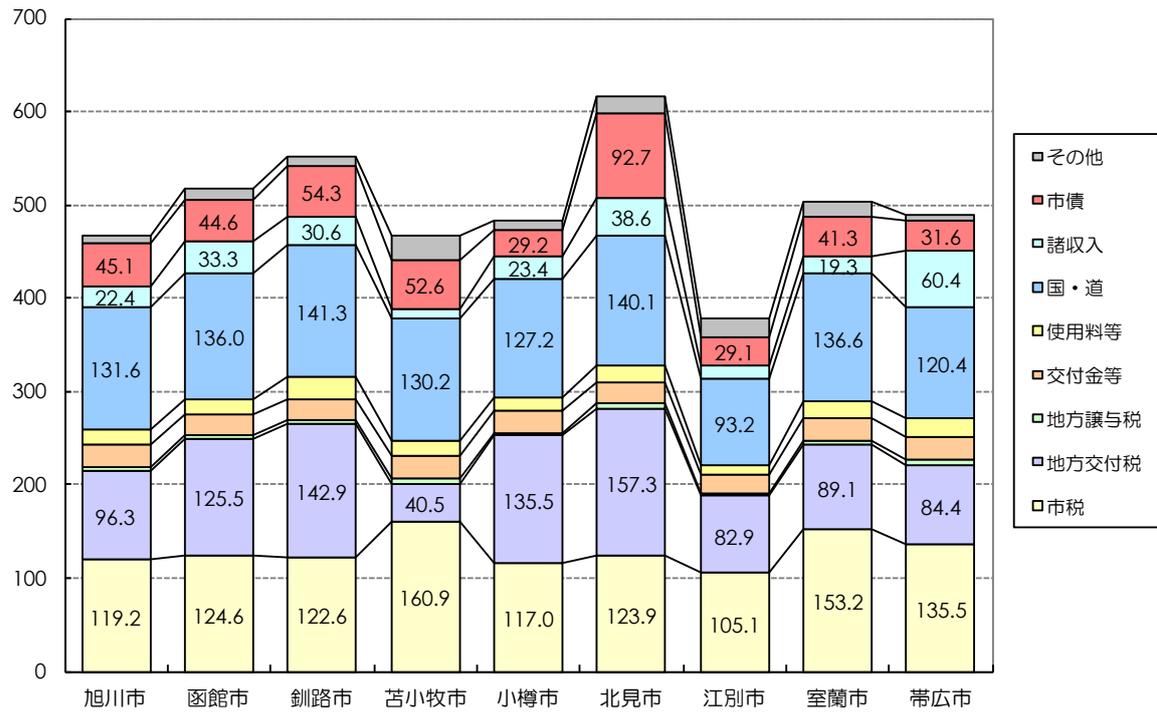
年度末人口	335,323	256,772	168,730	171,275	115,621	116,944	118,814	85,534	166,093
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	119,158	124,649	122,636	160,901	116,994	123,896	105,074	153,200	135,514
地方交付税	96,297	125,464	142,850	40,484	135,518	157,335	82,918	89,116	84,445
地方譲与税	4,215	2,856	3,929	4,815	2,743	5,698	3,239	4,594	6,384
交付金等	23,161	22,955	22,995	24,031	23,219	23,381	20,615	23,873	25,044
(以上小計)	242,831	275,924	292,410	230,231	278,474	310,310	211,846	270,783	251,387
使用料等	16,288	15,518	22,927	17,231	15,464	17,367	8,680	18,514	19,290
国・道	131,558	136,003	141,260	130,238	127,164	140,059	93,193	136,581	120,391
諸収入	22,423	33,312	30,590	10,837	23,353	38,562	14,707	19,320	60,360
市債	45,138	44,647	54,291	52,557	29,215	92,708	29,128	41,306	31,628
その他	7,970	13,005	11,112	26,017	8,462	16,481	21,198	16,215	6,756
合 計	466,208	518,409	552,590	467,111	482,132	615,487	378,752	502,719	489,812

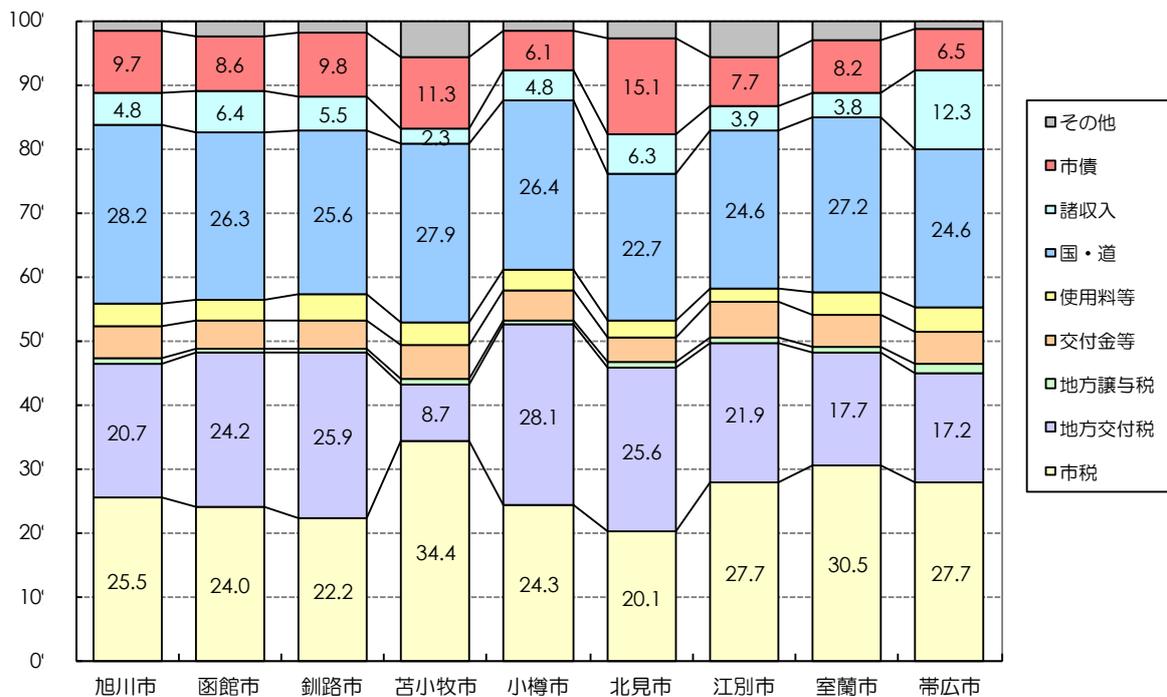
なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



歳入を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳入項目別構成費内訳（単位：%）

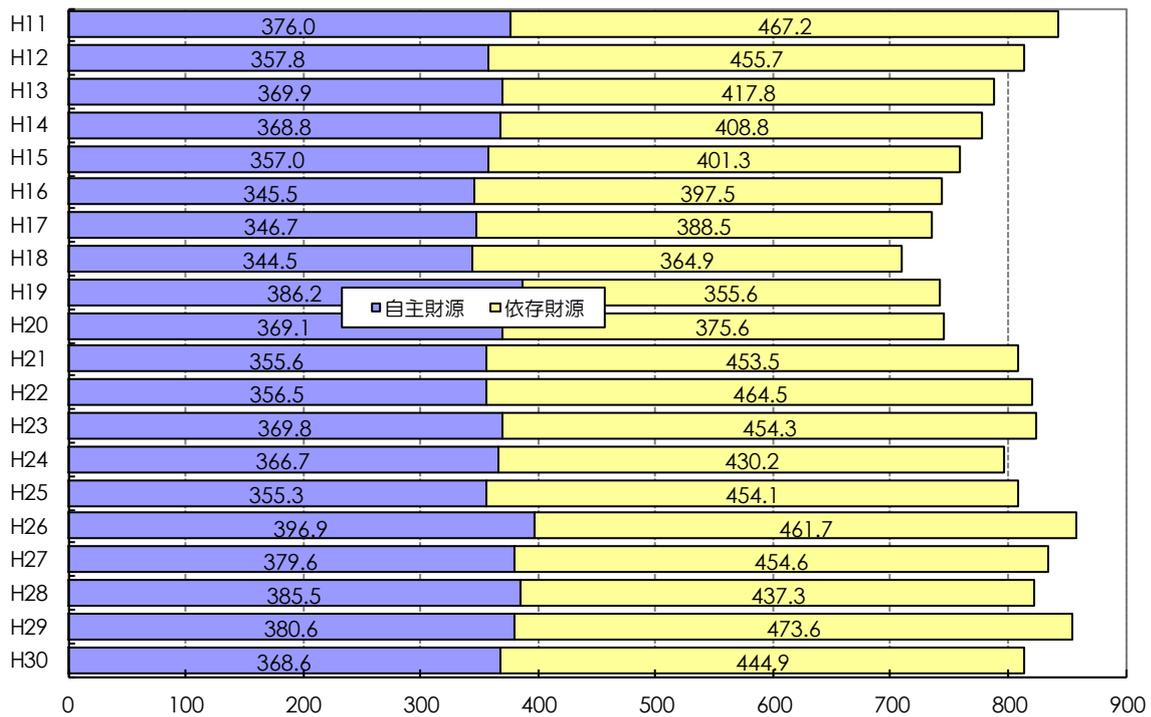


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

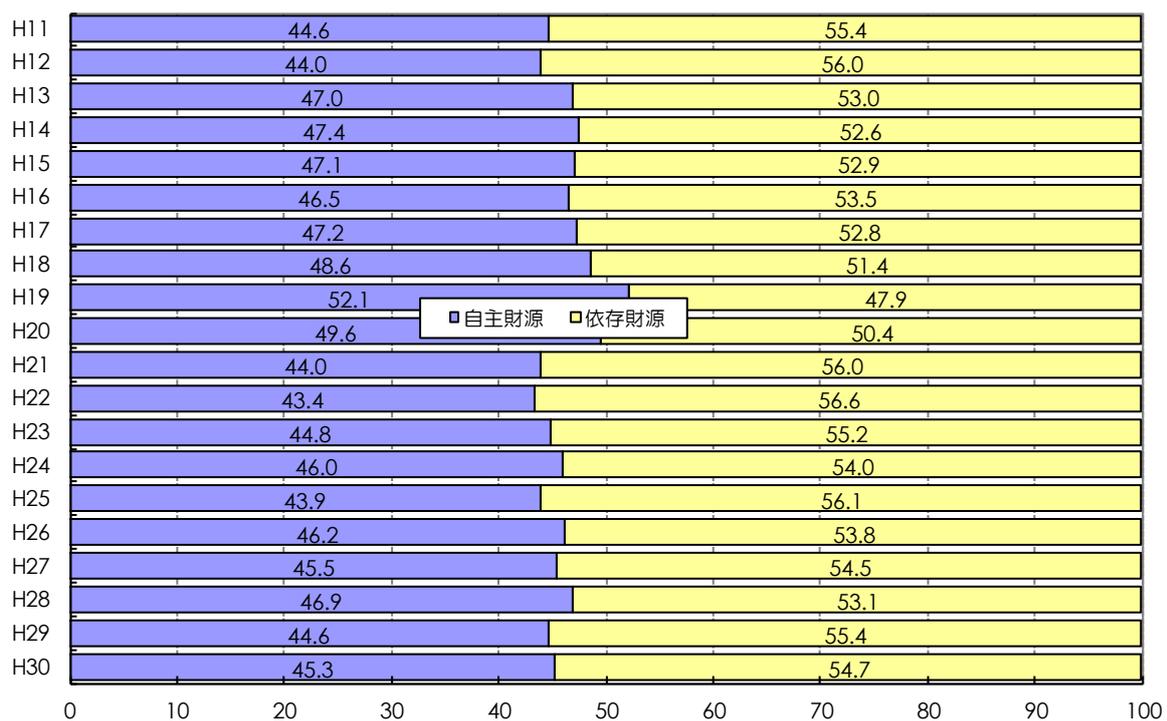
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
自主財源	37,595,462	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473
市税	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
分担金・負担金	1,390,290	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112
使用料・手数料	2,137,057	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561
繰入金	1,268,207	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165
繰越金	1,200,155	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355
財産収入	287,216	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188
寄附金	34,615	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908
諸収入	8,822,323	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239
依存財源	46,715,547	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460
地方交付税	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
地方譲与税	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
交付金等	3,059,964	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299
国庫支出金	12,455,734	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535
道支出金	3,750,878	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316
市債	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240
合 計	84,311,009	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933
自主財源比率	44.6	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
36,912,418	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488
21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
1,123,330	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567
2,395,744	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379
917,520	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522
287,864	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230
385,879	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330	96,553	132,074
219,157	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669	65,320	356,390
9,825,656	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346
37,554,447	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903
14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318
2,509,993	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569
10,553,605	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729
2,996,323	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336
6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163
74,466,865	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391
49.6	44.0	43.4	44.9	45.9	43.9	46.2	45.5	46.9	44.6	45.3

(4) 主要一般財源

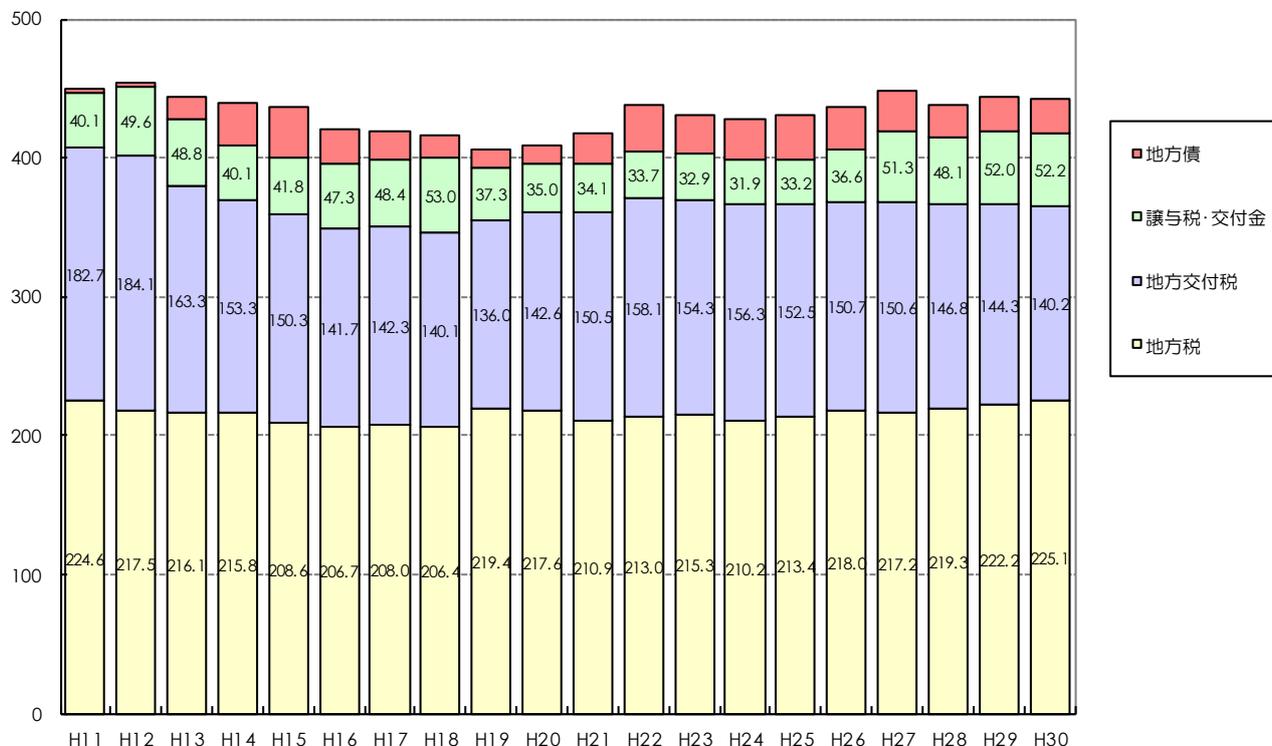
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

平成30年度の主要な一般財源の総額は、443億1,201万8千円で、前年度対比1,208万8千円の減となりました。また、ピーク時の平成12年度と比較すると、11億1,470万5千円の減となっています。

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市税	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
地方交付税	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
譲与税・交付金	4,010,185	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035
地方譲与税	950,221	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736
利子割交付金	189,958	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793
配当割交付金						13,976	26,319	40,861	50,746
株式譲渡割交付金						13,961	34,439	30,355	27,610
消費税交付金	1,837,902	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124
ゴルフ交付金	9,305	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679
特別消費税交付金	39,603	12,974	527	103					
自動車取得税交付金	321,966	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639
地方特例交付金	562,008	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401
交通安全交付金	50,414	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901
国有提供交付金	48,808	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406
市債	273,500	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340
減税補てん債	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400	
減収補てん債（特例）									
臨時財政対策債			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
合 計	45,005,759	45,426,723	44,319,154	43,882,887	43,675,569	42,118,924	41,887,926	41,690,629	40,644,654

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



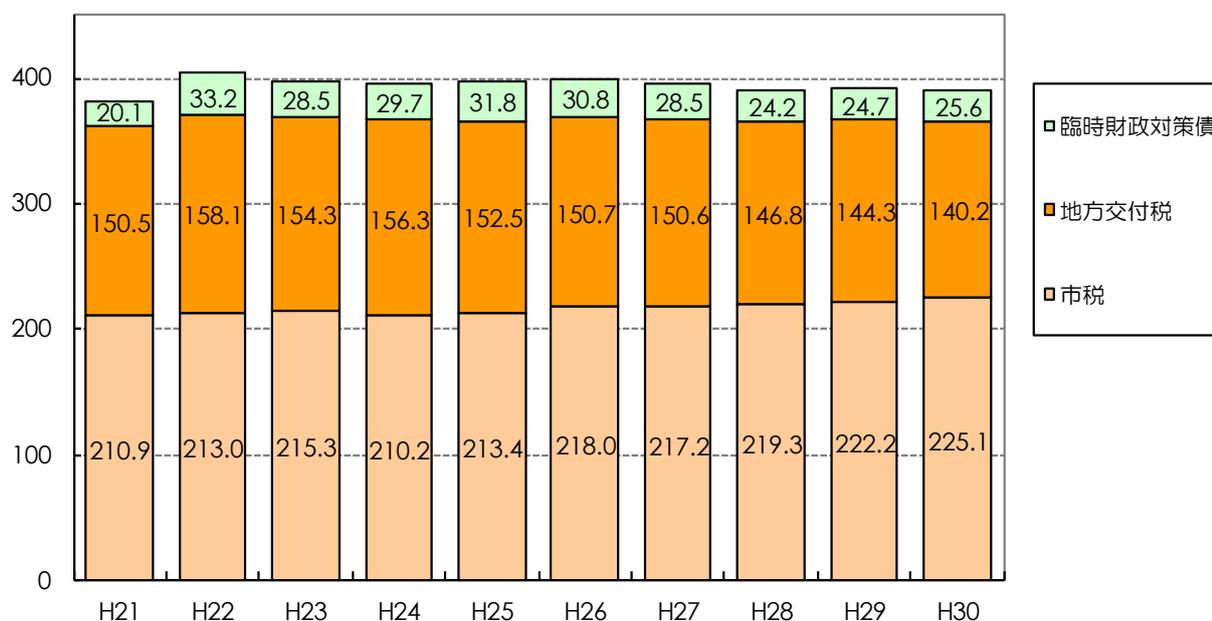
(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
3,502,558	3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887
992,565	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318
91,887	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125
17,939	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968
13,137	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268
1,796,149	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928
6,085	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538		
216,790	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858
236,586	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269
41,323	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108
90,097	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045
1,295,706	2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
217,000										
1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
40,820,087	41,773,152	43,806,731	43,088,594	42,814,750	43,092,801	43,609,165	44,760,845	43,848,433	44,324,106	44,312,018

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

平成30年度は、前年度対比で2,981万円(0.1%)の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
市税	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155
地方交付税	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691
臨時財政対策債	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246
合計	38,142,838	40,434,599	39,799,921	39,627,701	39,772,092

	H26	H27	H28	H29	H30
	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
合計	39,950,271	39,633,595	39,034,382	39,121,941	39,092,131

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

(対前年度比)

(単位:%)

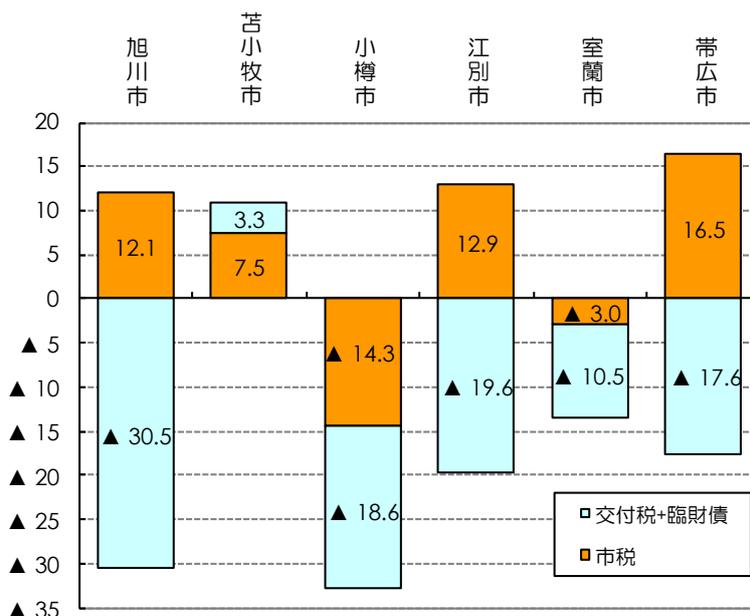
	地財計画	帯広市
地方税	0.9	1.3
交付税等	▲1.9	▲1.9
交付税	▲2.0	▲2.8
臨財債	▲1.5	3.7
合計	0.0	▲0.1

平成30年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率をそれぞれ、地方税(0.9%)、交付税等(▲1.9%)と見込み、合計0.0%と見込まれていましたが、帯広市では、交付税が地方財政計画よりも落ち込んだため、前年度対比で0.1%の減となりました。

道内各都市の一般財源額を「地財ショック」前の平成 15 年度と平成 30 年度を比較すると、苫小牧市を除くすべての都市で平成 15 年度の水準を下回っています。

帯広市においても、市税が増加しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により地財ショック前の水準を下回っています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



注)

○函館市は平成 16 年度に、釧路市と北見市は平成 17 年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

○「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成 16 年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で 1 兆 5 千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約 8 億 6 千万円減少する結果となりました。

(単位：千円、%)

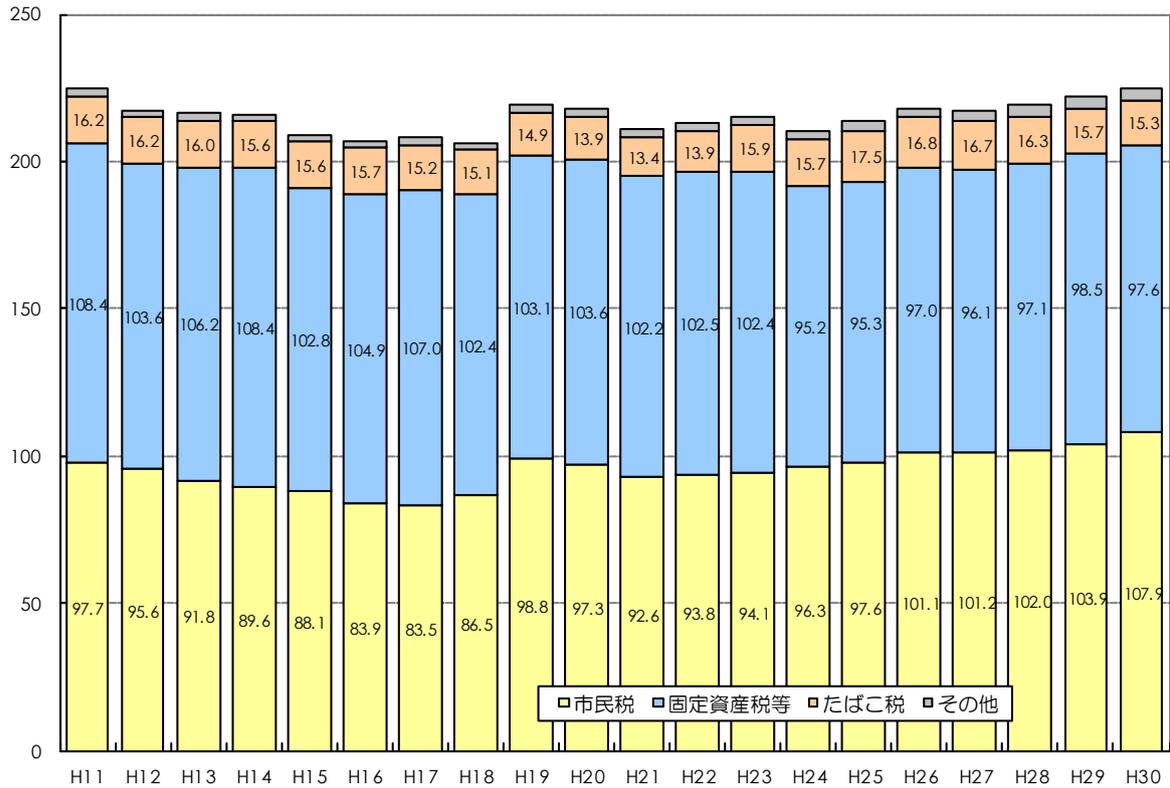
		市 税	交付税	臨時財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H29	40,022,339	32,101,635	5,325,018	77,448,992	▲ 2,073,896	▲ 2.6
	H30	39,956,307	32,290,530	5,431,253	77,678,090	▲ 1,844,798	▲ 2.3
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H29	27,944,154	7,029,462	2,853,309	37,826,925	1,617,029	4.5
	H30	27,558,333	6,933,894	2,802,007	37,294,234	1,084,338	3.0
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H29	13,397,731	16,003,928	1,655,728	31,057,387	▲ 3,033,491	▲ 8.9
	H30	13,526,934	15,668,764	1,609,816	30,805,514	▲ 3,285,364	▲ 9.6
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H29	12,437,669	9,895,052	1,452,734	23,785,455	▲ 653,646	▲ 2.7
	H30	12,484,303	9,851,789	1,430,376	23,766,468	▲ 672,633	▲ 2.8
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H29	13,267,323	7,805,246	1,625,109	22,697,678	▲ 833,333	▲ 3.5
	H30	13,103,832	7,622,474	1,452,467	22,178,773	▲ 1,352,238	▲ 5.7
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H29	22,223,735	14,431,588	2,466,618	39,121,941	▲ 79,824	▲ 0.2
	H30	22,507,980	14,025,788	2,558,363	39,092,131	▲ 109,634	▲ 0.3

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

平成 30 年度決算では、225 億 798 万円、前年度対比 2 億 8,424 万 5 千円（1.3%）の増加となりました。下の表を見ると、固定資産税等やたばこ税が前年度より下回っているものの、市民税においては前年度を上回っていることがわかります。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



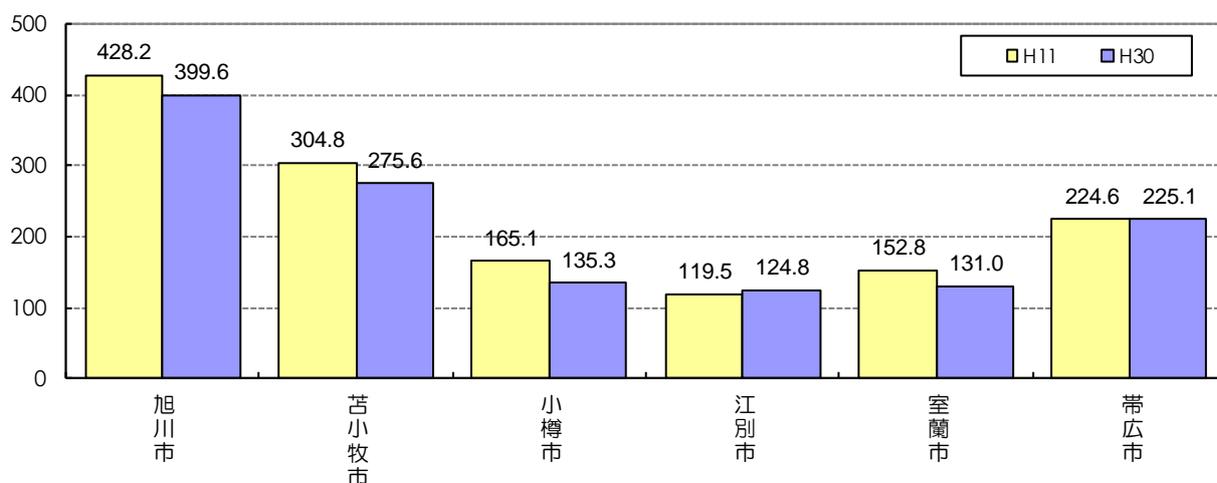
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市民税	9,768,261	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796
個人	7,287,871	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128
法人	2,480,390	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668
固定資産税等	10,842,527	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301
固定資産税	9,041,432	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535
都市計画税	1,801,095	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766
たばこ税	1,623,999	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778
その他	220,812	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070
軽自動車税	170,187	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580
特別土地保有税	44,389	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946	
入湯税	6,236	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490
合 計	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945

道内各市においては、過去 20 年間では、概ね平成 11 年度に市税収入のピークを迎えており、平成 11 年度と平成 30 年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で 5%以上の減となっている一方、帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移 (単位：億円)



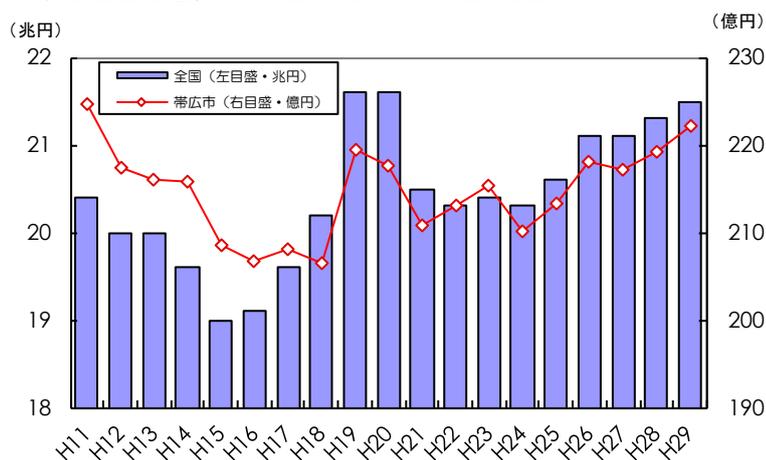
(単位：千円、%)

	H11	H30	H11年度対比	
旭川市	42,815,912	39,956,307	▲ 2,859,605	▲ 6.7
苫小牧市	30,483,767	27,558,333	▲ 2,925,434	▲ 9.6
小樽市	16,505,494	13,526,934	▲ 2,978,560	▲ 18.0
江別市	11,946,617	12,484,303	537,686	4.5
室蘭市	15,283,305	13,103,832	▲ 2,179,473	▲ 14.3
帯広市	22,455,599	22,507,980	52,381	0.2

(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
9,728,200	9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464
7,740,305	7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217
1,987,895	1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247
10,354,323	10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470
8,659,703	8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324
1,694,620	1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146
1,391,576	1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436
283,169	269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919	410,746	425,610
250,912	261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543	400,721	414,482
23,804		11								
8,453	7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376	10,025	11,128
21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、平成29年度は、前年度対比で1.1%の増となり、帯広市においても前年度対比で1.3%の増となりました。

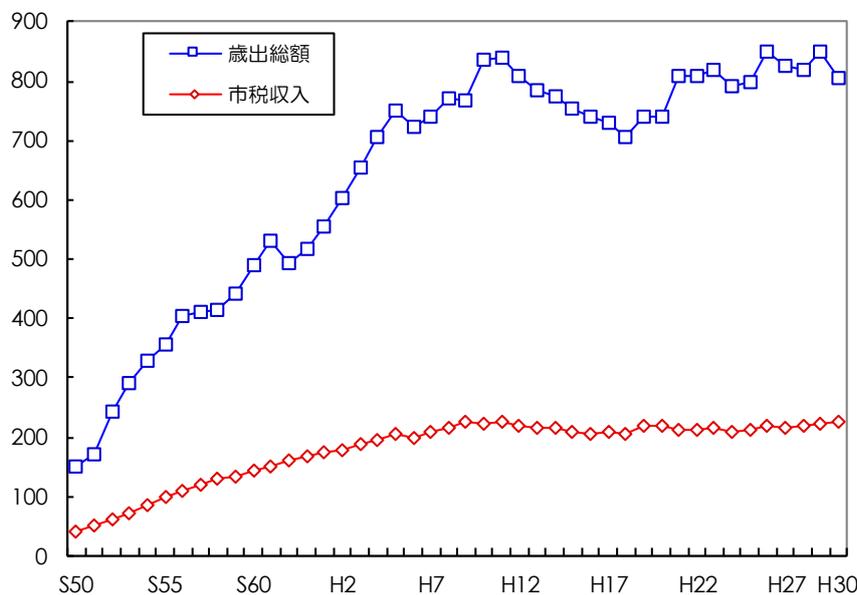
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
全国	204,399	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819	216,026
前年度対比	▲0.8	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1	7.0
帯広市	22,455,599	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945
前年度対比	1.4	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	216,305	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763	212,784	215,077
前年度対比	0.1	▲5.1	▲6.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1	1.0	1.1
帯広市	21,757,268	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735
前年度対比	▲0.8	▲3.1	▲2.1	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4	1.0	1.3

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、平成30年度においても27.7%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入額も同様に上昇したためであり、これら市税収入は市の財政にとって貴重な収入源となっています。

（単位：億円）

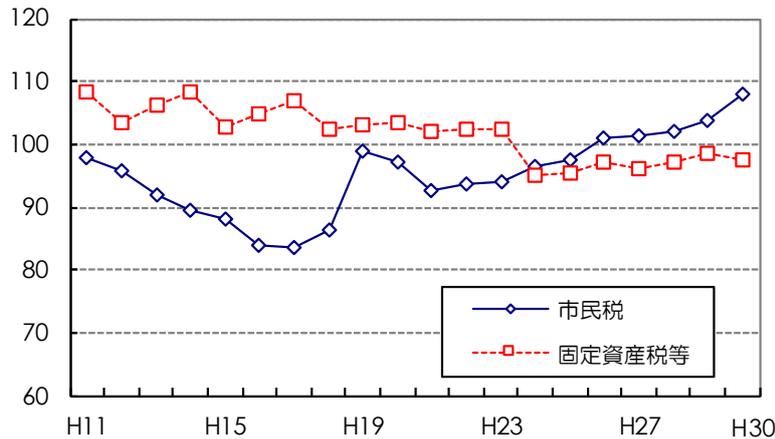
	S50	S55	S60	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額	150.5	356.8	489.1	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
市税収入	41.9	98.4	142.3	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳出総額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9
市税収入	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

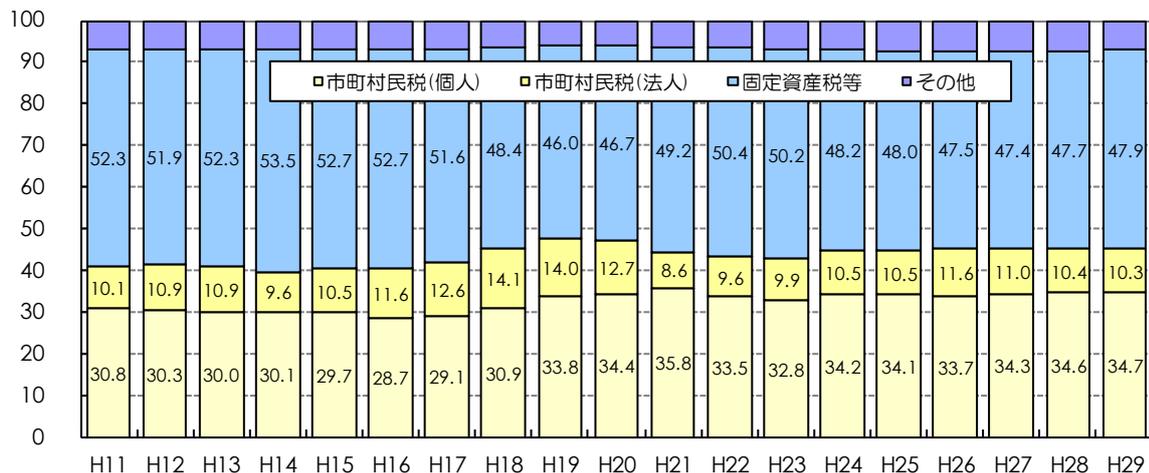
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降はほぼ横ばいとなっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：％)

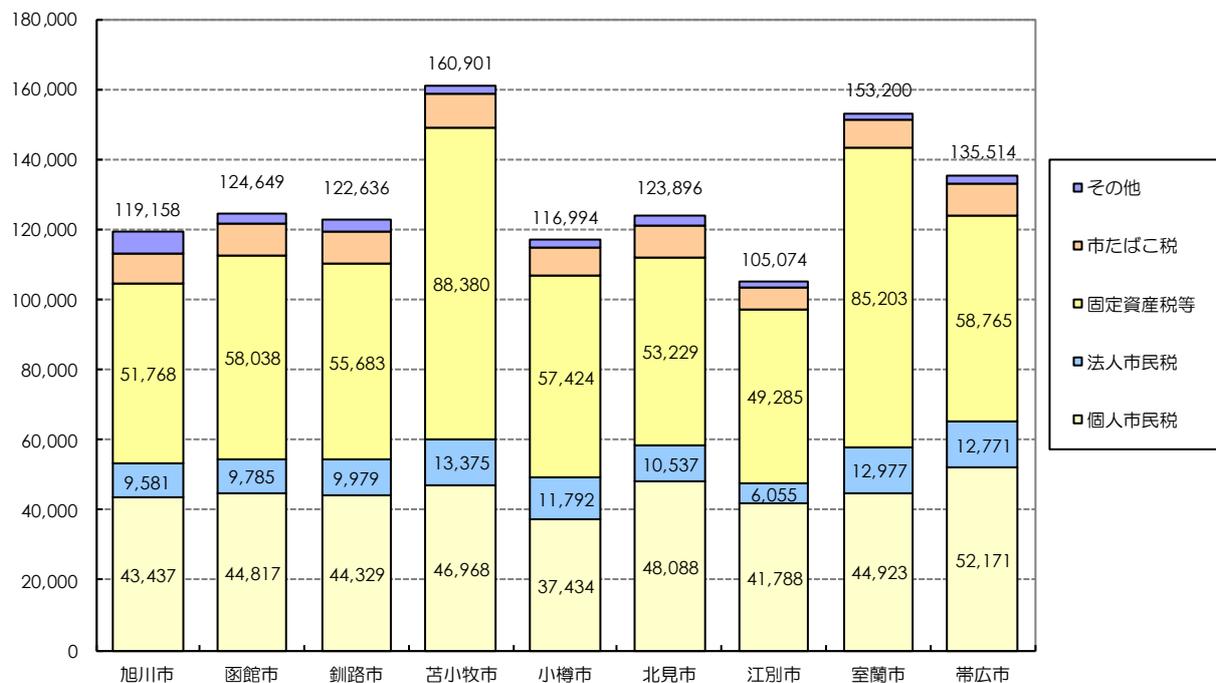
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市町村民税(個人)	30.8	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7
市町村民税(法人)	10.1	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3
固定資産税等	52.3	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9
その他	6.8	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、平成 30 年度は 13 万 5,514 円となり、市税収入が過去 20 年間で最も多かった平成 11 年度と比較すると、6,096 円増加しています。これは、市税合計が平成 11 年度より増加している一方、人口規模は減少しているためです。

	H11	H30
市税合計（千円）	22,455,599	22,507,980
年度末住民基本台帳人口（人）	173,512	166,093
市民1人当たり市税（円）	129,418	135,514

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額＜平成30年度＞（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

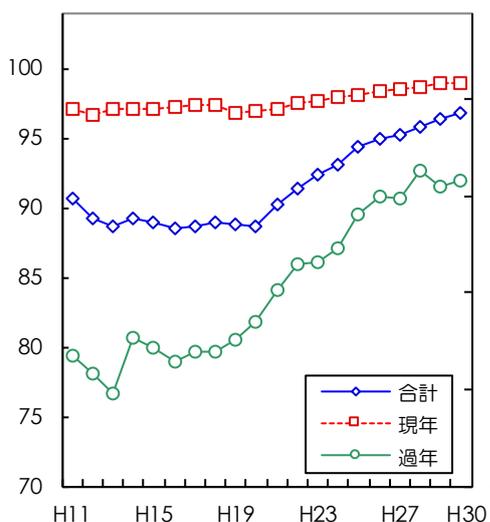
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,565,275	3,212,843	17,359,077	2,767,721	2,051,391	39,956,307	335,323	119,158
函館市	11,507,722	2,512,462	14,902,599	2,315,664	767,973	32,006,420	256,772	124,649
釧路市	7,479,638	1,683,837	9,395,378	1,582,789	550,781	20,692,423	168,730	122,636
苫小牧市	8,044,387	2,290,718	15,137,229	1,689,324	396,675	27,558,333	171,275	160,901
小樽市	4,328,151	1,363,390	6,639,429	937,287	258,677	13,526,934	115,621	116,994
北見市	5,623,586	1,232,214	6,224,838	1,042,973	365,304	14,488,915	116,944	123,896
江別市	4,964,963	719,390	5,855,690	745,441	198,819	12,484,303	118,814	105,074
室蘭市	3,842,416	1,109,940	7,287,748	714,299	149,429	13,103,832	85,534	153,200
帯広市	8,665,217	2,121,247	9,760,470	1,535,436	425,610	22,507,980	166,093	135,514

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、平成30年度の収納率は96.8%となりました。

また、収入未済については平成11～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、平成30年度は7億888万5千円と、前年度対比で6,527万9千円(8.4%)の減となりました。平成30年度における不納欠損については3,512万5千円となり、前年度対比で4,319万7千円(55.2%)の減となっています。

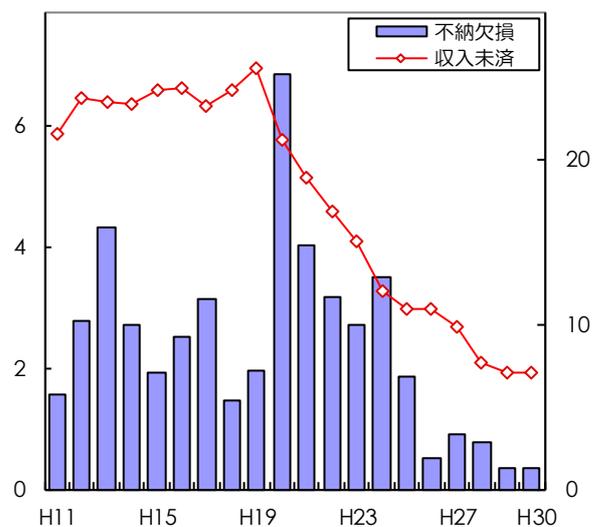
◇市税収納率の推移(単位：%)

(左目盛：合計・現年、右目盛：過年)



◇収入未済及び不納欠損の推移(単位：億円)

(右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損)



(単位：%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収納率	90.6	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8
現年分	97.1	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0
過年分	13.5	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7

(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
収入未済	2,158,921	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073
不納欠損	157,626	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収入未済	1,893,674	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241	774,164	708,885
不納欠損	402,095	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661	78,322	35,125

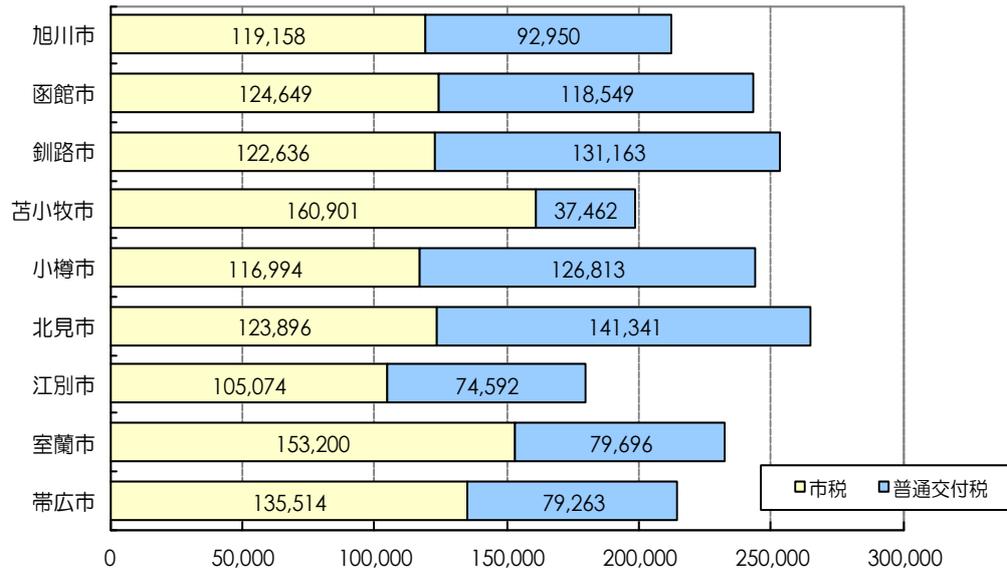
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し庁内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況＜平成30年度＞（単位：円）



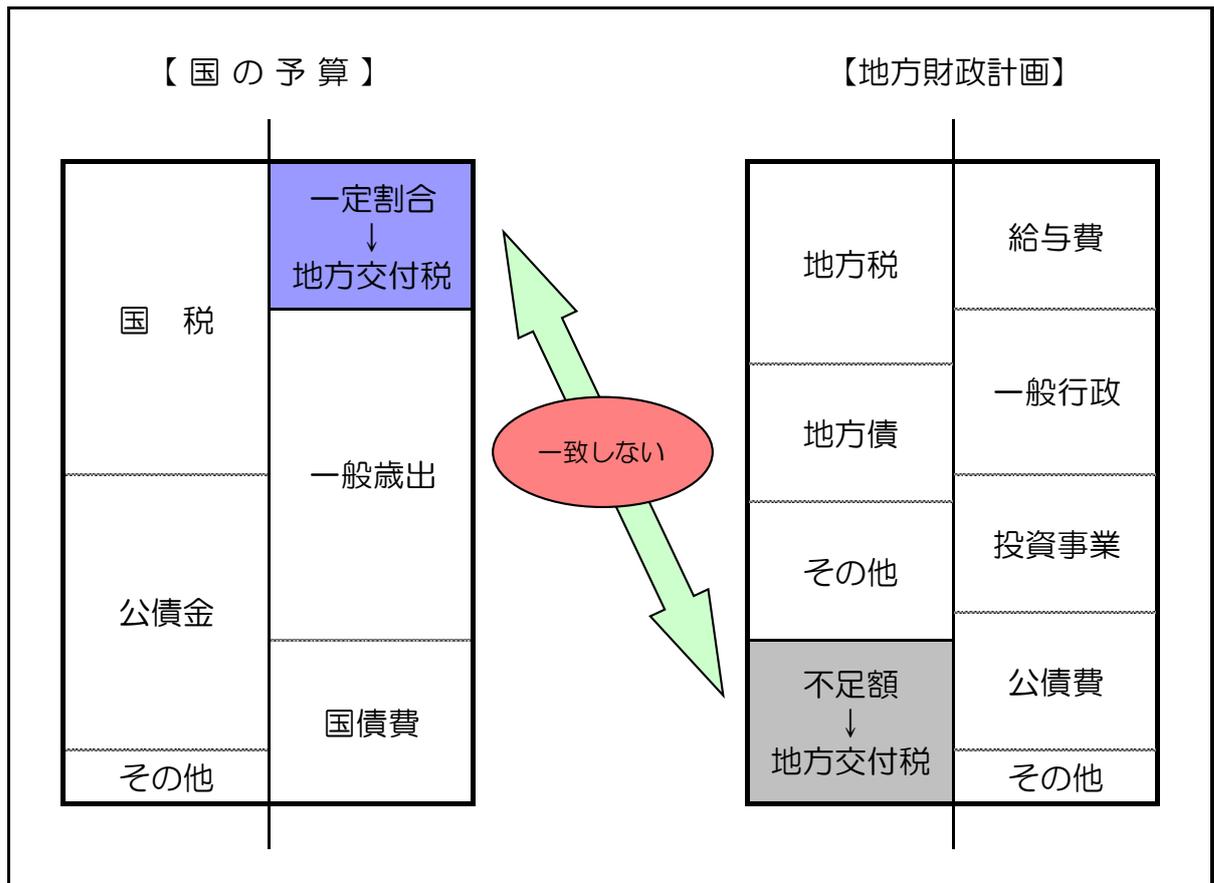
上段：金額（単位：千円）

下段：1人当たり（単位：円）

	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	335,323	39,956,307	31,168,464	71,124,771
		119,158	92,950	212,108
函館市	256,772	32,006,420	30,440,032	62,446,452
		124,649	118,549	243,198
釧路市	168,730	20,692,423	22,131,078	42,823,501
		122,636	131,163	253,799
苫小牧市	171,275	27,558,333	6,416,263	33,974,596
		160,901	37,462	198,363
小樽市	115,621	13,526,934	14,662,316	28,189,250
		116,994	126,813	243,807
北見市	116,944	14,488,915	16,528,916	31,017,831
		123,896	141,341	265,237
江別市	118,814	12,484,303	8,862,585	21,346,888
		105,074	74,592	179,666
室蘭市	85,534	13,103,832	6,816,719	19,920,551
		153,200	79,696	232,896
帯広市	166,093	22,507,980	13,164,927	35,672,907
		135,514	79,263	214,777

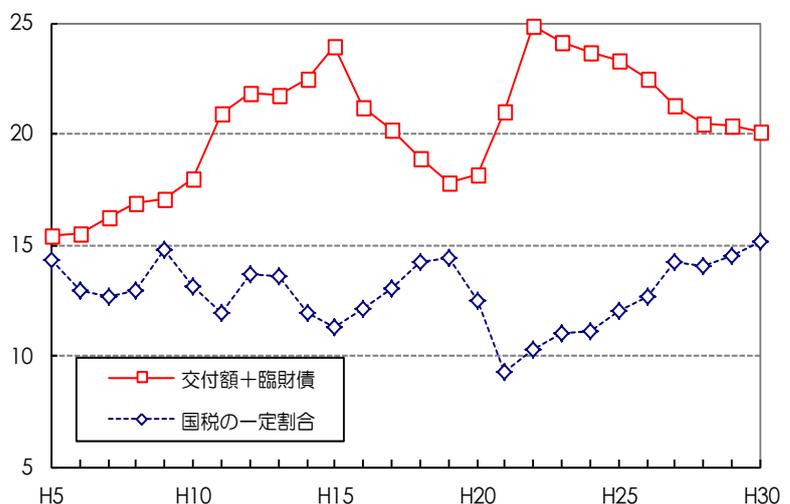
地方交付税は、国税の一定割合（平成 30 年度：所得税・法人税の 33.1%、酒税の 50%、消費税の 22.3%、地方法人税 100%）により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額（基準財政需要額）から収入されるであろう税等の額（基準財政収入額）を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移（単位：兆円）

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

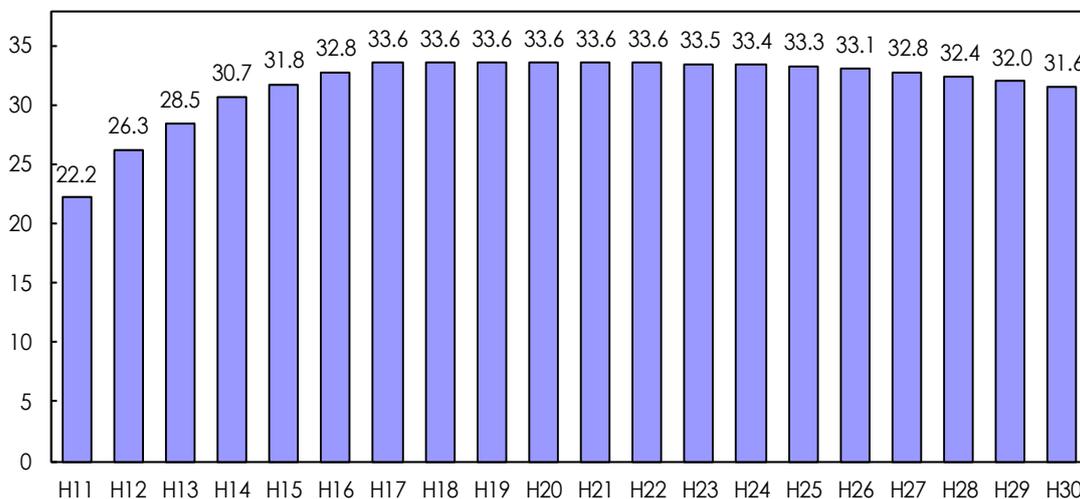
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、消費税については平成26年度、所得税、酒税や法人税については平成27年度にそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として30兆円以上の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
借入金残高	222,192	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
借入金残高	336,173	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173	320,173	316,173

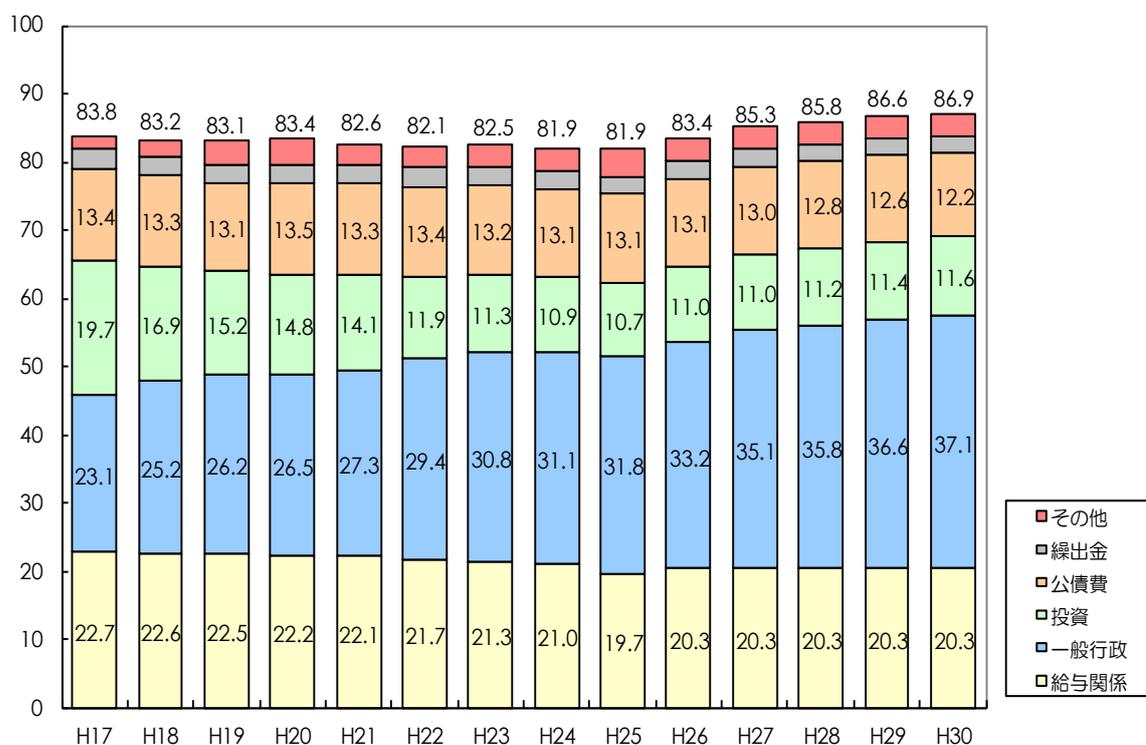
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 16 年度時点で約 21.3 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には半分程度の約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも平成 26 年度以降は前年度対比で増加に転じているなど、地方の歳出削減は難しいものとなっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

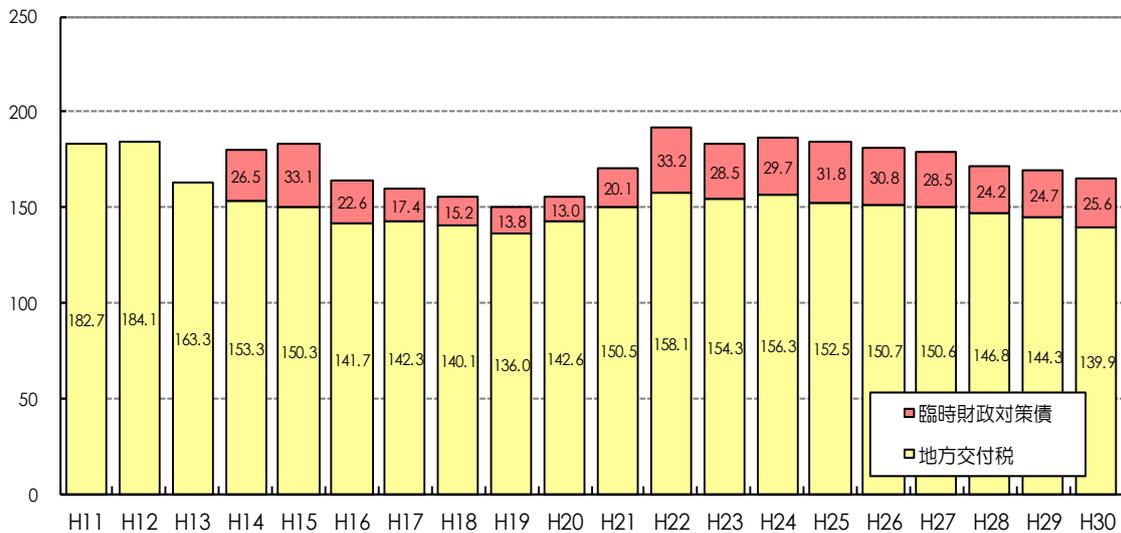
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
給与関係経費	227,240	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274	203,209	203,144
一般行政経費	231,307	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931	365,590	370,522
投資的経費	196,761	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046	113,570	116,180
公債費	133,803	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051	125,902	122,064
公営企業繰出金	28,659	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143	25,256	25,584
その他	19,917	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148	32,671	31,479
合計	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円認められたため、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

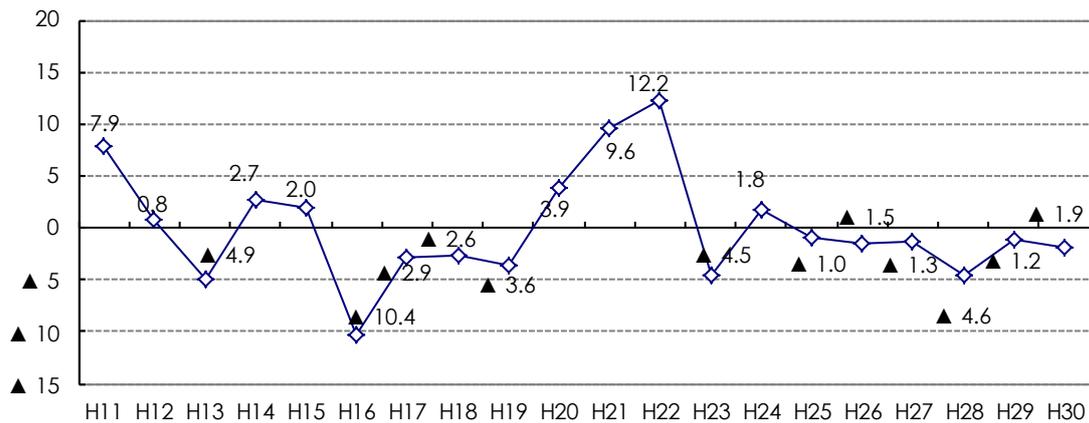
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

平成 30 年度については、社会福祉費などの基準財政需要額が前年度に比べて減少しただけでなく、市民税や地方消費税交付金などの基準財政収入額が増加したため、臨時財政対策債を含めた交付額は、前年度対比で 3 億 1,405 万 5 千円（1.9%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
地方交付税	18,266,475	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334
普通交付税	17,405,466	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160
特別交付税	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174
臨時財政対策債			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
合計	18,266,475	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

平成30年度においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」などの臨時費目が計上され、新たな算定項目の追加はありませんでしたが、「重点課題対応分」や「トップランナー方式」などにより、既存項目の算定方法を見直す改正が行われています。

帯広市における平成30年度の算定内訳をみると、需要額が包括算定経費の減などにより1億3,743万9千円(0.4%)減額となり、収入額については市民税や固定資産税の増などにより1億9,805万9千円(1.0%)の増加となった結果、臨時財政対策債を含めた交付額としては、3億919万1千円(1.9%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H29	H30	前年度対比	
個別算定経費	a	29,056,413	29,147,003	90,590	0.3
うち地域経済・雇用対策費		75,527		▲75,527	皆減
うち地域の元気創造事業費		417,688	409,976	▲7,712	▲1.8
うち人口減少等特別対策事業費		449,630	461,720	12,090	2.7
公債費	b	3,130,961	3,144,322	13,361	0.4
包括算定経費	c	3,556,771	3,384,419	▲172,352	▲4.8
錯誤措置	d	69,786	748	▲69,038	▲98.9
需要額合計	a~d=e	35,813,931	35,676,492	▲137,439	▲0.4
収入額合計	f	19,723,078	19,921,137	198,059	1.0
交付基準額	e-f=g	16,090,853	15,755,355	▲335,498	▲2.1
調整額	h	▲26,307		26,307	皆増
交付額	g+h=j	16,064,546	15,755,355	▲309,191	▲1.9
普通交付税	k	13,597,928	13,196,992	▲400,936	▲2.9
臨時財政対策債	j-k	2,466,618	2,558,363	91,745	3.7

◇基準財政需要額算定方法の変更

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 ～ 平成29年度	平成30年度
個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域の元気創造 事業費
公債費	地域雇用創出 推進費	雇用対策・地域資源活用 臨時特例費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費	人口減少等特別 対策事業費
包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別 対策事業費	公債費
	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	公債費	包括算定経費 (2項目)
							包括算定経費 (2項目)	

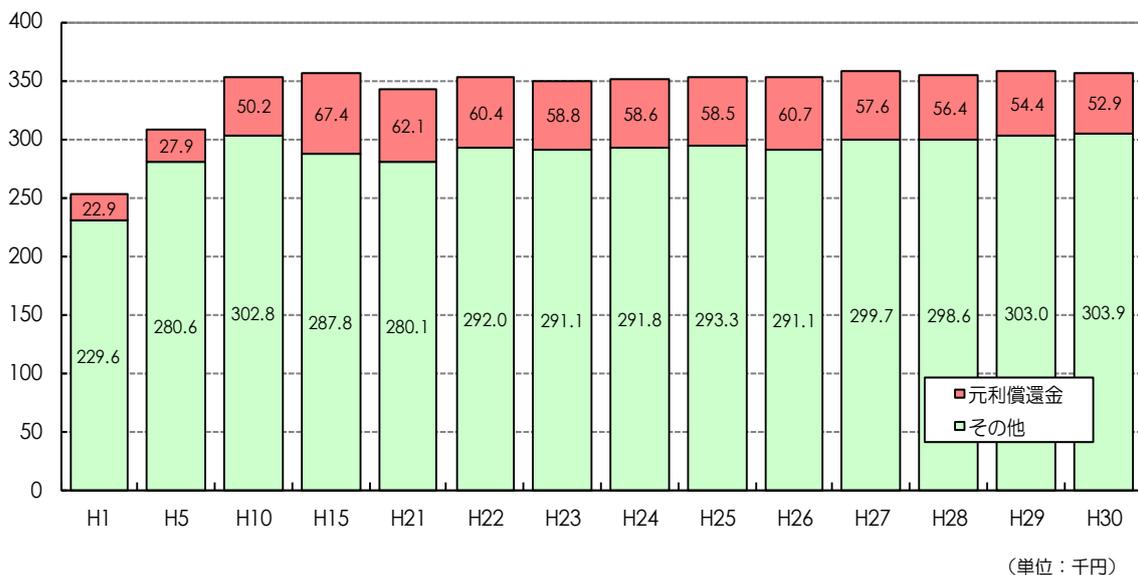
(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
14,264,555	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788
13,599,521	14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992
665,034	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796
1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
15,560,261	17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206	16,584,151

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中では算定されているものを含めると、平成 30 年度で 52 億 8,715 万 8 千円と、平成元年度の約 2.3 倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、平成 30 年度の償還額は前年度対比で 1 億 1,313 万 2 千円 (5.8%) の増となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還額は前年度対比 3,488 万 1 千円 (7.9%) の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳 (単位：億円)



(単位：千円)

	H1	H5	H10	H15	H21	H22	H23
需要額合計	25,253,950	30,845,365	35,305,144	35,516,754	34,226,278	35,237,934	34,985,008
元利償還金	2,290,657	2,788,966	5,021,583	6,740,896	6,212,477	6,039,868	5,873,298
その他	22,963,293	28,056,399	30,283,561	28,775,858	28,013,801	29,198,066	29,111,710

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H5	H10	H15	H21	H22	H23
財源対策債	314,967	0	94,349	367,010	552,713	573,449	591,244
補正予算債	81,783	108,623	246,151	383,499	279,307	277,776	264,292
減税補てん債	0	0	301,899	395,506	513,788	524,301	524,366
臨時財政対策債	0	0	0	32,148	878,289	990,713	1,107,691

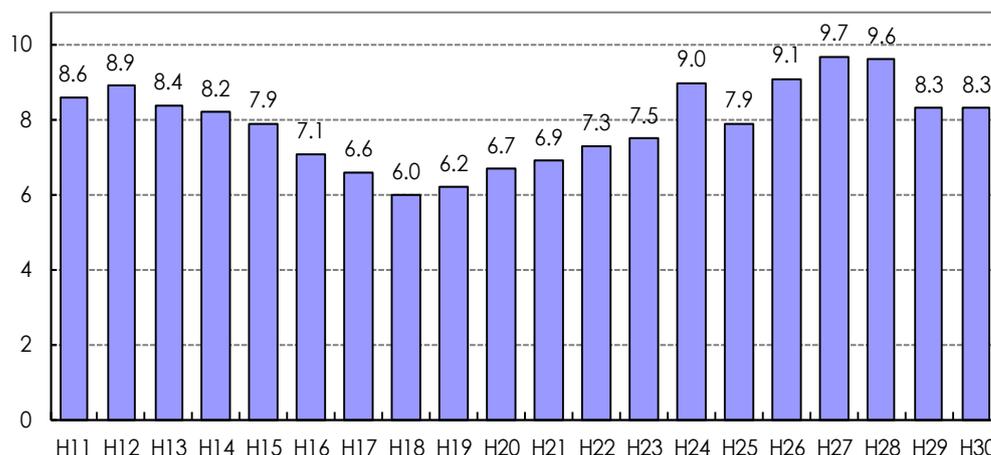
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
需要額合計	35,039,828	35,182,307	35,178,455	35,739,093	35,499,358	35,744,145	35,675,744
元利償還金	5,863,997	5,848,233	6,072,215	5,764,543	5,635,764	5,442,714	5,287,158
その他	29,175,831	29,334,074	29,106,240	29,974,550	29,863,594	30,301,431	30,388,586

上記元利償還金のうち

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財源対策債	612,807	642,435	655,516	638,641	535,871	440,046	405,165
補正予算債	265,968	259,091	276,328	251,325	254,976	238,407	224,958
減税補てん債	523,462	523,233	522,215	217,523	215,039	213,071	213,069
臨時財政対策債	1,194,642	1,308,633	1,501,084	1,664,297	1,818,999	1,964,560	2,077,692

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 30 年度については平成 29 年度と同程度の 8 億 2,879 万 6 千円が交付されました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
特別交付税	861,009	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。また、平成 28 年度に大きく増加した災害復旧に対する交付額が平成 29 年度から平成 30 年度にかけて減少しています。

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	前年度対比
特別支援学級	10,511	11,696	12,342	13,100	11,249	11,469	13,106	14,920	16,039	1,119
公債費負担対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基地対策	11,189	4,818	2,510	1,676	0	465	4,990	0	0	0
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	69,902	58,937	65,586	65,650	230,422	299,186	127,659	137,104	142,783	5,679
現年災害	0	6	12	9,268	2,156	3,091	232,452	5,254	276	▲ 4,978
その他	90,480	16,460	28,818	28,280	23,434	39,074	38,593	41,613	43,484	1,871
合 計	252,082	161,917	179,268	187,974	337,261	423,285	486,800	268,891	272,582	3,691

地方譲与税、交付金等

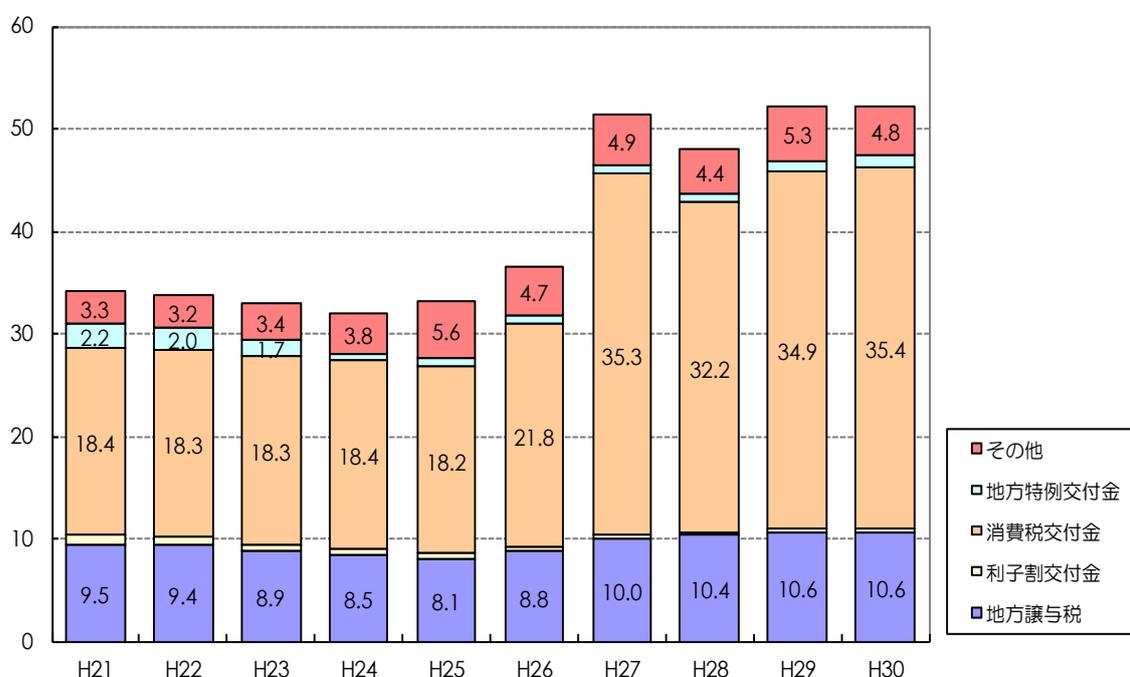
そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の407を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの算定基礎：道路の延長、面積
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村に交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり用途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年度に消費税率が 5%から 8%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しました。地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより、平成 26 年度より緩やかに増加しています。

一方、利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少してきているほか、地方特例交付金についても、一部制度が廃止となったことで、10 年前に比べて減少しています。なお、ゴルフ場利用税交付金については、平成 28 年度の台風被害により帯広リバーサイドゴルフ場が閉鎖し、市内に所在するゴルフ場がなくなったため、平成 29 年度から不交付となっています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

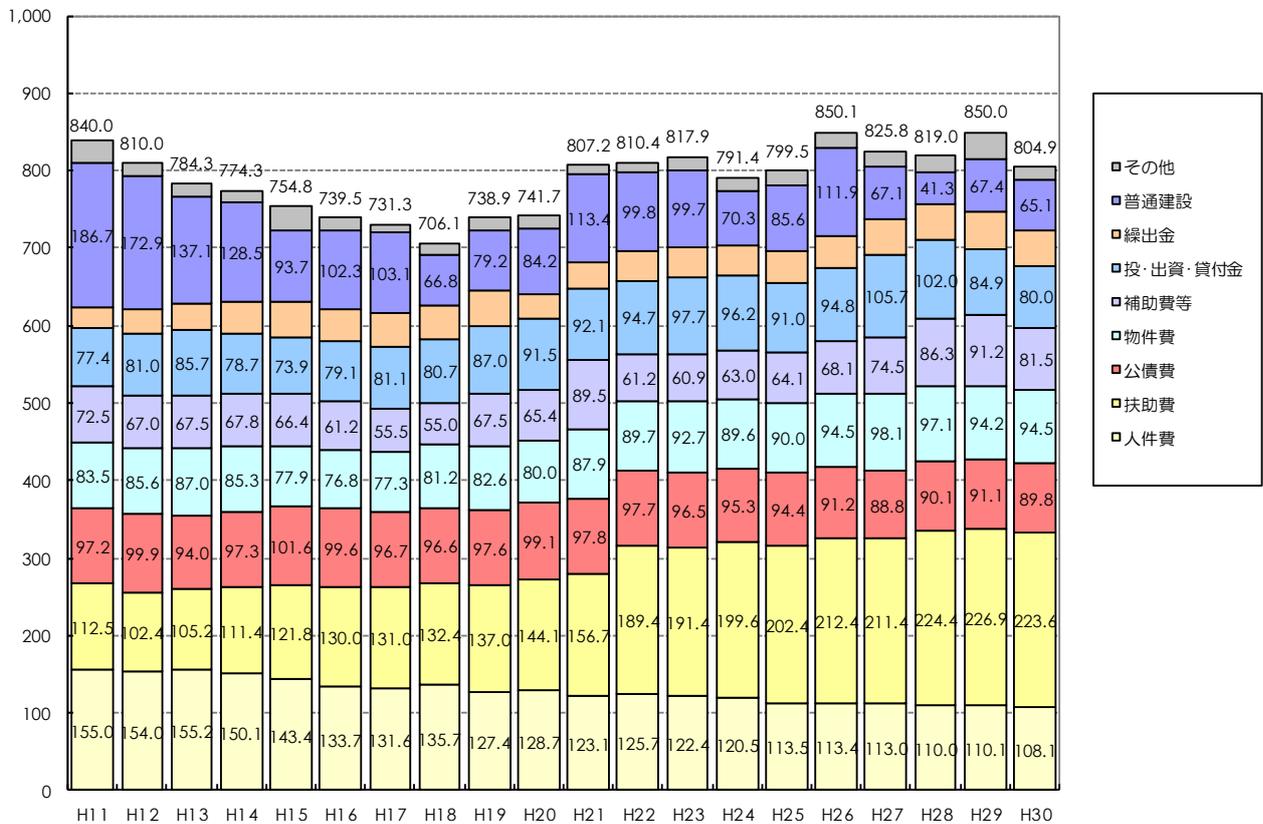
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方譲与税	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318
利子割交付金	79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125
配当割交付金	15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968
株式譲渡割交付金	6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268
消費税交付金	1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928
ゴルフ交付金	5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	0	0
自動車取得税交付金	164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858
地方特例交付金	219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269
交通安全交付金	41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108
国有提供交付金	92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の給付などにより更に増加しています。

◇歳出性質別決算額の推移（単位：億円）

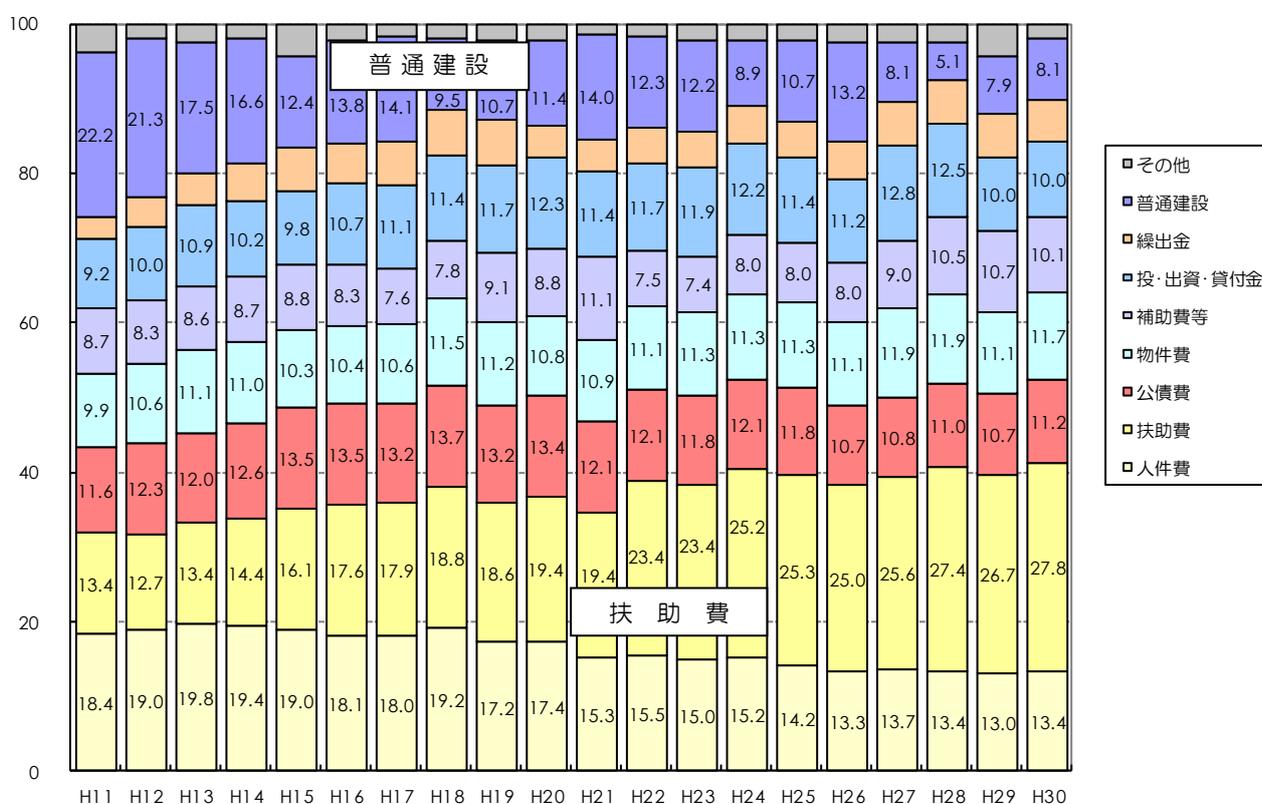


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	15,496,969	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939
扶助費	11,252,314	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552
公債費	9,717,577	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718
物件費	8,352,362	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748
補助費等	7,252,309	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862
投・出資・貸付金	7,740,641	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425
繰出金	2,437,588	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685
普通建設	18,674,705	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087
その他	3,071,642	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053
合 計	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069

歳出の性質別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費が減少傾向にあります。

◇歳出性質別構成比の推移（単位：％）



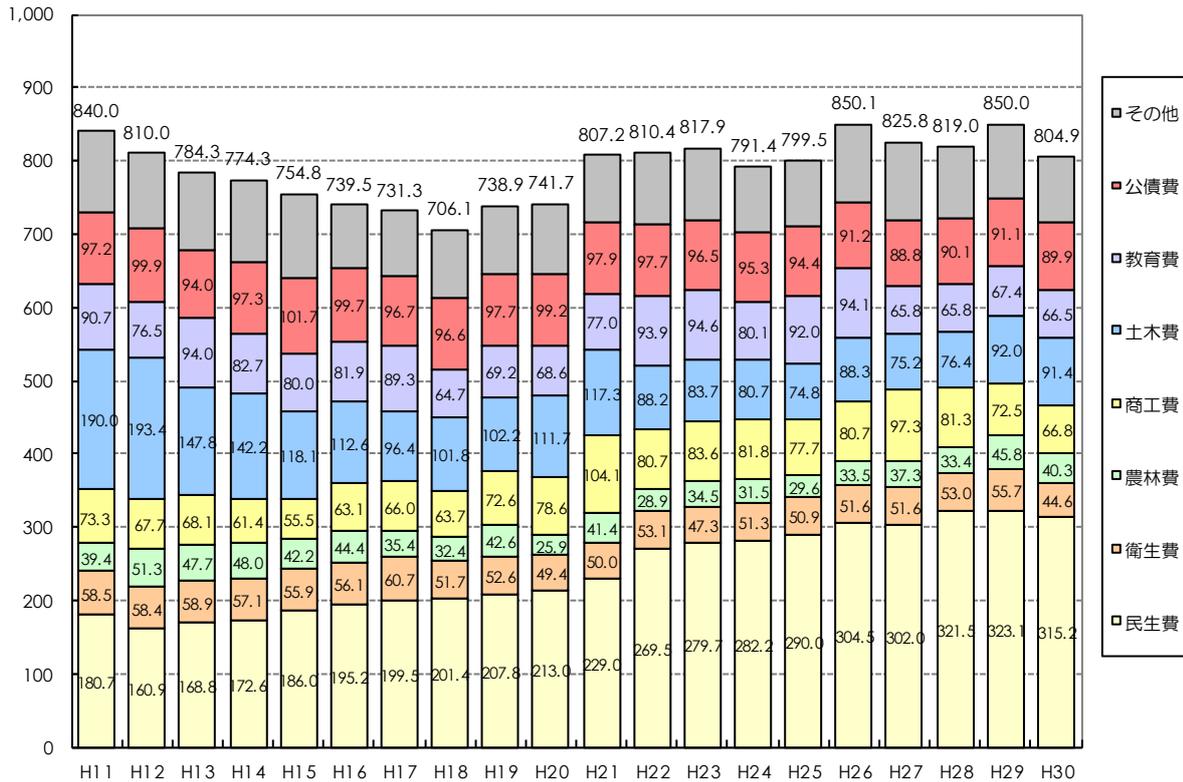
(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
12,869,951	12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358
14,413,845	15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772
9,915,301	9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757
7,995,173	8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352
6,535,322	8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406
9,152,134	9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846
3,278,355	3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387
8,415,730	11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569
1,592,571	1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199
74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646

歳出の目的別決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇歳出目的別決算額の推移（単位：億円）

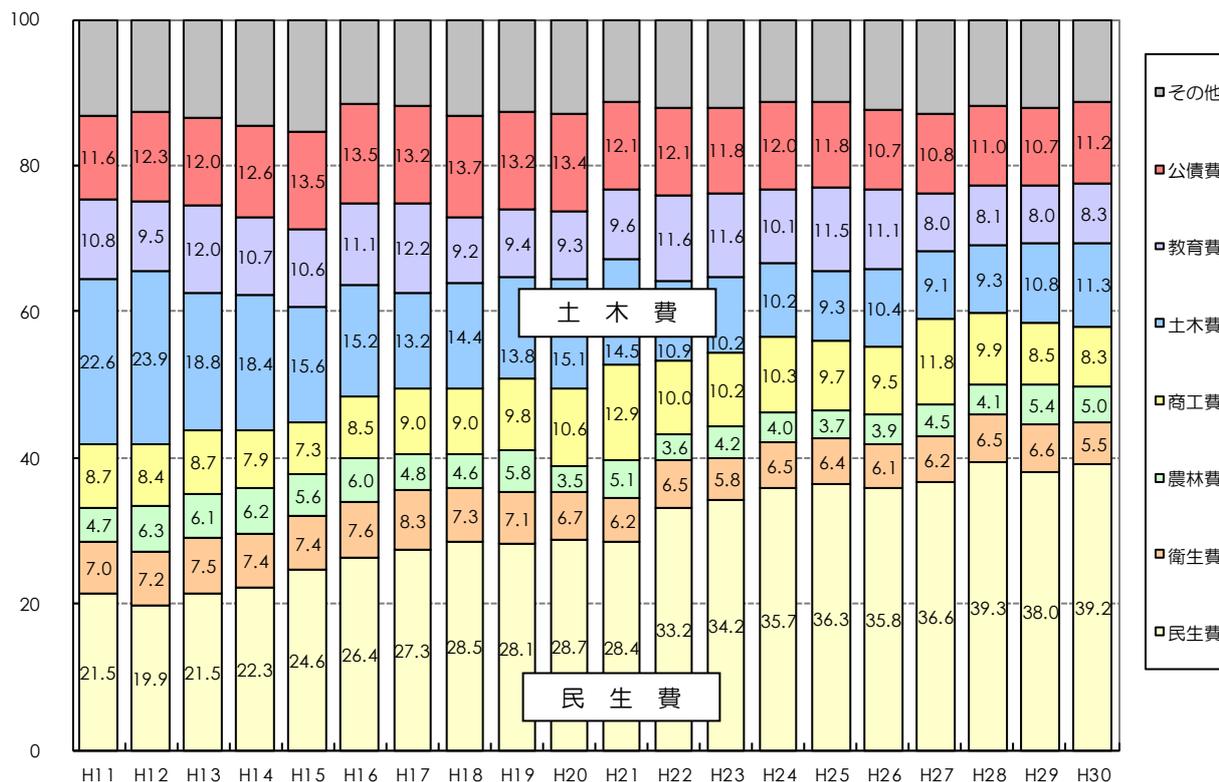


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	18,066,344	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479
衛生費	5,845,474	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060
農林費	3,941,575	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470
商工費	7,325,425	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689
土木費	18,996,437	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366
教育費	9,067,290	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394
公債費	9,719,848	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500
その他	11,033,714	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111
合計	83,996,107	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069

歳出の目的別決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

◇歳出目的別構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
21,304,649	22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797
4,935,212	5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881
2,585,732	4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505
7,858,178	10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953
11,170,384	11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848
6,863,476	7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887
9,919,859	9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083
9,530,892	9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692
74,168,382	80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 25 年度と平成 30 年度で比較したものです。

民生費では、児童手当や障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が 21 億 4,375 万 3 千円（10.9%）の増加となっているほか、高齢者等の増加に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が 5 億 7,428 万 6 千円（14.7%）の増加となっています。

衛生費では、夜間急病センターの移転に伴う改築建設工事の減少により、普通建設事業費が 2 億 8,749 万 4 千円（80.8%）の減少となっているほか、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が 2 億 6,202 万 5 千円（44.1%）の減少となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が 7 億 4,192 万 8 千円（63.1%）の増加となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が 14 億 7,000 万円（22.1%）の減少となっています。

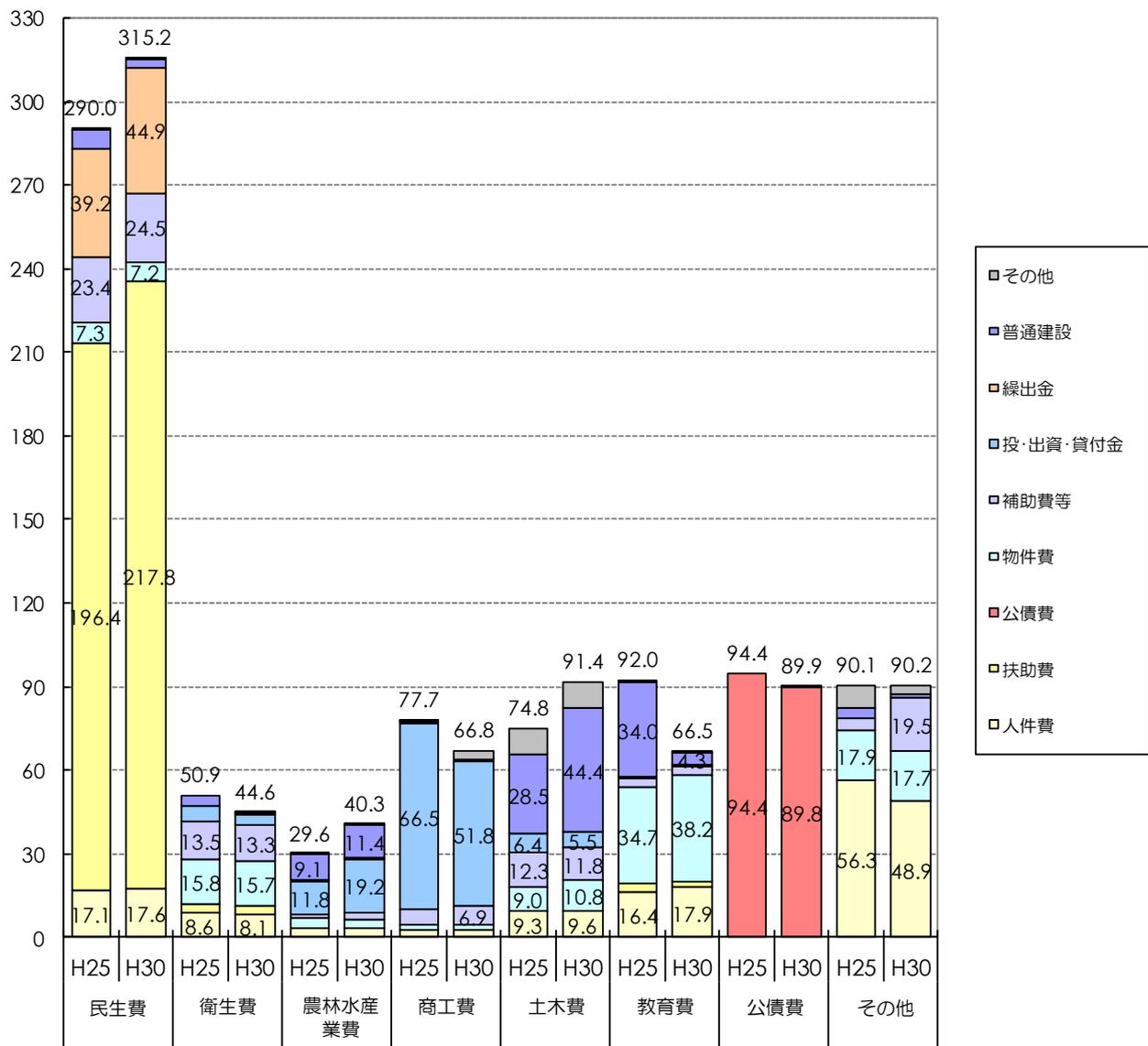
土木費では、市街地再開発事業費の増加などにより、普通建設事業費が 15 億 8,447 万 7 千円（55.5%）の増加となっています。

教育費では、学校給食調理場建設費の減少などにより、普通建設事業費が 29 億 6,886 万 9 千円（87.3%）の減少となっています。

その他では、平成 27 年度に設立したとかち広域消防事務組合に対する負担金などにより、補助費等が 15 億 194 万 7 千円（334.9%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30
人件費	1,710,467	1,759,060	856,675	807,452	333,770	311,535	247,422	284,798	926,161	965,210
扶助費	19,639,878	21,783,631	346,625	339,451						
公債費										
物件費	724,674	719,450	1,583,253	1,573,129	361,820	335,928	167,750	144,139	900,149	1,083,596
補助費等	2,337,860	2,449,918	1,349,376	1,332,269	123,460	249,814	591,431	689,773	1,232,235	1,178,091
投・出資・貸付金			593,587	331,562	1,174,879	1,916,807	6,650,000	5,180,000	638,938	547,325
繰出金	3,919,432	4,493,718	2,778		42,985	62,378	56,988	62,291		
普通建設	654,987	304,542	355,768	68,274	912,170	1,141,065	37,702	11,828	2,853,787	4,438,264
その他	14,004	7,478	5,336	7,744	8,278	10,978	14,234	306,124	930,971	929,362
合 計	29,001,302	31,517,797	5,093,398	4,459,881	2,957,362	4,028,505	7,765,527	6,678,953	7,482,241	9,141,848

◇目的別・性質別歳出のクロス表（単位：億円）



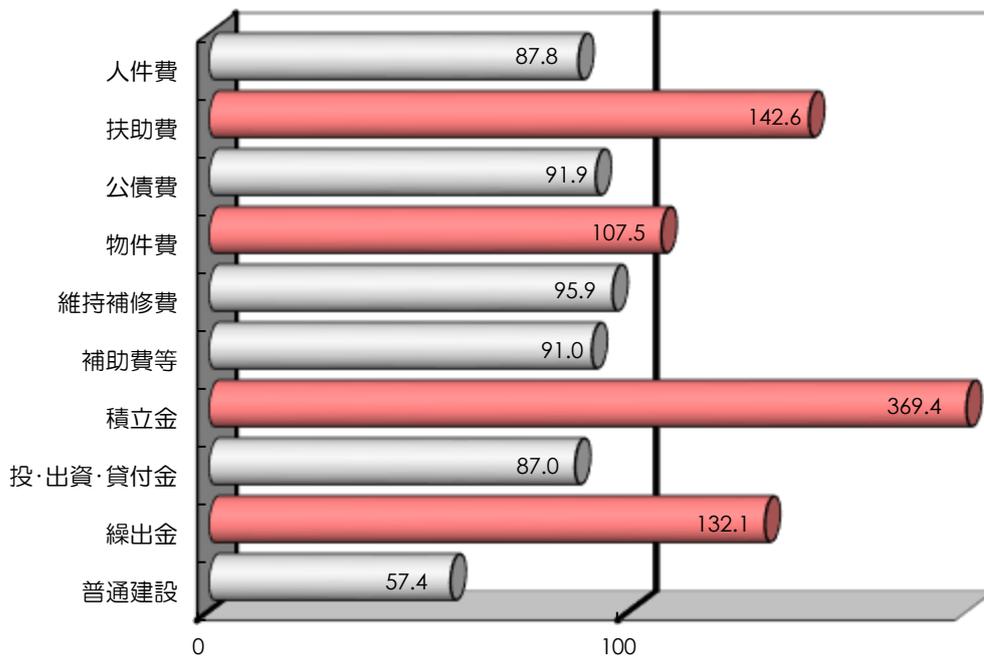
（単位：千円）

教育費		公債費		その他		合計		
H25	H30	H25	H30	H25	H30	H25	H30	
1,636,010	1,793,290			5,633,856	4,888,013	11,344,361	10,809,358	人件費
257,748	232,690					20,244,251	22,355,772	扶助費
		9,434,784	8,984,757			9,434,784	8,984,757	公債費
3,470,511	3,817,658	2,862	326	1,791,780	1,773,126	9,002,799	9,447,352	物件費
329,977	296,167			448,427	1,950,374	6,412,766	8,146,406	補助費等
37,932	30,152			2,500		9,097,836	8,005,846	投・出資・貸付金
						4,022,183	4,618,387	繰出金
3,401,552	432,683			340,552	113,913	8,556,518	6,510,569	普通建設
62,338	52,247			794,894	296,266	1,830,055	1,610,199	その他
9,196,068	6,654,887	9,437,646	8,985,083	9,012,009	9,021,692	79,945,553	80,488,646	合計

このグラフは、平成21年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。プラスとなっているのは伸びの高い順に、積立金、扶助費、繰出金、物件費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、普通建設、投資及び出資金並びに貸付金、人件費、補助費等、公債費、維持補修費となっています。

積立金が高い伸び率になっているのは、商工観光振興基金への積立額が増加したことによるものです。また、扶助費が高い伸び率になっているのは、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していることによるものです。

◇平成30年度性質別決算額の平成21年度比較（21年度=100）

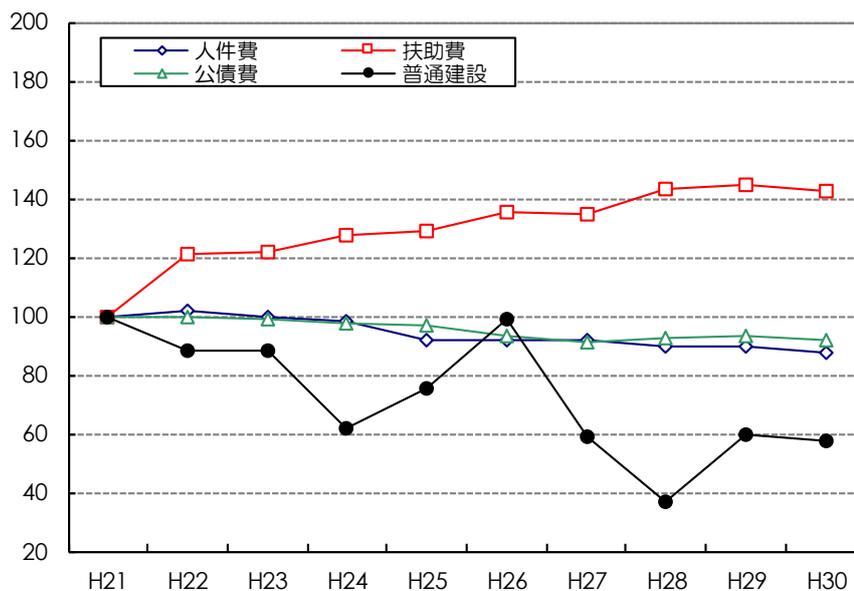


(単位：千円、指数は平成21年度=100)

	H21	H30	指数
人件費	12,311,196	10,809,358	87.8
扶助費	15,671,979	22,355,772	142.6
公債費	9,781,931	8,984,757	91.9
物件費	8,791,627	9,447,352	107.5
維持補修費	1,020,923	978,727	95.9
補助費等	8,951,727	8,146,406	91.0
積立金	150,335	555,349	369.4
投・出資・貸付金	9,206,810	8,005,846	87.0
繰出金	3,496,979	4,618,387	132.1
普通建設	11,335,519	6,510,569	57.4
災害復旧	0	76,123	皆増
合 計	80,719,026	80,488,646	99.7

主要な経費について平成21年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、平成29年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、指数が増加しています。

◇平成21年度=100の場合の指数<性質別>

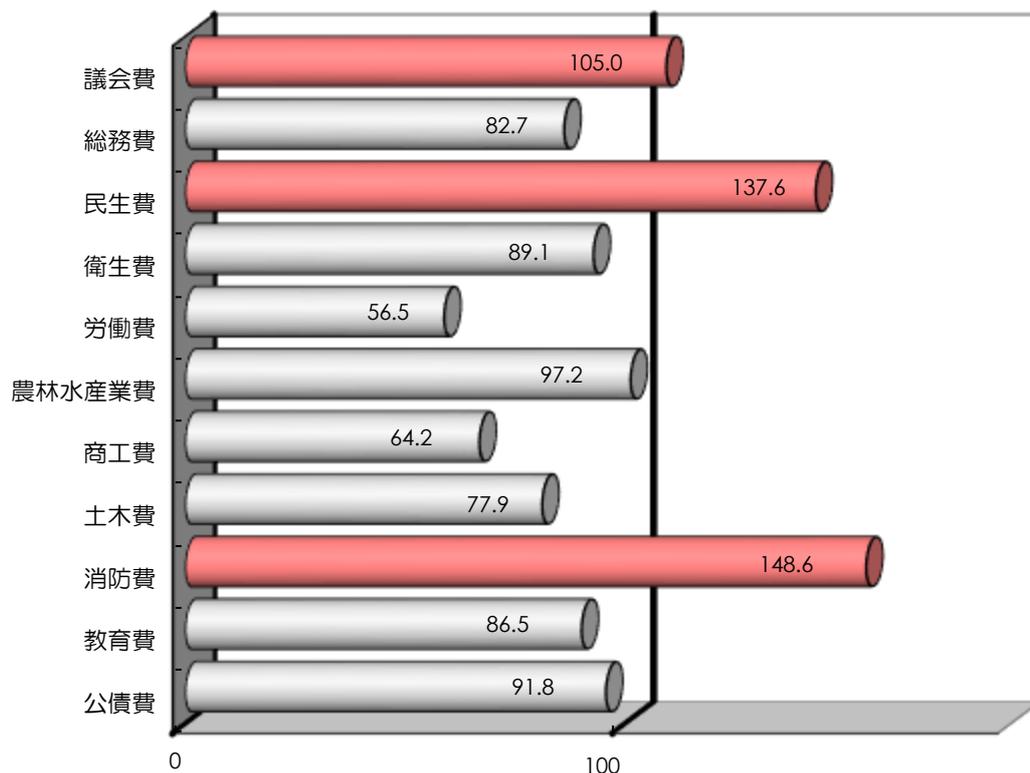


(平成21年度=100)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	100.0	102.1	99.4	97.9	92.1	92.1	91.8	89.4	89.4	87.8
扶助費	100.0	120.8	122.1	127.4	129.2	135.5	134.9	143.2	144.8	142.6
公債費	100.0	99.9	98.6	97.4	96.5	93.2	90.8	92.2	93.1	91.9
普通建設	100.0	88.1	87.9	62.0	75.5	98.7	59.2	36.5	59.4	57.4

次に、目的別区分により、平成21年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、消防費、民生費、議会費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、労働費、商工費、土木費、総務費、教育費、衛生費、公債費、農林水産業費となっています。

◇平成30年度目的別決算額の平成21年度比較（21年度=100）

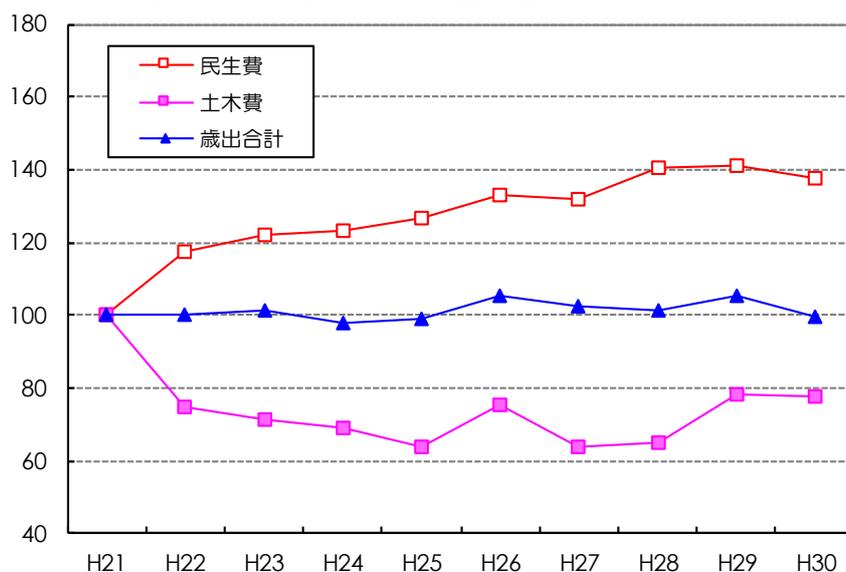


(単位：千円、指数は平成21年度=100)

	H21	H30	指数
議会費	403,173	423,259	105.0
総務費	6,306,204	5,218,173	82.7
民生費	22,904,084	31,517,797	137.6
衛生費	5,004,382	4,459,881	89.1
労働費	179,209	101,316	56.5
農林水産業費	4,143,142	4,028,505	97.2
商工費	10,405,709	6,678,953	64.2
土木費	11,734,776	9,141,848	77.9
消防費	2,155,791	3,202,831	148.6
教育費	7,695,782	6,654,887	86.5
災害復旧費	0	76,123	皆増
公債費	9,786,774	8,985,083	91.8
合 計	80,719,026	80,488,656	99.7

目的別に平成21年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に増加傾向にあります。土木費は、平成22年度以降80を下回る状況が続いています。

◇平成21年度=100の場合の指数<目的別>



(平成21年度=100)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
民生費	100.0	117.6	122.1	123.2	126.6	132.9	131.8	140.4	141.0	137.6
土木費	100.0	75.1	71.4	68.8	63.8	75.3	64.1	65.1	78.4	77.9
歳出合計	100.0	100.4	101.3	98.0	99.0	105.3	102.3	101.5	105.3	99.7

(2) 歳出構造

平成 30 年度の道内各市の歳出性質別決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民 1 人当たりの金額で比較したのが下表です。

帯広市と他の 8 市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的以外の経費では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっています。

◇歳出決算額

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	18,993,191	16,946,180	12,486,658	9,146,420	9,281,098	7,742,108	6,650,665	4,841,907	10,809,358
扶助費	51,442,181	41,731,435	27,613,906	22,391,854	17,259,532	10,397,123	11,212,337	11,655,074	22,355,772
公債費	17,791,633	15,694,190	12,654,677	7,340,370	5,569,443	7,902,688	3,775,988	4,760,652	8,984,757
物件費	17,387,162	13,146,275	9,766,930	8,844,756	4,522,997	8,820,753	5,669,303	4,460,646	9,447,352
補助費等	7,597,239	9,776,777	7,553,359	5,624,997	5,163,602	12,077,189	3,400,154	4,178,404	8,146,406
投・出資・貸付金	6,254,081	7,770,675	5,746,607	2,120,805	3,067,845	3,309,184	2,428,568	1,584,317	8,005,846
繰出金	14,321,406	12,093,794	6,823,275	5,866,349	6,090,796	4,869,948	4,493,984	3,754,024	4,618,387
普通建設	15,617,968	11,643,092	8,373,047	12,374,108	2,345,671	13,018,519	4,109,618	5,616,758	6,510,569
その他	5,772,403	3,706,075	1,554,859	4,538,328	2,211,489	3,583,016	2,410,730	1,399,924	1,610,199
合 計	155,177,264	132,508,493	92,573,318	78,247,987	55,512,473	71,720,528	44,151,347	42,251,706	80,488,646

(単位：人)

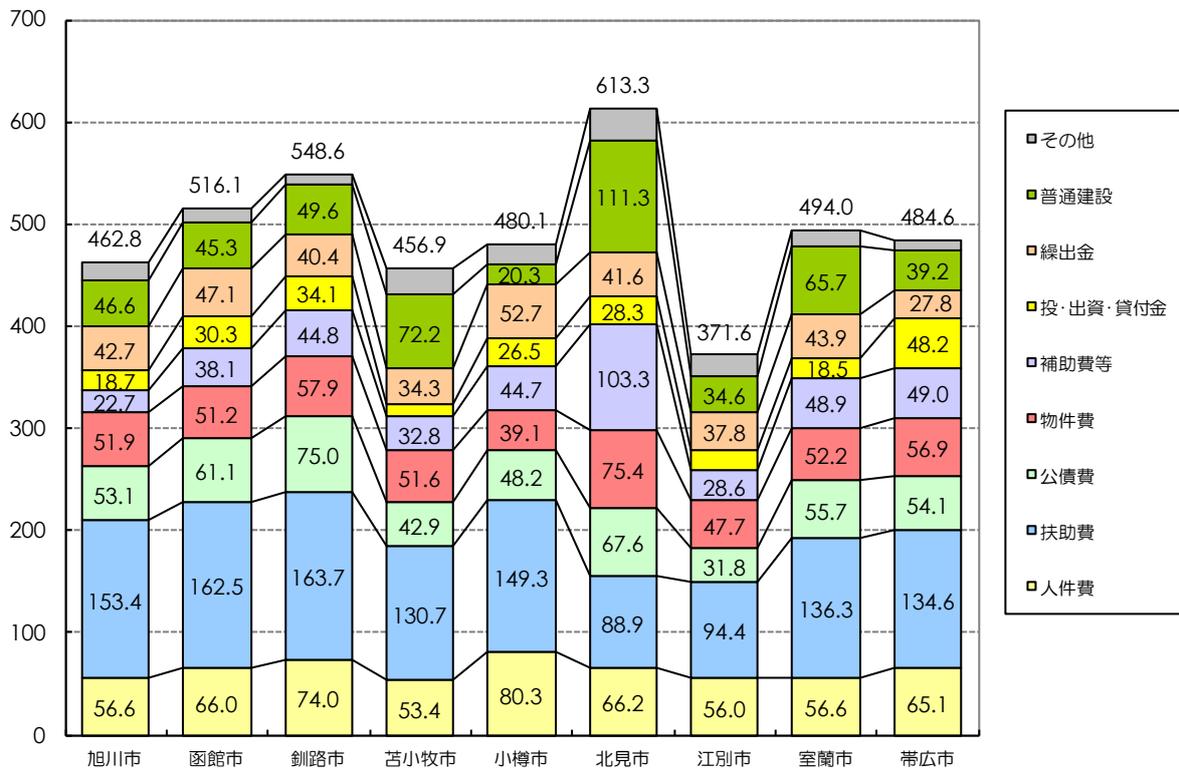
年度末人口	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
	335,323	256,772	168,730	171,275	115,621	116,944	118,814	85,534	166,093

◇人口1人当たり

(単位：円)

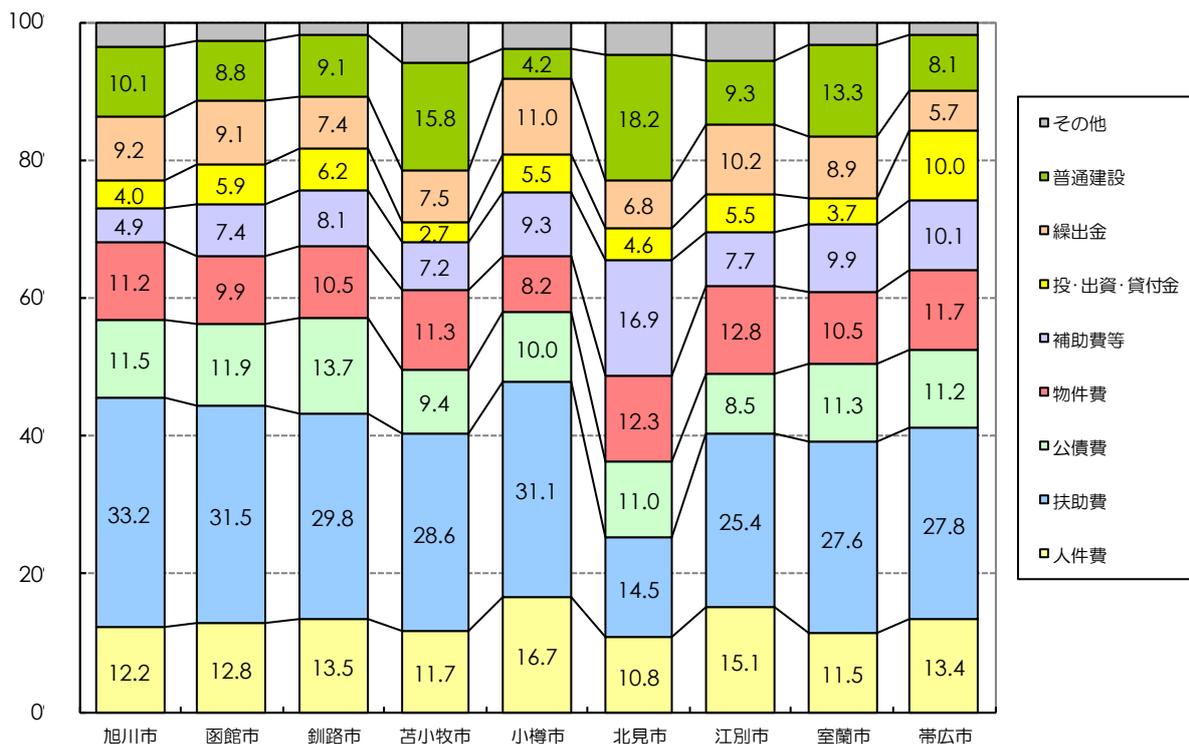
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	56,642	65,997	74,004	53,402	80,271	66,203	55,975	56,608	65,080	63,637
扶助費	153,411	162,523	163,657	130,736	149,277	88,907	94,369	136,262	134,598	134,893
公債費	53,058	61,121	75,000	42,857	48,170	67,577	31,781	55,658	54,095	54,403
(以上小計)	263,111	289,641	312,661	226,995	277,718	222,687	182,125	248,528	253,773	252,933
物件費	51,852	51,198	57,885	51,641	39,119	75,427	47,716	52,151	56,880	53,373
補助費等	22,657	38,076	44,766	32,842	44,660	103,273	28,617	48,851	49,047	45,468
投・出資・貸付金	18,651	30,263	34,058	12,383	26,534	28,297	20,440	18,523	48,201	23,644
繰出金	42,709	47,100	40,439	34,251	52,679	41,644	37,824	43,889	27,806	42,567
普通建設	46,576	45,344	49,624	72,247	20,287	111,323	34,589	65,667	39,198	55,707
その他	17,214	14,433	9,215	26,497	19,127	30,639	20,290	16,367	9,695	19,223
合 計	462,770	516,055	548,648	456,856	480,124	613,290	371,601	493,976	484,600	492,915

◇人口1人当たり歳出性質別内訳（単位：千円）



歳出を構成比で比較すると下図のようになります。

◇歳出性質別構成費内訳（単位：%）



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	17,433,351	16,394,730	11,135,421	8,446,905	8,683,471	6,823,280	6,157,967	4,300,493	10,383,109
扶助費	15,033,976	12,696,362	7,776,252	5,739,910	4,299,551	2,993,219	3,234,509	2,997,940	6,690,807
公債費	17,004,754	15,363,251	11,674,724	6,911,478	5,283,316	7,343,208	3,688,977	4,472,789	8,308,121
物件費	14,293,794	9,769,264	7,279,404	6,770,609	3,484,224	6,678,751	4,664,429	3,457,666	7,068,206
補助費等	6,299,792	9,111,011	6,465,767	5,334,650	4,932,814	7,577,129	2,959,052	3,753,016	7,657,834
投・出資・貸付金	2,399	87,291	74,973	793,635	942,977	0	988,789	573,058	243,824
繰出金	11,634,406	9,877,544	5,531,444	4,755,556	5,128,924	3,891,575	3,564,046	3,080,918	3,449,186
普通建設	2,502,891	1,569,429	1,750,502	2,321,450	147,003	1,318,820	600,041	1,320,088	752,437
その他	4,126,293	2,881,139	1,283,004	3,536,084	1,723,246	2,185,745	1,941,052	1,030,537	1,095,658
合 計	88,331,656	77,750,021	52,971,491	44,610,277	34,625,526	38,811,727	27,798,862	24,986,505	45,649,182

(単位：人)

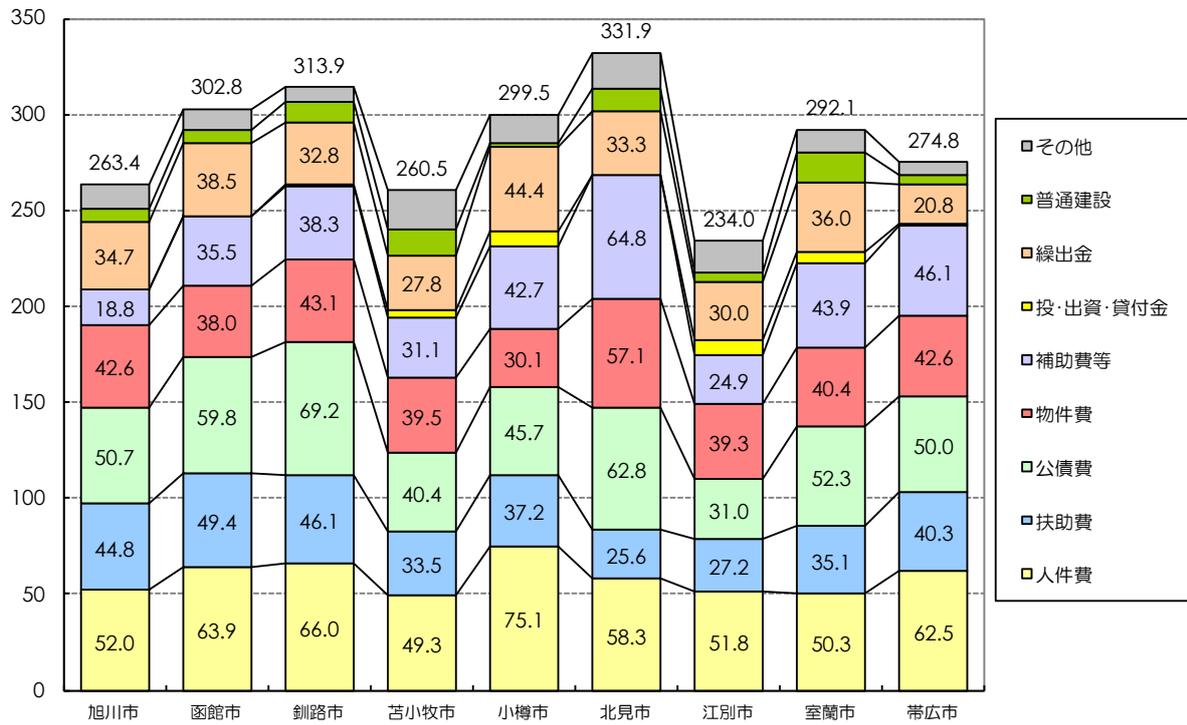
年度末人口	335,323	256,772	168,730	171,275	115,621	116,944	118,814	85,534	166,093
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

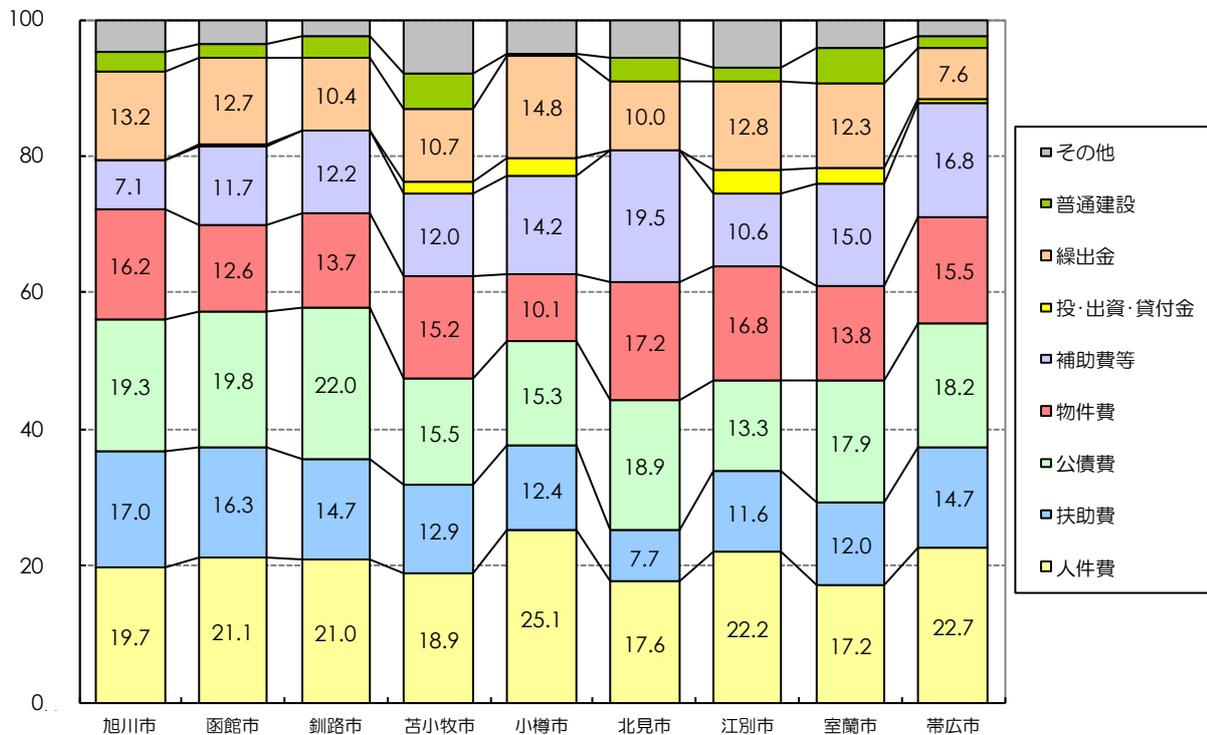
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	51,990	63,850	65,995	49,318	75,103	58,347	51,829	50,278	62,514	58,339
扶助費	44,834	49,446	46,087	33,513	37,187	25,595	27,223	35,050	40,283	37,367
公債費	50,712	59,832	69,192	40,353	45,695	62,792	31,048	52,292	50,021	51,489
(以上小計)	147,536	173,128	181,274	123,184	157,985	146,734	110,100	137,620	152,818	147,195
物件費	42,627	38,046	43,142	39,531	30,135	57,111	39,258	40,424	42,556	41,284
補助費等	18,787	35,483	38,320	31,147	42,663	64,793	24,905	43,878	46,106	37,497
投・出資・貸付金	7	340	444	4,634	8,156	0	8,322	6,700	1,468	3,575
繰出金	34,696	38,468	32,783	27,765	44,360	33,277	29,997	36,020	20,766	34,671
普通建設	7,464	6,112	10,375	13,554	1,271	11,277	5,051	15,434	4,530	8,817
その他	12,306	11,221	7,604	20,645	14,904	18,691	16,337	12,048	6,597	14,220
合 計	263,423	302,798	313,942	260,460	299,474	331,883	233,970	292,124	274,841	287,259

◇人口1人当たり歳出充当一般財源性質別内訳 (単位：千円)



◇歳出充当一般財源性質別構成費内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、大規模な建設事業等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 11 年度には約 8 億円の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

平成 18 年度からは「まちづくり債」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されていません。

なお、「まちづくり債」は平成 30 年度で借換が完了したため、「まちづくり債」の償還に充てる減債基金の積み立て額はゼロとなりました。

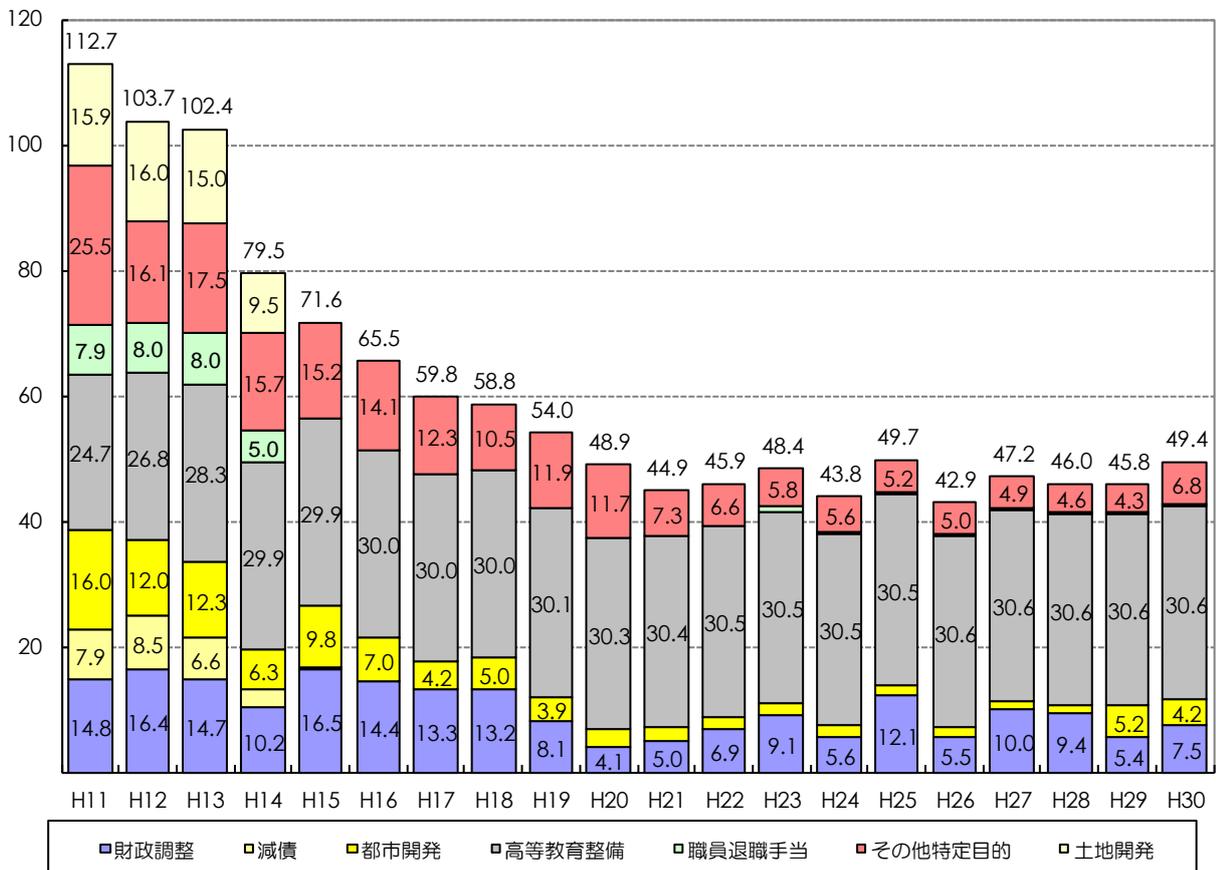
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、基金総額では、平成 11 年度末の 112 億 7,047 万 9 千円をピークに減少傾向にあります。平成 30 年度末には 49 億 4,472 万 6 千円と、前年度対比 3 億 6,234 万 5 千円の増となっています。

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
財政調整	1,480,641	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520
減債	794,802	853,264	655,833	286,434	17,432				104
特定目的基金	7,403,491	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939
都市開発	1,596,855	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001
高等教育整備	2,466,029	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612
職員退職手当	792,434	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952	957
その他	2,548,173	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369
土地開発	1,591,545	1,595,462	1,497,286	948,403					
合計	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563

◇基金残高の推移（単位：億円）



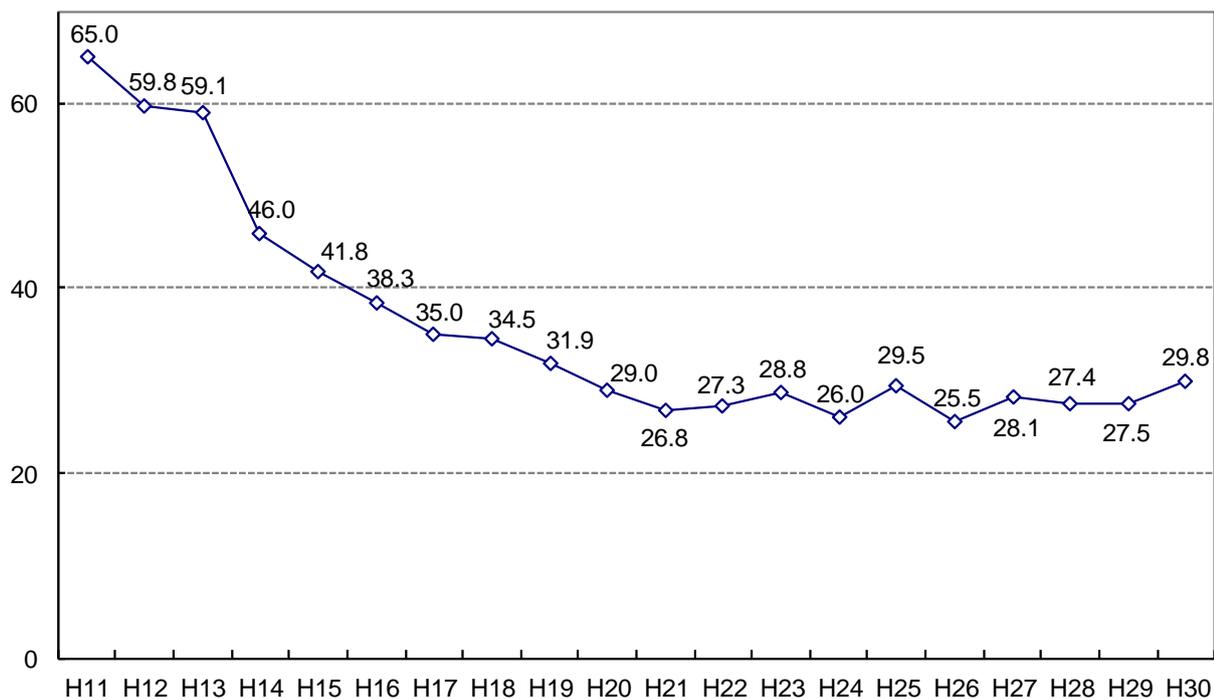
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
409,746	502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036
324	581	680	681	703	721	739	740	747	751	755
4,480,328	3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955
278,141	217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806	520,735	418,103
3,029,595	3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203
963	967	970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739	32,748	32,758
1,171,629	727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341	429,026	682,891
4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成11年度の64,955円から、平成30年度には29,771円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

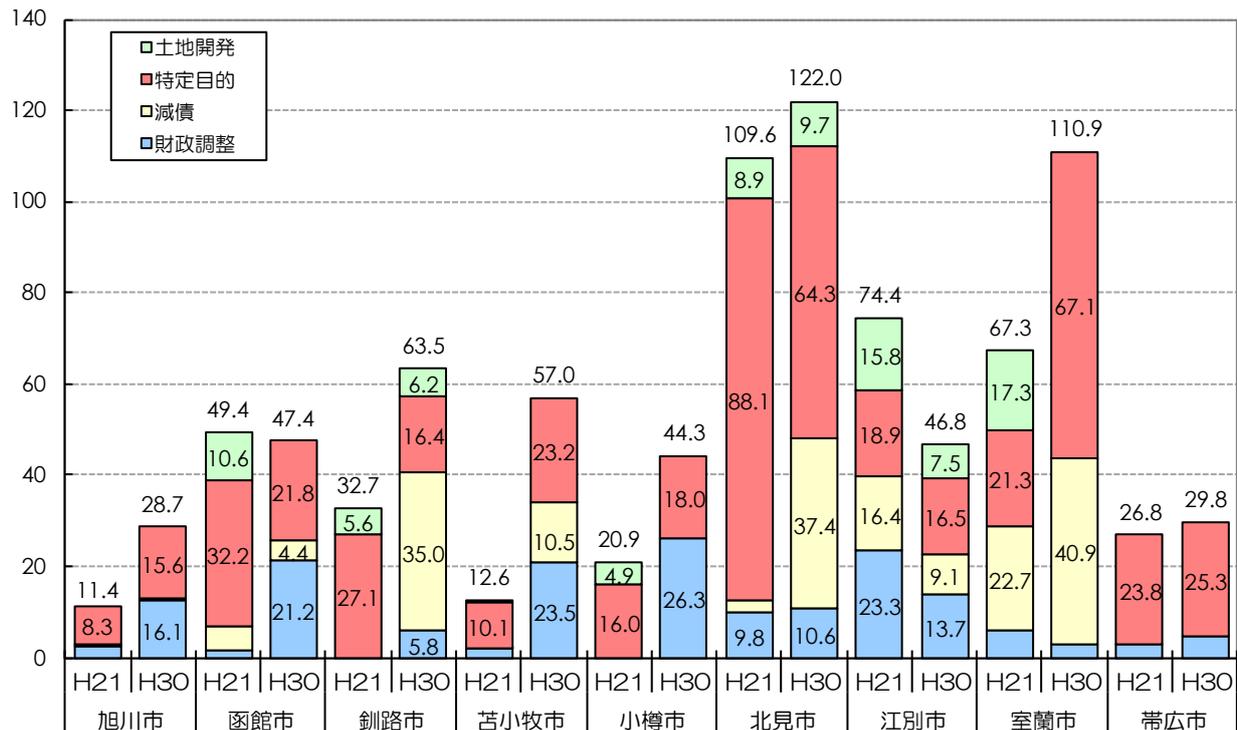


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
基金残高 (千円)	11,270,479	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563
人口 (人)	173,512	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156
1人当たり残高 (円)	64,955	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
4,890,398	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746
168,532	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	166,093
29,018	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771

平成 30 年度末の残高では、道内 8 市に帯広市を加えた 9 市の中では、帯広市は 8 番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	11,385	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891	27,501	28,741
函館市	49,370	51,347	50,435	47,850	56,039	48,396	53,989	51,502	48,879	47,427
釧路市	32,667	37,428	38,531	37,967	51,637	50,040	60,534	65,532	65,039	63,526
苫小牧市	12,586	17,995	18,643	21,682	30,741	34,855	48,634	49,187	55,257	57,040
小樽市	20,868	21,068	25,426	38,333	32,116	30,437	33,763	43,371	44,960	44,253
北見市	109,645	112,891	112,528	112,135	115,141	99,548	111,646	113,087	115,753	121,986
江別市	74,407	67,272	65,912	65,803	64,248	62,133	62,999	56,955	53,343	46,819
室蘭市	67,323	70,112	72,637	80,709	105,374	119,011	117,802	119,199	110,746	110,906
帯広市	26,824	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771

(2) 市債残高

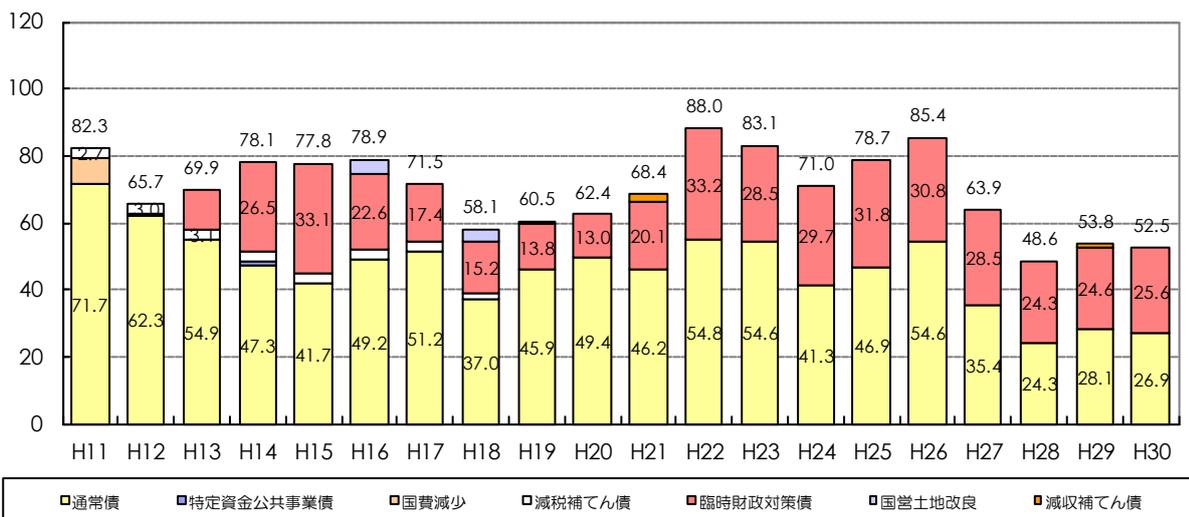
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、市債発行のガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債発行してきました。しかし、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が増発され、その財源として100億円以上発行した時期がありました。

平成13年度以降、一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していましたが、平成27年度以降、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。一方、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
通常債	7,171,140	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600
特定資金公共事業債				129,871					
国費減少	787,635	36,100							
減税補てん債	273,500	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400	
臨時財政対策債			1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340
国営土地改良						428,900		375,800	71,300
減収補てん債									
合計	8,232,275	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240

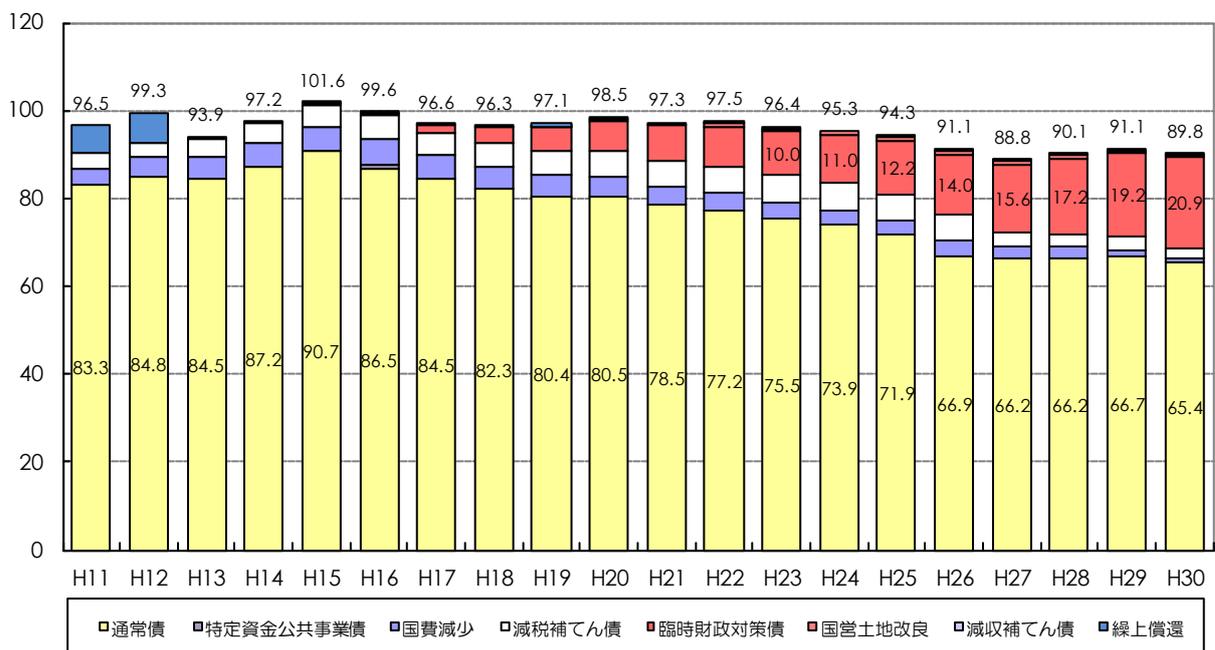
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	4,941,700	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800
	1,295,706	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363
		217,000									107,000
合計	6,237,406	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加していますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、高金利で借り入れた市債を一括償還することにより将来の利子負担を軽減するもので、これによる効果も出ています。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
通常債	8,334,914	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902
特定資金公共事業債						129,871			
国費減少	361,199	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034
減税補てん債	339,692	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502
臨時財政対策債				13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909
国営土地改良							6,292	7,538	12,493
減収補てん債									
繰上償還	617,336	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651
合計	9,653,141	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
通常債	8,047,252	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259
特定資金公共事業債											
国費減少	446,893	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017	98,627
減税補てん債	571,058	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106	215,487
臨時財政対策債	685,811	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419
国営土地改良	39,423	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788	33,801
減収補てん債			3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693	15,732
繰上償還	62,138	161	53,193	36,350	216						
合計	9,852,575	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787	8,982,325

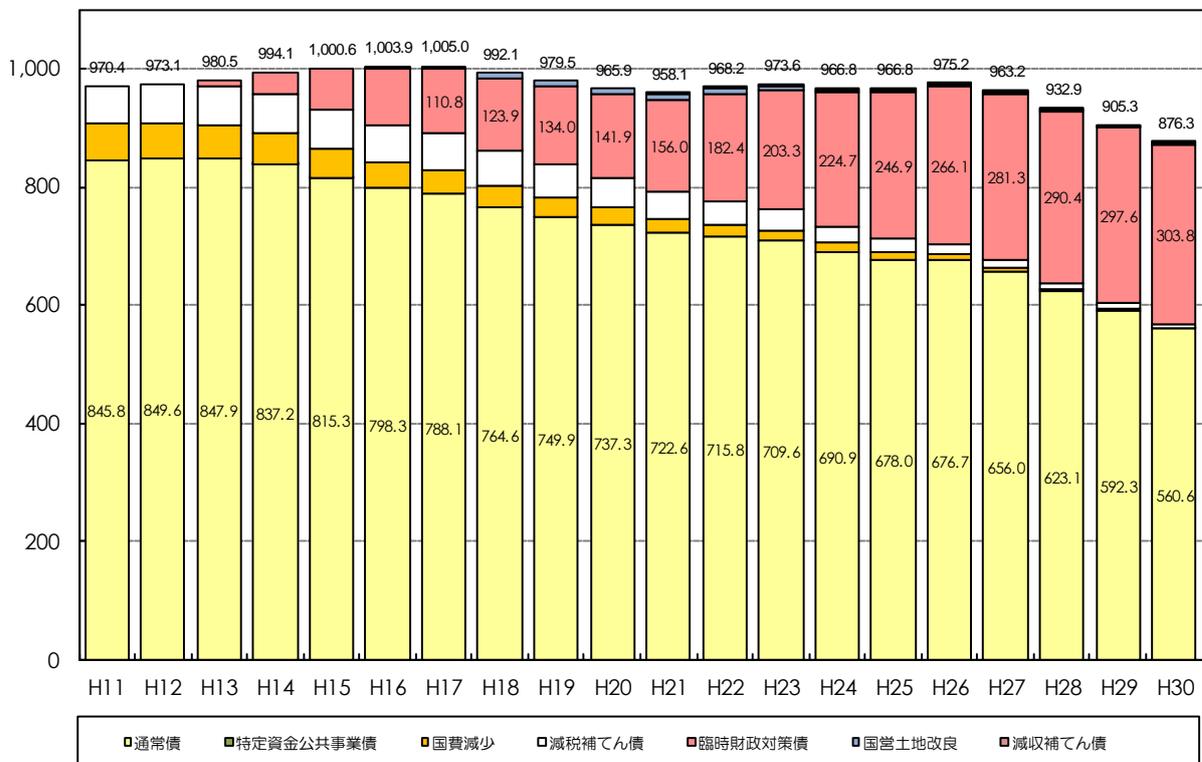
市債残高

こうした結果、市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少傾向にあるといえます。

また、国による地方財政対策として発行が認められた減税補てん債や臨時財政対策債などは、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

平成 30 年度についても、臨時財政対策債が増加したものの、通常債は大きく減少しており、総額では前年度対比で 28 億 9,576 万 5 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

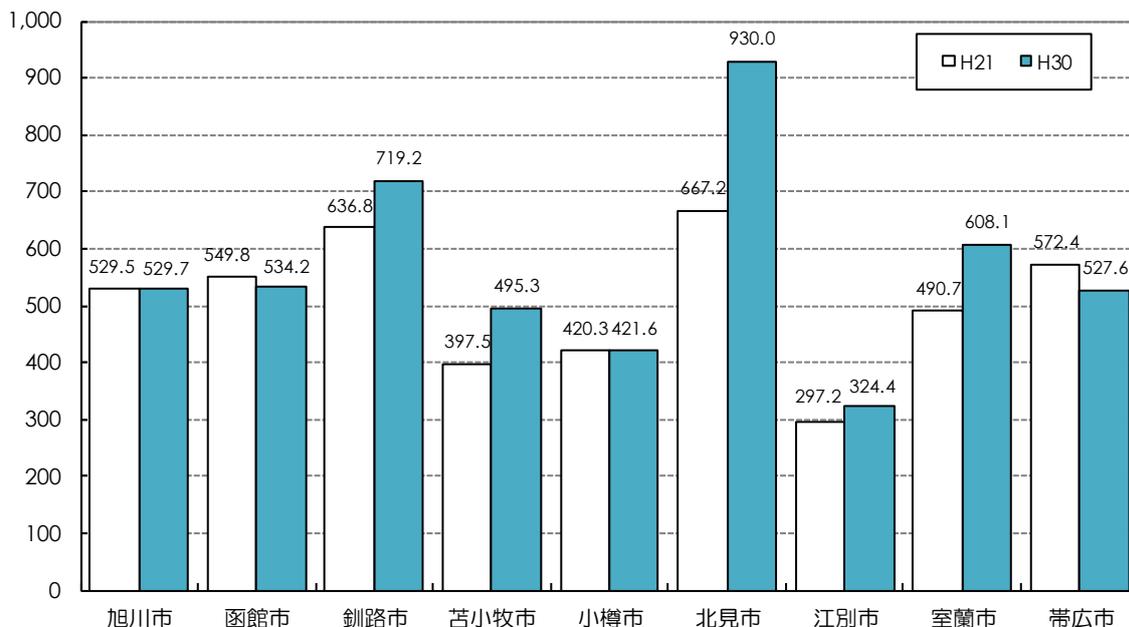


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
通常債	84,579,740	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153
特定資金公共事業債				129,871	129,871				
国費減少	6,197,094	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614
減税補てん債	6,263,606	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733
臨時財政対策債			1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195
国営土地改良						428,900	428,900	804,700	876,000
減収補てん債									
合計	97,040,440	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、平成30年度末で52万7,620円となります。

これは、他の市と比較しても多い部類に入りますが、駅周辺土地区画整理事業などの都市基盤整備や、学校、とかちプラザ、市立図書館、帯広の森屋内スピードスケート場、学校給食センターなどといった公共施設整備を行ったことによるものです。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況(単位：千円)



(単位：円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	529,458	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469	528,114	529,659
函館市	549,784	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864	540,896	534,172
釧路市	636,762	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829	724,826	719,201
苫小牧市	397,500	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329	480,954	495,334
小樽市	420,262	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242	429,533	421,605
北見市	667,165	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939	891,817	929,981
江別市	297,165	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493	325,501	324,368
室蘭市	490,717	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799	610,389	608,108
帯広市	572,358	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526	527,620

(単位：千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
73,729,438	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	
2,858,569	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	
4,964,146	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	
14,188,822	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	
850,760	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	
	217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	
96,591,735	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762	87,633,997	

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債残高と同様な意味を持つものに債務負担行為残高があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で返済しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり66万681円の負担になります。

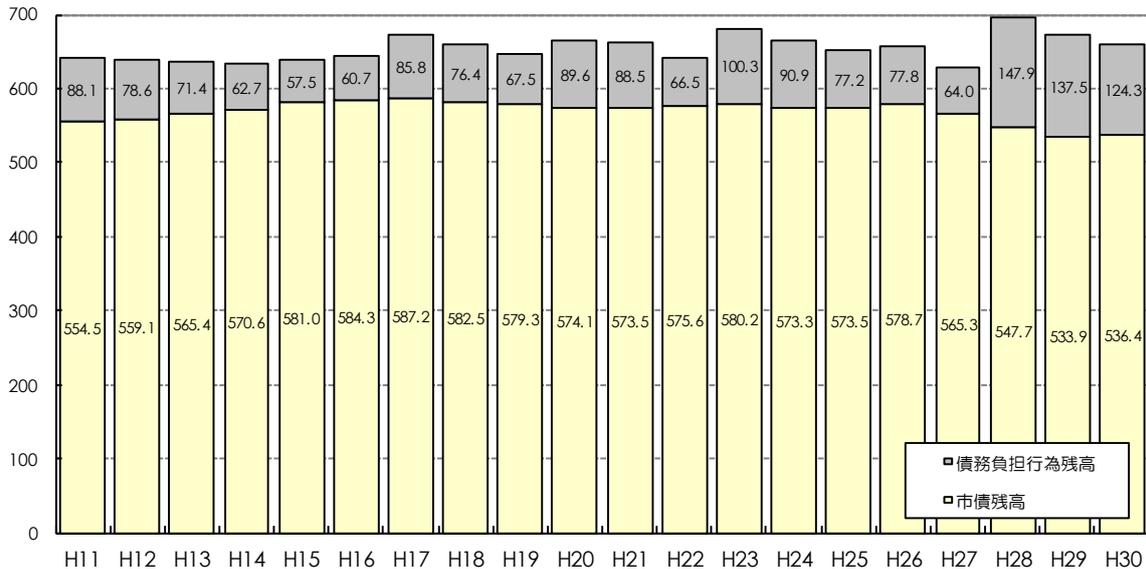
なお、債務負担行為残高が平成27年度から平成28年度にかけて約140億円あまり増加しています。これは平成28年度に指定管理や清掃・警備業務に係る債務負担行為を設定したほか、新しい総合体育館の建設運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市債	96,212,076	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157
債務負担行為	15,290,379	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867
合計	111,502,455	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	95,995,126	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477	89,084,358
	14,813,251	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246
合計	110,808,377	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575	109,734,604

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市債	554,498	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117
債務負担行為	88,123	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608
合計	642,621	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	573,465	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271	547,703	533,901	536,352
	88,493	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065	147,905	137,517	124,329
合計	661,958	642,075	680,477	664,159	650,748	656,534	629,336	695,608	671,418	660,681

ミニ市場公募債

帯広市では、平成 14 年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「住民参加型ミニ市場公募債」を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せを行って決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じていると考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

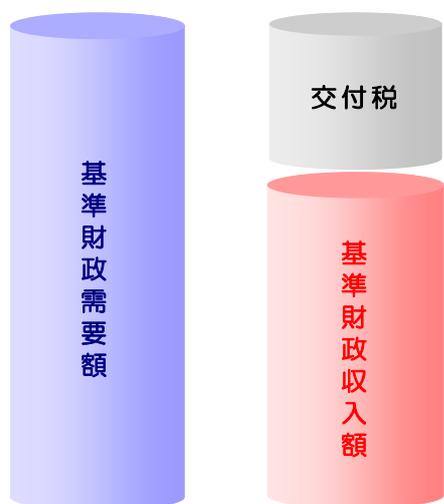
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

*平成 18、22、26、27、28、29、30 年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算します。

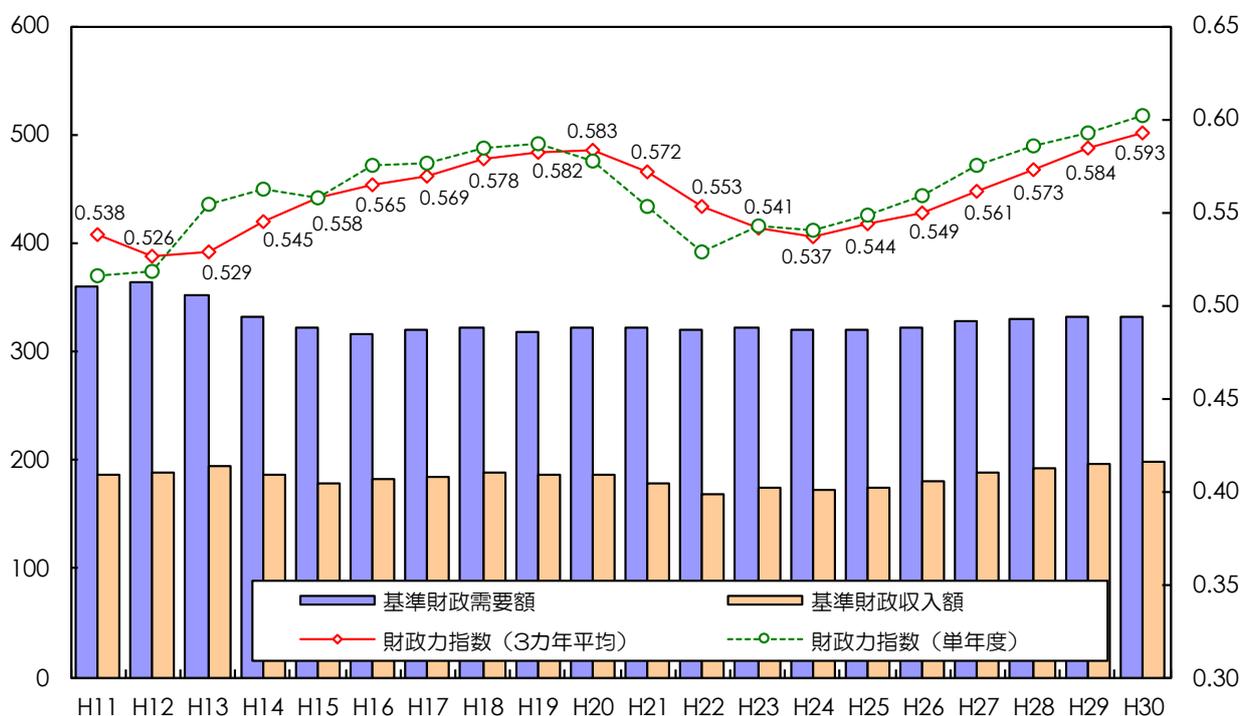
したがって、必要な財源のうち自前で準備できる財源の割合を示すことにより、地方自治体の財政力を測るもので、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



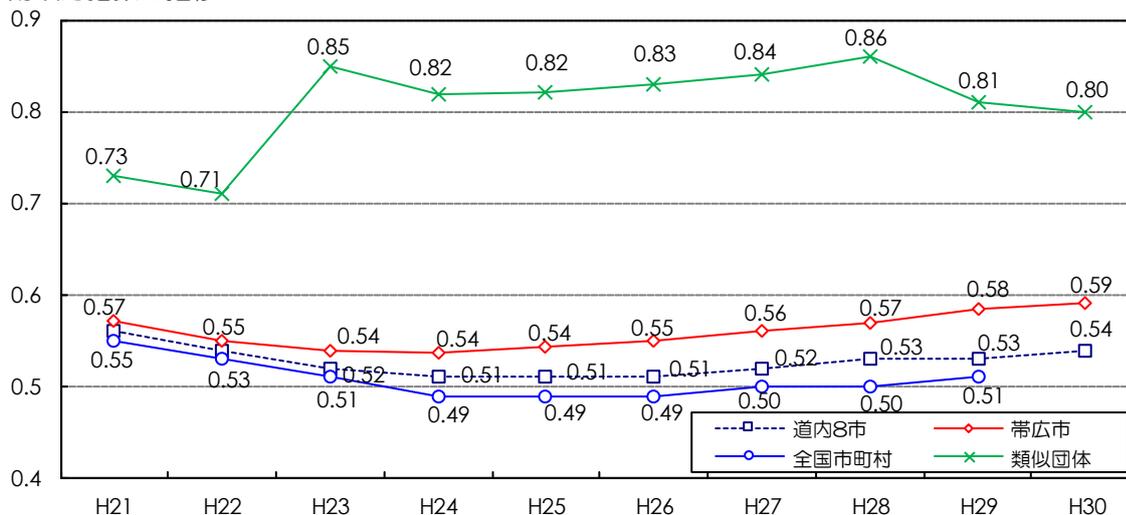
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
基準財政需要額	36,016,604	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609
基準財政収入額	18,599,996	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264
財政力指数 (単年度)	0.516	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587
財政力指数 (3力年平均)	0.538	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っています。平成30年度は前年度と比較して改善しましたが、類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、東京都三鷹市、東京都調布市、宮崎県都城市と本市を含めた5市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成23年度に21市⇒52市、平成24年度は52市⇒51市、平成25年度は51市⇒50市、平成28年度に50市⇒15市、平成29年度に15市⇒5市となっており、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

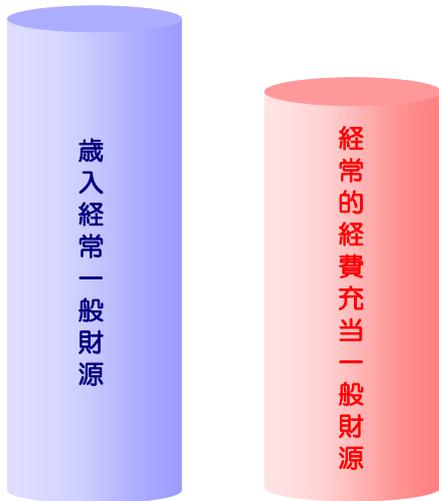
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	0.52	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52	0.53
函館市	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47
釧路市	0.49	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.79	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.77	0.78
小樽市	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44
北見市	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.54	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55
室蘭市	0.67	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61	0.61	0.62
8市平均	0.56	0.54	0.52	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54
類似団体	0.73	0.71	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.81	0.80
帯広市	0.57	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59
全国市町村	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	

*H30の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
32,181,309	32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381
18,567,677	17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137
0.577	0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585	0.593	0.602
0.583	0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584	0.593

(2) 経常収支比率



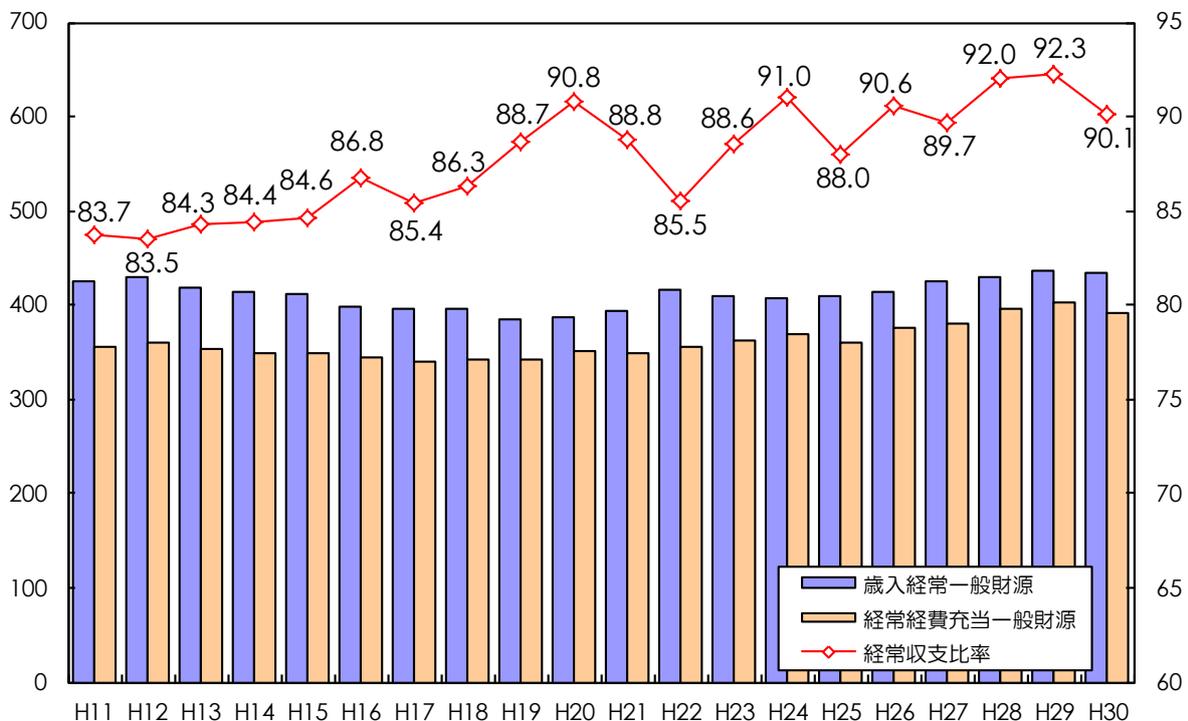
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年支出される経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられた額が経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）に占める割合で算出します。

つまり、決まって収入される歳入のうち決まって支出される歳出の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化が進んでいるということになります。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、平成26～29年度は、除雪経費など経常的経費充当一般財源の増や、地方交付税、臨時財政対策債など歳入経常一般財源の減により、上昇傾向にありました。平成30年度については、除雪経費などの減により、前年度対比で下降しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

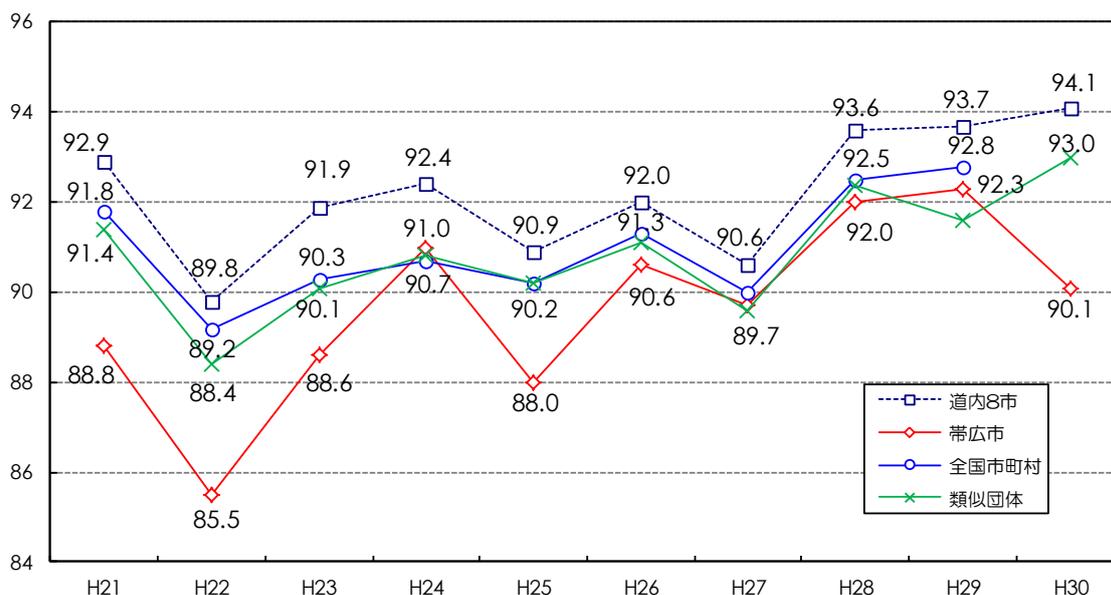


	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入経常一般財源	42,502,245	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190
経常的経費充当一般財源	35,566,824	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702
経常収支比率	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7

中長期的には、道内8市・類似団体の状況も帯広市と同様の傾向を示しており、平成27年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増などにより減少し、平成28年度は歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより増加しています。帯広市の比率は、平成29年度に除雪経費の増などによりさらに増加しましたが、平成30年度は少雪に伴う除雪経費の減などにより、道内8市の平均及び類似団体の平均より低くなっています。

なお、経常収支比率が100を超えるということは、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということで、非常に窮屈な財政運営を強いられることになります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	91.9	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6	95.4	94.9
函館市	86.9	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3	93.3
釧路市	97.6	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4	96.6	98.0
苫小牧市	89.4	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9
小樽市	98.1	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3	99.5	97.7
北見市	92.8	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5	91.1	91.4
江別市	91.1	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0	93.8	94.1
室蘭市	95.6	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2	93.8	94.4
8市平均	92.9	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6	93.7	94.1
類似団体	91.4	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4	91.6	93.0
帯広市	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1
全国市町村	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	

*H30の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

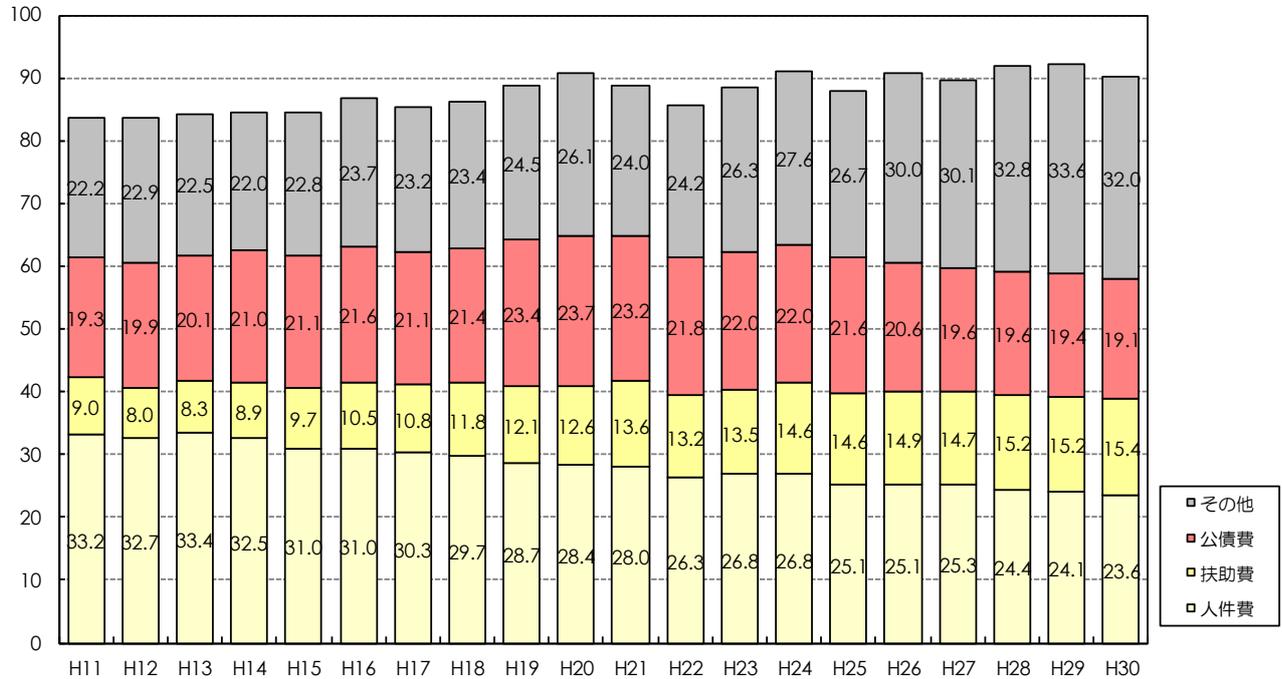
(金額：千円、比率：％)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
38,669,146	39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862
35,125,457	34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633
90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	33.2	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6
扶助費	9.0	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4
公債費	19.3	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1
その他	22.2	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0
物件費	10.2	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8
維持補修費	2.7	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0
補助費等	7.1	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3
繰出金	2.2	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9
合計	83.7	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成30年度決算	－ (▲2.10)	－ (▲12.43)	8.9	91.1
早期健全化基準	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

* 実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、少子高齢化に伴う社会保障費の増加などの社会状況を見据え、今後も健全な財政運営に努める必要があるといえます。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額の標準的な財政規模に対する割合を示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

平成 30 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲2.10%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.43%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額の標準財政規模に対する割合を示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

平成 30 年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲12.43%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.43%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

平成 30 年度決算では 8.9%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

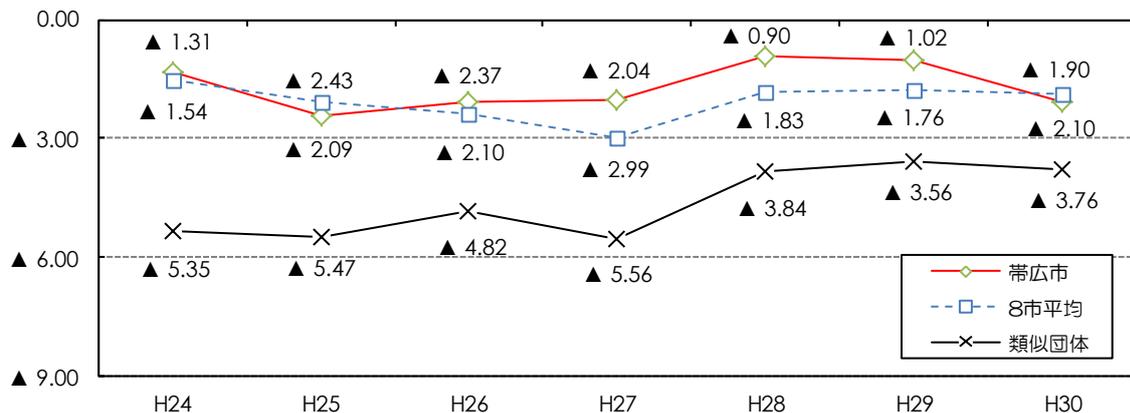
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額の標準財政規模に占める割合で算出されます。

平成 30 年度決算では 91.1%となっています。

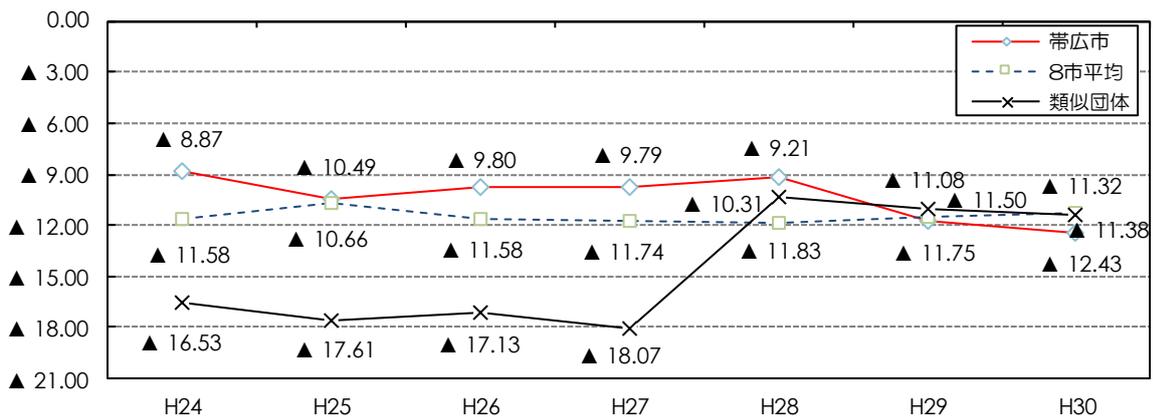
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の黒字水準は道内8市の平均に比べてやや低く、類似団体平均と比べても低い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	▲1.18	▲2.22	▲1.44	▲1.15	▲1.53	▲1.45	▲1.15
函館市	▲1.76	▲2.14	▲3.69	▲3.25	▲2.14	▲1.49	▲0.66
釧路市	▲0.14	▲0.99	▲0.69	▲3.57	▲1.23	▲0.11	▲1.34
苫小牧市	▲1.55	▲3.61	▲4.42	▲3.31	▲3.04	▲3.93	▲4.23
小樽市	▲0.47	▲0.86	▲1.53	▲5.88	▲2.07	▲0.69	▲0.70
北見市	▲0.96	▲0.95	▲0.92	▲1.23	▲0.42	▲1.05	▲0.48
江別市	▲2.20	▲2.87	▲2.68	▲2.75	▲1.75	▲2.52	▲3.39
室蘭市	▲4.05	▲3.04	▲3.56	▲2.77	▲2.49	▲2.82	▲3.24
8市平均	▲1.54	▲2.09	▲2.37	▲2.99	▲1.83	▲1.76	▲1.90
類似団体	▲5.35	▲5.47	▲4.82	▲5.56	▲3.84	▲3.56	▲3.76
帯広市	▲1.31	▲2.43	▲2.10	▲2.04	▲0.90	▲1.02	▲2.10

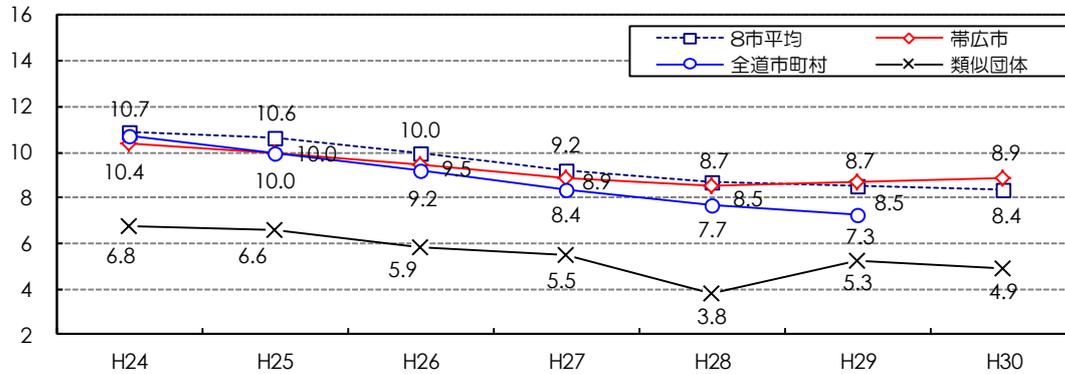
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	▲7.84	▲9.53	▲7.84	▲7.16	▲8.43	▲6.74	▲4.86
函館市	▲8.49	▲7.61	▲8.49	▲6.65	▲7.26	▲6.47	▲6.32
釧路市	▲13.46	▲9.36	▲13.46	▲16.91	▲16.41	▲14.91	▲16.77
苫小牧市	▲17.66	▲15.38	▲17.66	▲10.98	▲11.88	▲12.26	▲12.28
小樽市	▲7.08	▲8.28	▲7.08	▲14.22	▲13.26	▲12.08	▲12.24
北見市	▲10.38	▲8.63	▲10.38	▲11.19	▲12.30	▲13.09	▲12.20
江別市	▲13.55	▲13.90	▲13.55	▲13.38	▲12.42	▲13.59	▲12.45
室蘭市	▲14.16	▲12.55	▲14.16	▲13.39	▲12.68	▲12.85	▲13.44
8市平均	▲11.58	▲10.66	▲11.58	▲11.74	▲11.83	▲11.50	▲11.32
類似団体	▲16.53	▲17.61	▲17.13	▲18.07	▲10.31	▲11.08	▲11.38
帯広市	▲8.87	▲10.49	▲9.80	▲9.79	▲9.21	▲11.75	▲12.43

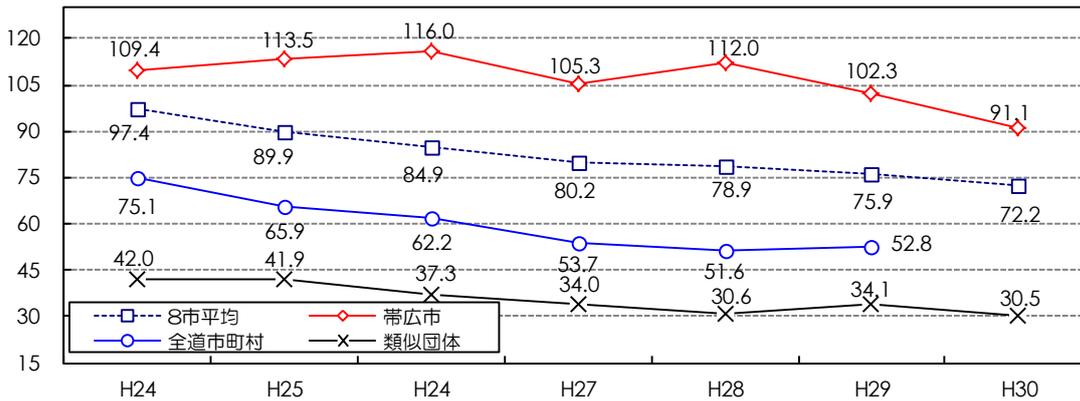
*H30の各市数値は速報値

道内 8 市と比較すると、実質公債費比率は、平均と同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	7.9	7.2	7.0	7.1	7.4	7.8	7.8
函館市	8.6	8.7	7.9	7.7	7.5	7.9	8.1
釧路市	12.0	12.4	12.3	11.6	11.1	10.9	11.0
苫小牧市	10.4	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9
小樽市	13.7	13.7	12.2	10.6	8.3	7.9	7.9
北見市	14.1	13.4	12.5	11.2	10.0	8.8	7.7
江別市	11.7	11.7	11.1	10.2	9.4	8.6	8.1
室蘭市	8.5	8.6	9.3	9.5	10.1	9.6	9.6
8市平均	10.9	10.6	10.0	9.2	8.7	8.5	8.4
類似団体	6.8	6.6	5.9	5.5	3.8	5.3	4.9
帯広市	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5	8.7	8.9
全道市町村	10.7	10.0	9.2	8.4	7.7	7.3	

◇道内各市等 将来負担比率

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
旭川市	102.9	94.7	90.3	91.8	93.5	95.4	89.5
函館市	79.0	77.0	73.3	67.3	62.9	61.1	57.2
釧路市	159.2	146.5	132.4	120.2	111.5	103.2	93.7
苫小牧市	99.4	91.4	82.3	72.3	73.1	66.0	65.1
小樽市	93.6	88.4	75.7	69.4	61.7	48.5	43.1
北見市	112.8	107.4	118.0	121.7	138.8	142.9	143.8
江別市	37.6	33.8	34.6	34.2	31.5	30.9	29.4
室蘭市	94.8	79.8	72.3	65.0	58.2	59.5	55.9
8市平均	97.4	89.9	84.9	80.2	78.9	75.9	72.2
類似団体	42.0	41.9	37.3	34.0	30.6	34.1	30.5
帯広市	109.4	113.5	116.0	105.3	112.0	102.3	91.1
全道市町村	75.1	65.9	62.2	53.7	51.6	52.8	

*H30の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、平成30年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められました。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国からは平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成するよう要請があったところです。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受けて、平成27年度決算からは「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となりました。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなりました。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われました。

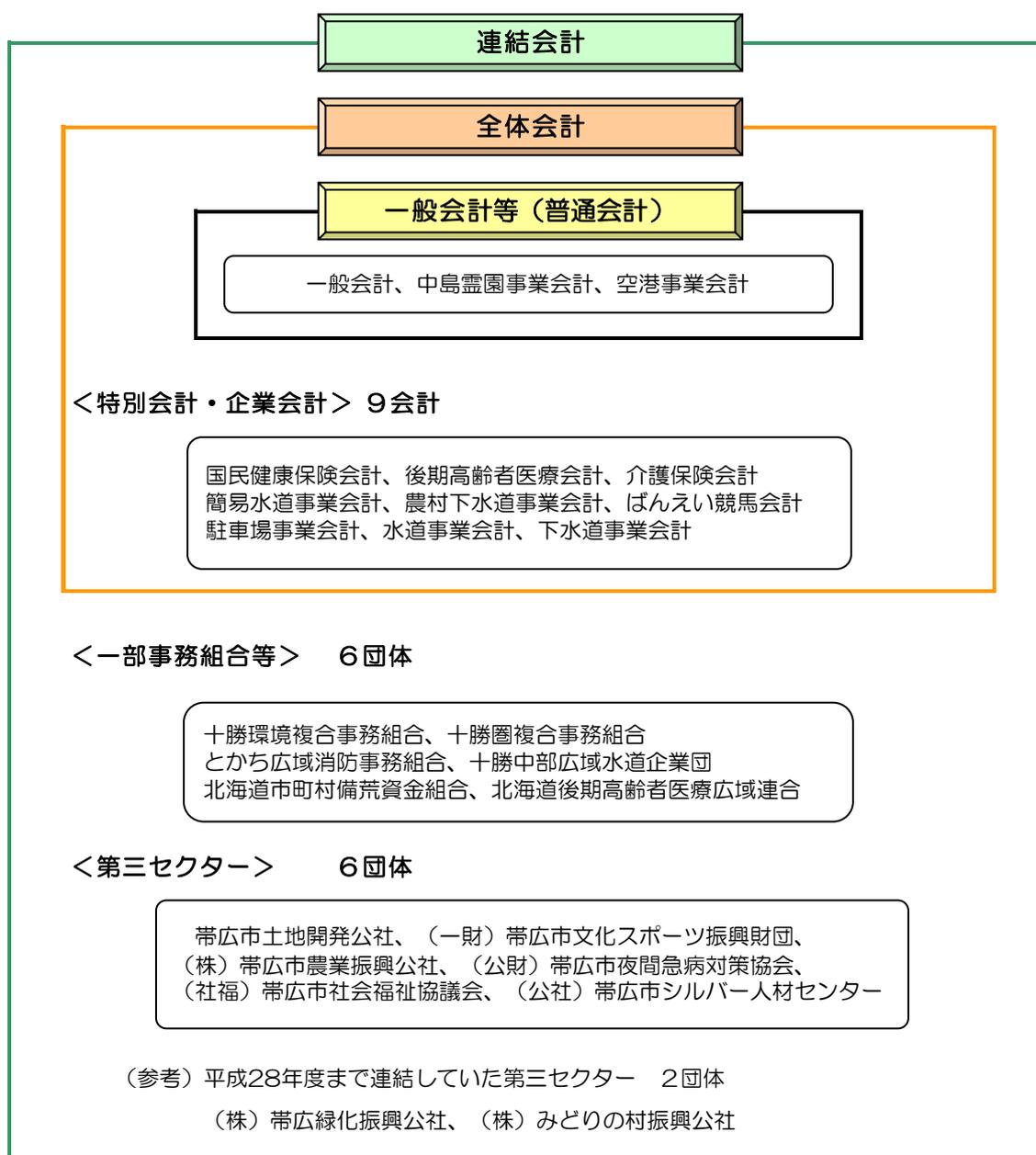
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度は14団体でしたが、平成29年度は12団体に減っています。これは、平成28年度まで連結対象としていた帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が、平成29年度決算の前までに清算したことにより、連結対象から外れたものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成29年度）



※十勝環境複合事務組合は、平成30年3月31日に十勝圏複合事務組合と統合しています。
（平成29年度決算までは連結対象団体として扱います）

3 帯広市の財務4表

平成29年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（平成30年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	301,619,052	396,365,315	414,182,074	1 固定負債	90,496,194	162,030,194	173,617,480
(1) 有形固定資産	280,731,229	368,513,483	388,111,222	(1) 地方債	82,204,834	122,094,689	126,737,308
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	109,255,822	109,310,684	116,115,368	(2) 退職手当引当金	8,071,848	8,539,765	9,051,298
②インフラ資産 道路、公園、空港など	170,829,620	258,477,430	269,486,436	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	219,512	31,395,740	37,828,874
③物品	645,787	725,369	2,509,418	2 流動負債	9,211,006	13,640,040	15,131,916
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	319,039	4,491,833	11,934,504	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,336,928	11,628,343	12,445,936
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,568,784	23,359,999	14,136,348	(2) 賞与等引当金	635,720	710,937	752,562
2 流動資産	2,528,223	8,430,716	11,050,484	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	238,358	1,300,760	1,933,418
(1) 現金預金	575,883	5,486,899	7,728,897	負債合計	99,707,200	175,670,234	188,749,396
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	1,952,340	2,943,817	3,321,587	III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
資産合計	304,147,275	404,796,031	425,232,558		一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	204,440,075	229,125,797	236,483,162
				負債・純資産合計	304,147,275	404,796,031	425,232,558

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では997億円（全体会計：1,757億円、連結会計：1,887億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では約2,044億円（全体会計：2,291億円、連結会計：2,365億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
I 資産の部	319,672,694	310,763,672	304,147,275	▲6,616,397
1 固定資産	315,874,460	307,901,218	301,619,052	▲6,282,166
(1) 有形固定資産	296,311,144	287,232,276	280,731,229	▲6,501,047
①事業用資産	113,955,125	111,232,021	109,255,822	▲1,976,199
②インフラ資産	180,451,554	175,291,548	170,829,620	▲4,461,928
③物品	1,904,465	708,707	645,787	▲62,920
(2) 無形固定資産	344,082	372,307	319,039	▲53,268
(3) 投資その他の資産	19,237,234	20,296,635	20,568,784	272,149
2 流動資産	3,798,234	2,862,454	2,528,223	▲334,231
(1) 現金預金	1,000,540	538,127	575,883	37,756
(2) その他の流動資産	2,797,694	2,324,327	1,952,340	▲371,987
II 負債の部	106,384,164	102,979,358	99,707,200	▲3,272,158
1. 固定負債	97,362,212	93,786,558	90,496,194	▲3,290,364
(1) 地方債	88,180,399	84,983,044	82,204,834	▲2,778,210
(2) 退職手当引当金	8,873,201	8,556,258	8,071,848	▲484,410
(3) その他の固定負債	308,612	247,256	219,512	▲27,744
2. 流動負債	9,021,952	9,192,800	9,211,006	18,206
(1) 地方債（短期）	8,158,920	8,317,956	8,336,928	18,972
(2) 賞与引当金等	616,165	628,234	635,720	7,486
(3) その他の流動負債	246,867	246,610	238,358	▲8,252
III 純資産の部	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

平成 29 年度末における一般会計等の資産は 3,041 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 997 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 2,044 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 56.2%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 35.9%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 90.8%を占めている状況です。

平成 28 年度末と比較すると、資産が 66 億円の減となっているほか、負債及び純資産がそれぞれ 33 億円の減となっています。これは、資産については主に減価償却によりインフラ資産などの固定資産の価値が減少していることに加え、除雪経費の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩したことから流動資産も減っていることなどが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 182 万 3 千円、負債が 59 万 8 千円、純資産が 122 万 5 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,807,542	2,375,338	2,482,108	1 固定負債	542,325	971,014	1,040,454
(1) 有形固定資産	1,682,365	2,208,427	2,325,871	(1) 地方債	492,637	731,689	759,511
①事業用資産	654,748	655,077	695,856	(2) 退職手当引当金	48,373	51,177	54,243
②インフラ資産	1,023,747	1,549,003	1,614,977	(3) その他の固定負債	1,315	188,148	226,700
③物品	3,870	4,347	15,038	2 流動負債	55,200	81,742	90,682
(2) 無形固定資産	1,912	26,919	71,521	(1) 地方債（短期）	49,962	69,686	74,586
(3) 投資その他の資産	123,265	139,992	84,716	(2) 賞与等引当金	3,810	4,261	4,510
2 流動資産	15,151	50,522	66,224	(3) その他の流動負債	1,428	7,795	11,586
(1) 現金預金	3,451	32,882	46,318	負債合計	597,525	1,052,756	1,131,136
(2) その他の流動資産	11,700	17,640	19,906	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,225,168	1,373,104	1,417,196
資産合計	1,822,693	2,425,860	2,548,332	負債・純資産合計	1,822,693	2,425,860	2,548,332

*平成 30 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,867 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
- (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務費用 : 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用 : 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	73,652,527	132,989,945	154,410,179
1 業務費用	37,238,823	66,424,199	71,300,396
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,458,277	12,586,788	13,941,137
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,424,748	34,273,516	37,559,249
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,355,798	19,563,895	19,800,010
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	36,413,704	66,565,746	83,109,783
経常収益合計	6,328,308	35,452,095	37,951,589
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,494,089	8,860,210	10,260,334
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	3,834,219	26,591,885	27,691,255
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	67,324,219	97,537,850	116,458,590
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	1,151,470	1,522,649	1,523,696
(▲) 臨時収益 資産売却益など	50,622	50,622	56,369
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	68,425,067	99,009,877	117,925,917

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 29 年度の純行政コストは 684 億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額 673 億円（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額 11 億円を加えたものです。

平成 28 年度と比べると、純行政コストが 24 億円増加しており、これは、平成 29 年度に国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業を行ったことなどにより移転費用が増加したほか、平成 28 年度の台風被害に係る復旧工事を平成 29 年度に繰越して実施したため、臨時損失額が前年度よりも大きくなったことなどが要因となっています。

なお、平成 29 年度決算における市民 1 人当たりの純行政コストは 41 万円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
経常費用合計	69,167,468	71,499,825	73,652,527	2,152,702
1 業務費用	37,266,653	37,295,508	37,238,823	▲56,685
(1) 人件費	11,456,304	11,626,892	11,458,277	▲168,615
(2) 物件費	24,049,816	24,032,963	24,424,748	391,785
(3) その他の業務費用	1,760,533	1,635,653	1,355,798	▲279,855
2 移転費用	31,900,815	34,204,317	36,413,704	2,209,387
経常収益合計	4,375,950	5,664,700	6,328,308	663,608
1 使用料及び手数料	2,565,580	2,585,243	2,494,089	▲91,154
2 その他経常収益	1,810,370	3,079,457	3,834,219	754,762
純経常行政コスト	64,791,518	65,835,125	67,324,219	1,489,094
(+) 臨時損失	40,809	190,143	1,151,470	961,327
(▲) 臨時収益	60,604	32,288	50,622	18,334
純行政コスト （純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	64,771,723	65,992,980	68,425,067	2,432,087

◇市民 1 人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	441,385	796,982	925,349
1 業務費用	223,165	398,067	427,289
(1) 人件費	68,667	75,430	83,546
(2) 物件費等	146,373	205,394	225,085
(3) その他の業務費用	8,125	117,243	118,658
2 移転費用	218,220	398,915	498,060
経常収益合計	37,925	212,457	227,436
1 使用料及び手数料	14,947	53,097	61,488
2 その他経常収益	22,978	159,360	165,948
純経常行政コスト	403,460	584,525	697,913
(+) 臨時損失	6,901	9,124	9,131
(▲) 臨時収益	303	303	338
純行政コスト	410,058	593,346	706,706

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1 年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	207,784,314	230,305,440	237,911,093
1 純行政コスト (▲)	▲ 68,425,067	▲ 99,009,877	▲ 117,925,917
2 財源	64,874,619	97,427,511	115,988,465
(1) 税収等	42,535,117	63,183,586	75,246,338
(2) 国県等補助金	22,339,502	34,243,925	40,742,127
本年度差額	▲ 3,550,448	▲ 1,582,366	▲ 1,937,452
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	79,707
4 その他の純資産変動	206,209	402,723	429,814
本年度純資産変動額	▲ 3,344,239	▲ 1,179,643	▲ 1,427,931
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	204,440,075	229,125,797	236,483,162

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 28 年度末から 33 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 2 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 28 年度と比べると、国の産地パワーアップ事業補助金や災害復旧に係る負担金などの増加により財源自体は増えている一方、純行政コストの額も大きくなっており、その全額を税収や国県等補助金により賄えている状況ではないため、純資産は減少することになります。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 122 万 5 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
期首純資産残高	214,620,553	213,288,530	207,784,314	▲5,504,216
1 純行政コスト（▲）	▲64,771,723	▲65,992,980	▲68,425,067	▲2,432,087
2 財源	63,109,166	61,497,450	64,874,619	3,377,169
(1) 税収等	42,598,632	42,114,346	42,535,117	420,771
(2) 国県等補助金	20,510,534	19,383,104	22,339,502	2,956,398
本年度差額	▲1,662,557	▲4,495,530	▲3,550,448	945,082
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	330,534	▲1,008,686	206,209	1,214,895
本年度純資産変動額	▲1,332,023	▲5,504,216	▲3,344,239	2,159,977
期末純資産残高	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239

◇市民 1 人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,245,209	1,380,174	1,425,753
1 純行政コスト（▲）	▲410,058	▲593,346	▲706,706
2 財源	388,780	583,863	695,095
(1) 税収等	254,904	378,646	450,936
(2) 国県等補助金	133,876	205,217	244,159
本年度差額	▲21,278	▲9,483	▲11,611
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	478
4 その他の純資産変動	1,237	2,413	2,576
本年度純資産変動額	▲20,041	▲7,070	▲8,557
期末純資産残高	1,225,168	1,373,104	1,417,196

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,240,059 円）
 これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
 （今年度：166,867 人 前年度：167,560 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1 年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる 3 つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	538,127	3,890,580	6,024,044
当期資金収支	37,756	1,596,319	1,704,853
1 業務活動収支	4,639,506	9,650,928	11,433,556
(1) 業務支出 人件費、補助金など	63,790,298	118,730,606	138,359,558
(2) 業務収入 税収など	68,341,627	128,472,619	149,884,176
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	1,070,486	1,281,536	1,281,536
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	1,158,663	1,190,451	1,190,474
2 投資活動収支	▲ 1,806,362	▲ 4,794,098	▲ 5,786,547
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,575,542	16,114,131	16,675,363
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	10,769,180	11,320,033	10,888,816
3 財務活動収支	▲ 2,794,262	▲ 3,259,385	▲ 3,965,093
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,352,980	11,209,217	12,048,746
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,558,718	7,949,832	8,083,653
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	20,645
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 1,126	▲ 1,126	2,292
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	575,883	5,486,899	7,728,897

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 29 年度決算は、投資活動収支が 18 億円の赤字、財務活動収支が 28 億円の赤字でしたが、業務活動収支が 46 億円の黒字となり、当期資金収支全体では 4 千万円の黒字となりました。平成 28 年度と比べると業務活動収支の黒字額が増加していますが、これは市税や消費税交付金の増などに伴い業務収入が増えていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、3 千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	H29	前年度対比
期首現金預金残高	1,012,137	1,000,540	538,127	▲462,413
当期資金収支	▲11,597	▲462,413	37,756	500,169
1 業務活動収支	4,167,493	3,641,905	4,639,506	997,601
(1) 業務支出	59,684,823	61,505,386	63,790,298	2,284,912
(2) 業務収入	62,865,586	64,289,159	68,341,627	4,052,468
(3) 臨時支出	0	159,246	1,070,486	911,240
(4) 臨時収入	986,730	1,017,378	1,158,663	141,285
2 投資活動収支	▲2,978,433	▲1,029,064	▲1,806,362	▲777,298
(1) 投資活動支出	15,782,912	12,840,011	12,575,542	▲264,469
(2) 投資活動収入	12,804,479	11,810,947	10,769,180	▲1,041,767
3 財務活動収支	▲1,196,664	▲3,073,351	▲2,794,262	279,089
(1) 財務活動支出	7,587,022	8,193,951	8,352,980	159,029
(2) 財務活動収入	6,390,358	5,120,600	5,558,718	438,118
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲3,993	▲1,903	▲1,126	777
期末現金預金残高	1,000,540	538,127	575,883	37,756

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,225	23,315	36,101
当期資金収支	226	9,567	10,217
1 業務活動収支	27,804	57,836	68,519
(1) 業務支出	382,282	711,528	829,161
(2) 業務収入	409,557	769,910	898,225
(3) 臨時支出	6,415	7,680	7,679
(4) 臨時収入	6,944	7,134	7,134
2 投資活動収支	▲10,825	▲28,730	▲34,678
(1) 投資活動支出	75,363	96,569	99,932
(2) 投資活動収入	64,538	67,839	65,254
3 財務活動収支	▲16,746	▲19,532	▲23,762
(1) 財務活動支出	50,058	67,174	72,206
(2) 財務活動収入	33,312	47,642	48,444
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	124
5 本年度歳計外現金増減額	▲7	▲7	14
期末現金預金残高	3,451	32,882	46,318

4 財務 4 表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務 4 表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	575,883		
		純資産の部	204,440,075
資産合計	304,147,275	負債・純資産合計	304,147,275

<資金収支計算書 (CF) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	575,883

<純資産変動計算書 (NW) >

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲ 68,425,067
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	204,440,075

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	68,425,067

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

<市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における平成 29 年度の 1 人当たり資産額は 182 万 3 千円で、前年度より 3 万 2 千円減少しています。これは、平成 29 年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

<歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 29 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の 3.5 年分に相当しますが、平成 28 年度と比べると 0.2 年分減少しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

<純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における平成 29 年度の純資産比率は 67.2% となっており、総資産額の約 7 割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて 0.3 ポイント上昇していますが、純資産比率が上昇することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

<社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）>

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における平成 29 年度の世代間負担比率は 32.2% であり、平成 28 年度と比べると 0.2 ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

<市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における平成 29 年度の市民 1 人当たりの負債額は 59 万 8 千円で、平成 28 年度より 1 万 7 千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	H29	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	166,867	▲ 693

(単位：千円)

		H27	H28	H29	増△減
資産合計	②	319,672,694	310,763,672	304,147,275	▲ 6,616,397
(BS)					
	一般	419,550,266	410,892,793	404,796,031	▲ 6,096,762
	全体	441,597,918	432,318,115	425,232,558	▲ 7,085,557
	連結				
純資産合計	③	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲ 3,344,239
(BS)					
	一般	233,773,205	230,305,440	229,125,797	▲ 1,179,643
	全体	241,189,098	237,911,093	236,483,162	▲ 1,427,931
	連結				
負債合計	④	106,384,164	102,979,358	99,707,200	▲ 3,272,158
(BS)					
	一般	185,777,061	180,587,353	175,670,234	▲ 4,917,119
	全体	200,408,820	194,407,022	188,749,396	▲ 5,657,626
	連結				
歳入総額	⑤	83,897,615	83,080,942	86,210,536	3,129,594
(CF)					
	一般	142,310,744	143,335,029	152,667,737	9,332,708
	全体	165,165,731	166,197,559	175,913,514	9,715,955
	連結				
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	96,339,319	93,301,000	90,541,762	▲ 2,759,238
(BS)					
	一般	141,833,381	137,653,313	133,723,032	▲ 3,930,281
	全体	148,867,536	143,930,213	139,183,244	▲ 4,746,969
	連結				
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	296,655,226	287,604,583	281,050,268	▲ 6,554,315
(BS)					
	一般	391,022,766	381,077,130	373,005,316	▲ 8,071,814
	全体	420,246,465	409,451,788	400,045,726	▲ 9,406,062
	連結				

【指標】

		H27	H28	H29	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,904,287	1,854,641	1,822,693	▲ 31,948
(単位：円)					
	一般	2,499,257	2,452,213	2,425,860	▲ 26,353
	全体	2,630,595	2,580,079	2,548,332	▲ 31,747
	連結				
歳入額対資産比率	②/⑤	3.8	3.7	3.5	▲ 0.2
(単位：倍)					
	一般	2.9	2.9	2.7	▲ 0.2
	全体	2.7	2.6	2.4	▲ 0.2
	連結				
純資産比率	③/②	66.7	66.9	67.2	0.3
(単位：%)					
	一般	55.7	56.1	56.6	0.5
	全体	54.6	55.0	55.6	0.6
	連結				
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.5	32.4	32.2	▲ 0.2
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	36.3	36.1	35.9	▲ 0.2
	全体	35.4	35.2	34.8	▲ 0.4
	連結				
市民1人当たり負債額	④/①	633,729	614,582	597,525	▲ 17,057
(単位：円)					
	一般	1,106,672	1,077,747	1,052,756	▲ 24,991
	全体	1,193,833	1,160,223	1,131,137	▲ 29,086
	連結				

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

平成 29 年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 38 億円、全体会計で 66 億円、連結会計で 75 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

平成 29 年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 20 年で、平成 28 年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加えて、市税や消費税交付金などの増加により業務収入が増えたことなどが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

平成 29 年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが増加したことや社会保障給付費などの扶助費が増加傾向にあるため、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 28 年度に比べて 1 万 6 千円増の 41 万円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における平成 29 年度の行政コスト対税金等比率は 103.8%であり、平成 28 年度に比べて 3.3 ポイント改善しています。これは、税金等財源が増加したためですが、依然として純経常行政コストが財源を上回っている状況にあるため、数値が 100%を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における平成 29 年度の受益者負担の割合は 8.6%であり、平成 28 年度に比べて 0.7 ポイント増加しました。これは、他団体等からの負担金などの経常収益が増えたことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われおり、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	H29	増△減
住民基本台帳人口(年度末)	①	167,870	167,560	166,867	▲ 693

(単位：千円)

		H27	H28	H29	増△減
業務活動収支(支払利息支出除く)	⑧				
(CF)	一般	5,461,435	4,767,427	5,606,595	839,168
	全体	10,276,386	10,535,872	11,399,181	863,309
	連結	11,206,858	12,039,373	13,317,545	1,278,172
投資活動収支	⑨				
(CF)	一般	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	▲ 1,806,362	▲ 777,298
	全体	▲ 5,815,479	▲ 4,445,811	▲ 4,794,098	▲ 348,287
	連結	▲ 6,024,461	▲ 4,901,968	▲ 5,786,547	▲ 884,579
業務収入	⑩				
(CF)	一般	62,865,586	64,289,159	68,341,627	4,052,468
	全体	115,223,254	118,799,782	128,472,619	9,672,837
	連結	135,472,740	139,202,025	149,884,176	10,682,151
業務支出	⑪				
(CF)	一般	59,684,823	61,505,386	63,790,298	2,284,912
	全体	108,101,477	111,021,351	118,730,606	7,709,255
	連結	127,611,412	130,085,412	138,359,558	8,274,146
純行政コスト	⑫				
(PL)	一般	64,771,723	65,992,980	68,425,067	2,432,087
	全体	96,299,013	96,921,554	99,009,877	2,088,323
	連結	115,068,068	115,341,850	117,925,917	2,584,067
純経常行政コスト	⑬				
(PL)	一般	64,791,518	65,835,125	67,324,219	1,489,094
	全体	96,163,859	96,589,831	97,537,850	948,019
	連結	114,931,729	114,729,290	116,458,590	1,729,300
財源	⑭				
(NW)	一般	63,109,166	61,497,450	64,874,619	3,377,169
	全体	95,654,191	94,267,366	97,427,511	3,160,145
	連結	114,158,378	112,333,832	115,988,465	3,654,633
経常収益	⑮				
(PL)	一般	4,375,950	5,664,700	6,328,308	663,608
	全体	25,926,948	28,955,800	35,452,095	6,496,295
	連結	28,178,715	31,345,888	37,951,589	6,605,701
経常費用	⑯				
(PL)	一般	69,167,468	71,499,825	73,652,527	2,152,702
	全体	122,090,807	125,545,631	132,989,945	7,444,314
	連結	143,110,444	146,075,178	154,410,179	8,335,001

【指標】

		H27	H28	H29	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨				
(単位：千円)	一般	2,483,002	3,738,363	3,800,233	61,870
	全体	4,460,907	6,090,061	6,605,083	515,022
	連結	5,182,397	7,137,405	7,530,998	393,593
債務償還可能年数	⑥/(⑩-⑪)				
(単位：年)	一般	30.3	33.5	19.9	▲ 13.6
	全体	19.9	17.7	13.7	▲ 4.0
	連結	18.9	15.8	12.1	▲ 3.7
市民1人当たり行政コスト	⑫/①				
(単位：円)	一般	385,845	393,847	410,058	16,211
	全体	573,652	578,429	593,346	14,917
	連結	685,459	688,361	706,706	18,345
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭				
(単位：%)	一般	102.7	107.1	103.8	▲ 3.3
	全体	100.5	102.5	100.1	▲ 2.4
	連結	100.7	102.1	100.4	▲ 1.7
受益者負担の割合	⑮/⑯				
(単位：%)	一般	6.3	7.9	8.6	0.7
	全体	21.2	23.1	26.7	3.6
	連結	19.7	21.5	24.6	3.1



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。